



LIXILグループ
コーポレート・レスポンスビリティ報告 2018



メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

Contents

03	メッセージ	30	従業員	65	お客さま・サプライチェーン
— 04	CR委員長メッセージと 国連グローバル・コンパクトの支持表明	— 31	働きやすい職場	— 66	サプライチェーンマネジメント
		— 34	労働安全衛生	— 69	品質・製品安全
		— 37	人材育成	— 73	顧客満足
		— 40	多様性と機会均等		
08	推進体制と重要課題の特定	44	環境	75	データ
— 09	推進体制	— 45	環境マネジメントシステム	— 76	従業員関連データ
— 10	重要課題の特定	— 47	温室効果ガスの排出削減	— 80	環境関連データ
— 11	重要課題：2020年に向けた目標	— 52	水資源の保全		
		— 55	持続可能な資源利用	89	編集方針・GRI
14	戦略	57	社会	— 90	編集方針
— 15	コーポレート・レスポンシビリティ戦略	— 58	人権の尊重	— 92	GRIガイドライン対照表
— 16	3つの優先取り組み分野	— 60	ステークホルダーエンゲージメント		
— 17	グローバルな衛生課題の解決	— 62	コミュニティ		
— 23	水の保全と環境保護				
— 26	多様性の尊重				

●コーポレート・ガバナンスについて	報告期間	報告対象組織
株式会社LIXILグループのホームページ参照 (https://www.lixil.com/jp/about/)。 コーポレート・ガバナンス体制、グループ経営理念、グループ企業行動憲章、内部統制 などに関する情報を記載しています。	2018年3月期 (2017年4月1日から2018年3月31日)	株式会社LIXILグループおよび株式会社LIXILをはじめとする連 結会社の活動です。詳しい報告対象に関しては、別途編集方針を ご覧ください。

メッセージ

CR委員長メッセージと
国連グローバル・コンパクトの
支持表明

推進体制と重要課題の特定

戦略

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI



メッセージ

LIXILグループ取締役代表執行役会長 潮田洋一郎の国連グローバル・コンパクトの支持及び
コーポレート・レスポンスビリティ (CR) 委員長 Jin Montesanoのメッセージを通して、
LIXILグループのCRに対する姿勢を表明しています。

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

CR委員長メッセージと
国連グローバル・コンパクトの
支持表明

推進体制と重要課題の特定

戦略

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI

メッセージ

CR委員長メッセージと国連グローバル・コンパクトの支持表明

コーポレート・レスポンスビリティ
(CR) 委員長メッセージ

世界中の人びとが、より快適な住生活を夢見ています。LIXILは、その夢が東京でキッチンリフォームすることであっても、ナイロビで初めてトイレを設置することであっても、叶えるためにサポートすることを目指しています。LIXILのコーポレート・レスポンスビリティ（CR）戦略は、企業としての存在意義の核となるもので、2018年3月期には、CRのコミットメントに対して大きな進捗を遂げるとともに、顧客やビジネスパートナー、政府関係者、従業員などのステークホルダーから、LIXILが行った積極的な社会貢献が認められ、世界にLIXILの存在感を高めることができました。

CR戦略の3つの優先取り組み分野も、大きく進展しました。まず「グローバルな衛生課題の解決」への取り組みに関しては、急成長しているSATOトイレシステムを主力としたビジネスをSocial Sanitation Initiatives部が担当し、専門知識や資源を集約させることで、強化を図りました。この新しいビジネスのリーダーである後藤淳一が、効率的なビジネスプロセスとシンプルな運用システムを確立したことにより、迅速な意思決定、改善されたコミュニケーションシステム、より効果的な協力態勢をつくりあげました。この新組織は、ケニアやルワンダなど



新しい市場進出に伴うSATOトイレシステムの販売促進に加え、スラム地域の住宅向けに考案された「ポータブルトイレシステム」などの開発のスピードを上げています。

ソーシャルビジネスの推進と並行して、グローバルな衛生課題の解決のために、積極的なアドボカシー活動も行っています。2018年1月の世界経済フォーラムで開催されたToilet Board Coalition（TBC）が主催するラウンドテーブルでは、LIXILが「The Sanitation Economy」に関する基調講演を行いました。

次に「水の保全と環境保護」における今年度の成果として、LIXILの温室効果ガス削減目標が「Science Based Targets（SBT）イニシアチブ」によって承認されたことが挙げられます。また、日本で発売された窓リフォーム商品「リプラス」は、その省エネ効果に加え、壁を壊さず既存の窓を新しい窓に交換できるため、環境にも優しいリフォームを実現しており、環境省主催の「COOL CHOICE LEADERS AWARD」において「環境大臣賞」を受賞しました。

最後に「多様性の尊重」については、研究開発、製品設計、マーケティング、営業など様々な部門から選ばれた社内のエキスパートによる部門横断グループでの議論を通して、LIXILの新しい「ユニバーサルデザイン」戦略を完成させました。さらに経営層による適切なガバナンス体制のもと、この戦略を推進するために、委員会が結成されました。

新CR戦略が2016年3月期に実施されてから、LIXILの活動は社外から高く評価され始めており、世界的な賞も獲得しています。今年度はDow Jones Sustainability

Indexのアジア太平洋地域の構成銘柄に初めて選定されたほか、FTSE4Good及びMSCI日本株女性活躍指数にも選ばれ、持続可能性の分野で高評価を受けるグローバル企業の仲間入りを果たしました。さらに、世界の衛生課題を広く知ってもらう活動が認められ、「SABRE Awards（アジアパシフィック部門）」、「GOLD STANDARD Awards（日本・韓国部門）」、「日本パブリックリレーションズ協会のブロンズ賞」など、数多くの権威ある賞を受賞しています。このような実績に加えて、従業員の中に育っているLIXILのCR活動への思いが、私たちの原動力になっています。この思いは、最新の従業員意識調査「LIXIL Heartbeat」の結果にも反映されており、多くの従業員がCR活動を非常にポジティブに捉えています。

2018年3月期は、戦略的パートナーシップを構築することで、CR活動の拡大を目指しました。“安全な水とトイレをみんなに”などのSDGsの目標達成に貢献するためには、私たちが努力を続けるとともに、共通の目標を持つパートナーとの協力が重要になります。今後、CRに関するさらに幅広い取り組みや、より戦略的なパートナーシップについて皆さんにお伝えできることを楽しみにしています。

株式会社LIXILグループ 執行役専務

広報・IR・渉外・コーポレートレスポンスビリティ担当
Jin Song Montesano

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

CR委員長メッセージと
国連グローバル・コンパクトの
支持表明

推進体制と重要課題の特定

戦略

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI

国連グローバル・コンパクト (UNGC) の支持表明

LIXILグループは、2013年7月に国連グローバル・コンパクト (以下UNGC) への参加を表明しました。

LIXILグループは、国連が提唱するUNGCのメンバーとして、
UNGCで求められる「人権、労働、環境、腐敗防止」の4分野・10原則の実践や、
国連が策定した2030年までの持続可能な開発目標
(Sustainable Development Goals: SDGs) が掲げる、
「すべての人々の健康的な生活の確保」や「安全な衛生設備・施設提供への支援」などに
積極的に取り組んでいきます。



2018年11月
株式会社LIXILグループ
取締役 代表執行役会長兼CEO

潮田 洋一郎



LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

CR委員長メッセージと
国連グローバル・コンパクトの
支持表明

推進体制と重要課題の特定

戦略

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI

▶ 国連グローバル・コンパクトへの参加

LIXILグループは、国連が提唱する「グローバル・コンパクト (以下UNGK)」の理念に賛同し、2013年7月に署名しました。

私たちLIXILグループは「世界中の人びとの豊かで快適な暮らしに貢献する」ことを企業理念に掲げ、事業活動を通じて、世界の衛生問題をはじめ環境問題や社会課題の解決に寄与する研究開発や社会貢献を行っています。

LIXILグループへの期待を自覚し、UNGK 10原則の支持、実行に留まらず、2030年までの世界目標となる持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) の掲げるすべての人びとの健康的な生活の確保や安全な衛生設備・施設提供への支援に取り組み、総合住生活企業である私たちならではのリーダーシップを発揮していきます。

国連グローバル・コンパクトの10原則



人権

原則 1: 人権擁護の支持と尊重
原則 2: 人権侵害への非加担



労働

原則 3: 結社の自由と団体交渉権の承認
原則 4: 強制労働の排除
原則 5: 児童労働の実効的な廃止
原則 6: 雇用と職業の差別撤廃



環境

原則 7: 環境問題の予防的アプローチ
原則 8: 環境に対する責任のイニシアティブ
原則 9: 環境にやさしい技術の開発と普及



腐敗防止

原則 10: 強要・賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

WEB グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (社外)

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

CR委員長メッセージと
国連グローバル・コンパクトの
支持表明

推進体制と重要課題の特定

戦略

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI

国連持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals)

持続可能な開発のための17のグローバル目標と169のターゲット(達成基準)から形成されており、2015年9月の国連総会で採択された『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ』と題する成果文書で示された具体的行動指針を指します。

LIXILグループではSDGsの考え方をCR戦略に反映しており、経営判断をする際の大きな指針にしています。



WEB 国連持続可能な開発目標 (SDGs) (英、社外)

- [目標 1] あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- [目標 2] 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- [目標 3] あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- [目標 4] すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
- [目標 5] ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
- [目標 6] すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- [目標 7] すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- [目標 8] 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
- [目標 9] 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- [目標 10] 各国内及び各国間の不平等を是正する
- [目標 11] 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- [目標 12] 持続可能な生産消費形態を確保する
- [目標 13] 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- [目標 14] 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- [目標 15] 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- [目標 16] 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- [目標 17] 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

推進体制

重要課題の特定

重要課題：2020年に向けた目標

戦略

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI



推進体制と重要課題の特定

サステナビリティ課題へのより迅速な対応を目指した推進体制を設置し、
ステークホルダーの皆様にとって最も優先して取り組むべき重要課題を特定します。

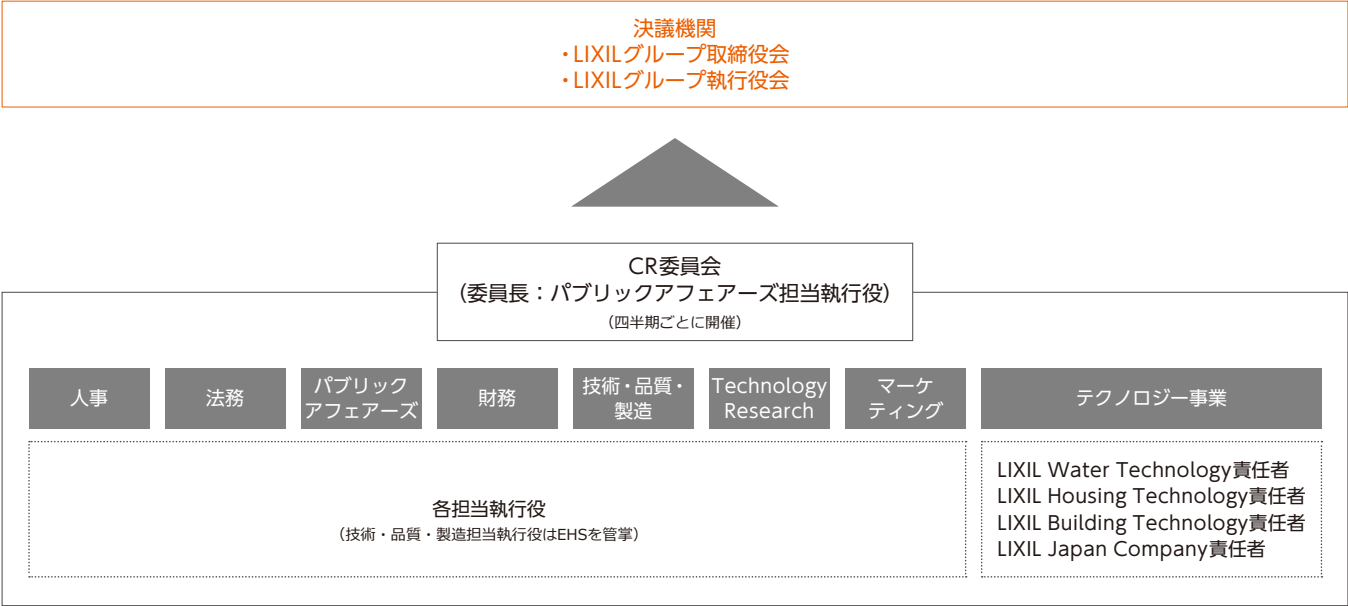
推進体制と重要課題の特定

推進体制

LIXILグループでは、2015年6月の新規テクノロジー事業体制の導入による組織改編に伴い、2012年以来活動を行ってきた「CSR推進委員会」を刷新し、「CR委員会」を設置しました。新たなCR委員会は、経済・環境・社会分野におけるサステナビリティ課題への、より迅速な対応を目指しています。

迅速かつ適切な対応を行うためには、経営層のリーダーシップに加え、テクノロジー事業との連携が不可欠です。よって、CR委員会は人事、法務、パブリック・アフェアーズ、財務、品質、環境、Technology Research、マーケティングなどの本社機能部門の各担当役員と、各テクノロジー事業の代表者により構成されています。

CR委員会で討議・審議された結果は決議機関であるLIXILグループ取締役会、LIXILグループ執行役会に迅速に上程し、決議されます。決定事項は、推進責任者である各役員が担当部門にすぐに指示・伝達することで、具体的な取り組みへと展開されます。



※2018年3月31日現在

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

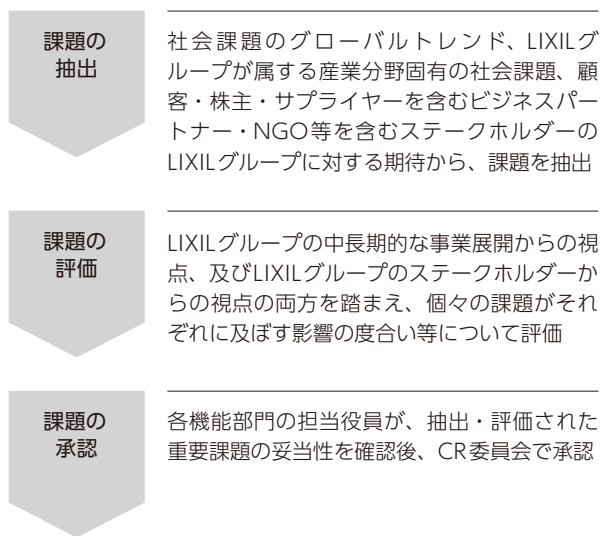
メッセージ
推進体制と重要課題の特定
推進体制
重要課題の特定
重要課題：2020年に向けた目標
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

推進体制と重要課題の特定

重要課題の特定

LIXILグループでは、下記のプロセスにより当社グループおよびステークホルダーの皆様にとって最も取り組むべき重要課題を特定しました。また、各重要課題に焦点を当てた中期アクションプランを策定しており、そのアクションプランに基づく活動の進捗・成果について、ウェブサイトなどで適切に情報開示してまいります。

特定のためのプロセス



LIXILグループの重要課題

LIXILグループが取り組む重要課題

分野	重要課題*	重要である理由
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス コンプライアンスの徹底 リスク管理体制の構築 情報セキュリティ 税務戦略 知的財産戦略	グローバル企業として、強固なコーポレート・ガバナンスを構築、維持することは大変重要であり、また2015年の日本版コーポレートガバナンス・コードの発効に伴い、企業のガバナンスに対する株主の関心がより一層高まっている。また、事業のグローバル化を推し進める中で、2015年、子会社による不適切会計が発覚しており、今後再発を防止し、より強固な経営基盤を築くために、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの徹底、またリスク管理体制の構築をさらに強力に進める必要があるため。
公正な事業慣行	腐敗防止 政治との公正な関係 公正な取引	腐敗は持続可能な社会の発展の大きな障害となり、世界的に贈収賄や不正行為に対する監視が強化されるとともに、罰則の域外適用や高額化が進みつつあるため。
人権	人権デューディリジェンス	「ビジネスと人権に関する指導原則」が国連で採択され、人権に対する企業の責任が明確となったことに伴い、自社内だけでなく、事業の影響が及ぶ範囲全体の人権を、守り、尊重する重要性が高まっているため。
労働慣行	多様性と機会均等 労働安全衛生 従業員の雇用と定着 公正な労使関係 働きやすい職場環境の整備 人材育成 地域社会における雇用の創出	グローバルに事業拡大を図る中で、事業内容や組織構造が複雑化・多様化しており、グループ全体の労働安全衛生リスクを、適切に把握、管理する必要があるため。 多様性はイノベーションのために不可欠であり、また優秀な従業員の獲得・維持は、世界中の企業にとって、今後も引き続き大きな課題である。LIXILダイバーシティ宣言を行い、積極的にダイバーシティを推進しているが、今後も取り組みをより一層進めていく必要があるため。
品質・顧客	製品安全 顧客満足	製品安全はメーカーとして最重要項目の一つであり、重大な製品の不備はお客さまに不安を与え、LIXILグループの製品の信頼に大きな影響を与えるため。
環境	温室効果ガスの排出削減 水資源の保全 持続可能な資源利用 環境マネジメントシステムの構築	地球温暖化に対して196の国と地域が参加する「パリ協定」が採択され、脱炭素に向けた方向性が明確になったほか、世界では水不足が深刻化しており、LIXILグループのバリューチェーン（調達から生産、流通、製品の使用・廃棄やサービスの利用）の全てのプロセスにおいて、水、エネルギー、およびその他の天然資源の保全を一層進める必要があるため。
サプライチェーン	サプライチェーンマネジメント	持続可能な調達の国際標準化が進む中で、責任あるサプライヤーの管理に対するステークホルダーからの関心が高まっており、日本、アジア、欧州、北南米、中東に生産拠点を置くLIXILグループも、責任あるサプライヤー管理をより一層進める必要があるため。
ステークホルダーエンゲージメント	ステークホルダーとの対話・協力 社会課題の解決に貢献する 製品の研究開発 衛生課題の解決への貢献	国連でSustainable Development Goalsが採択されるなど社会課題の解決に向けた機運が高まり、企業への期待も高まる中、リビングテクノロジー企業として、ステークホルダーと協力しながら、高齢化、衛生、環境をはじめとする社会課題の解決に貢献する研究開発に、より一層注力する必要があるため。

*特に重点的に取り組むべき課題をオレンジ色で表しています

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

推進体制
重要課題の特定
重要課題：2020年に向けた目標

戦略

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI

推進体制と重要課題の特定

重要課題：2020年に向けた目標

特定した重要課題について、2020年に向けた目標を以下の通り策定しています。各課題の活動の進捗・成果については、今後当ウェブサイトで報告していきます。ここでは主な取り組みに絞って掲載していますので、詳細については各課題の取り組み報告ページをご覧ください。

＞ ガバナンス

グループ・ガバナンスの高度化を通じ、企業価値の最大化を図る。

コーポレート・ガバナンス	・指名委員会等設置会社として、グローバル水準のガバナンスを定着させる。
コンプライアンスの徹底	・事業・地域単位におけるコンプライアンス委員会の実施や、定期的なコンプライアンス・レビュー、その他のコンプライアンス上の施策を通じて、行動指針及びグローバル・ポリシーが全社的に遵守され、コンプライアンス・プログラムがグループ全体で100%機能する体制を定着させる。 ・グループ全体におけるコンプライアンス基礎研修・階層別研修と行動指針誓約プロセスを一元化し、履修率100%を目指す。 ・グループ全体に共通の懸念提起システムである「Speak Up!システム」の周知率を100%とし、取引先からの懸念受付窓口としても活用する。
リスク管理体制の構築	・各担当役員（リスクオーナー）がオーナーシップを持つ"リスク文化"を全グローバル組織で醸成し、リスクオーナー、リスクマネジメント部門、監査部門が連携して、常日頃からエンタープライズ・リスクを統制する「リスク対応策」を推進する。 ・危機発生時に迅速なエスカレーションを行う"危機管理文化"を全グローバル組織に醸成し、適確な初動対応を実現するため、タイムラインに沿ったアクションプランを整備する。
情報セキュリティ	・グループ全体の情報セキュリティ活動を網羅的に管理し、管理状況を測定可能にする。 ・各国法を準拠し、各社の実情に合致した方針の最新化と継続的な教育を実施する。 ・事故件数（不正アクセス、漏えい等）：0件
知的財産戦略	・知財のグローバルガバナンスにおけるPDCAを実行し、グループでの知財価値の最大化を図る。 ・知財委員会を四半期に1回定例開催する（年4回）。

WEB 詳しい取り組み：ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント (LIXIL)

＞ 公正な事業慣行

全ての従業員及び役員が、高い企業倫理に基づき、誇りを持って日々の事業活動に従事する。

腐敗防止	・グローバル・ポリシー及びガイドラインに基づき現地のプロセスを整備し、違反行為の予防・発見・対応ができる体制をグループ全体で確立する。
------	---

WEB 詳しい取り組み：コンプライアンス (LIXIL)

＞ 人権

人権の尊重を、事業継続の基本要件と捉え、社会とともに持続可能な企業を目指す。

人権デューデリジェンス	・人権デューデリジェンスをグローバルで実施し、お客様、従業員、ビジネスパートナーなどLIXILの事業に関わるすべての方の人権リスクを特定・軽減する。 ・人権侵害があった場合、迅速で真摯な対応・改善を行い、さらに、人権デューデリジェンスの仕組みを定期的に見直し、取り組み内容やプロセスについて透明性の高い開示を行う。
-------------	--

CR 詳しい取り組み：

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

推進体制
重要課題の特定

重要課題：2020年に向けた目標

戦略

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI

労働慣行

従業員が活き活きと個々の能力を最大限に発揮できる職場を構築し、強い企業体質を実現する。

働きやすい
職場環境の整備

・グループ全体の従業員意識調査における「ワークライフバランス」カテゴリーの好意的回答率を前年度比で10%上昇させる。(従業員意識調査は2年に1回実施。前回は2018年3月期、次回は2020年3月期中実施予定。)

多様性と機会均等

・すべての社員にダイバーシティ&インクルージョン文化を浸透させる。

労働安全衛生

・グループ全体のEHSマネジメントシステムの運用範囲の割合を100%にする。

人材育成

・グループ全体の次世代人材800名に対して共通の教育機会を提供する。
・次世代人材活躍推進プログラム(TAP)受講者数累計：1,300人(日本国内)を目指す。

CR 詳しい取り組み：

品質・顧客

製品を通じた顧客との信頼関係を強化する。

製品安全

・グループ全体の重大製品事故件数を、引き続き0件とする。

顧客満足

・顧客満足度を持続的に測定・公開する。

CR 詳しい取り組み：

環境

革新的な製品・サービスと、事業プロセス全体の環境配慮を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。

温室効果ガスの
排出削減・水資源の
保全・持続可能な
資源利用

・グループ全体の製品・サービスによるCO₂削減貢献量を2016年3月期比1.36倍にする。
※水資源の保全に関する数値(水の使用に伴う間接的なCO₂削減貢献量)が含まれる。
・グループ全体の事業所からのCO₂排出量を2016年3月期比8%削減する。
・物流のCO₂排出原単位を2016年3月期比5%改善する。
・全生産拠点の水リスク評価を実施し、優先度の高い拠点のKPI・目標を策定し、実行する。
・廃棄物等の再資源化率を日本・欧州 95%、アジア 68%、北米 40%達成する。

CR 詳しい取り組み：

サプライチェーン

サプライチェーン全体のCRマネジメントを通じ、製品の安定供給と、ステークホルダーへの説明責任を果たす。

サプライヤー
マネージメント

・グループ全体の調達先のCRアンケートのカバー率*を100% (国内外含む)、評価項目適合率を90%、改善率を100%にする。*購入金額換算

CR 詳しい取り組み：

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

推進体制
重要課題の特定

重要課題：2020年に向けた目標

戦略

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI

▶ ステークホルダーエンゲージメント

主要なステークホルダーとの積極的かつ能動的なエンゲージメントを実施する。

ステークホルダーとの対話・協力	<ul style="list-style-type: none">・SDGs等グローバルな枠組みを活用し、ステークホルダーエンゲージメント活動を推進する。・正確で透明性の高い情報をより分かりやすく開示する。
衛生課題の解決への貢献	<ul style="list-style-type: none">・1億人の衛生環境を改善し、生活の質の向上につなげる。

CR 詳しい取り組み：

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

コーポレート・レスポンスビリティ戦略
3つの優先取り組み分野
グローバルな衛生課題の解決
水の保全と環境保護
多様性の尊重

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI



戦略

LIXILグループは、世界中で革新的かつ責任ある活動を通して
生活の質向上に貢献することで、最も信頼される企業となることを目指します。

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスイビリティ報告 2018

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

コーポレート・レスポンスイビリティ戦略

3つの優先取り組み分野
グローバルな衛生課題の解決
水の保全と環境保護
多様性の尊重

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI

戦略

コーポレート・レスポンスイビリティ戦略

LIXILグループは、世界中で革新的かつ責任ある活動を通して生活の質向上に貢献することで、最も信頼される企業となることを目指します。

LIXILグループでは、住まいや職場といった生活環境が、人びとが日々健康に暮らす上で、最も大切だと考えています。そのため、責任ある持続可能なイノベーションを追求

し、安全で快適な製品やサービスを開発することで、ビジネスの成長を人びとの暮らしの質の向上に確実に結びつけてまいります。LIXILの4つのテクノロジー事業の専門知識や規模を活かし、事業を展開する地域への関連性や緊急性が高い世界の課題の中から3つの分野に焦点をあて、取り組みを進めています。

「LIXIL Vision for Sustainable Living」について

WEB 動画(3分)

PDF 全文(194KB)

コーポレート・レスポンスイビリティ ミッション

世界中で革新的かつ責任ある活動を通して生活の質向上に貢献することで、最も信頼される企業となる

グローバルな
衛生課題の解決

人びと、特に女性や女兒が、安全な衛生施設を利用できるようにすると同時に、子どもにとって危険な病気感染を防ぐ。

水の保全と環境保護



調達から生産、流通、製品の使用・廃棄やサービスの利用に至るまで、全てのプロセスにおいて、水、エネルギー、およびその他の天然資源の保全に努める。

多様性の尊重



社内外の人びとの多様性を尊重する。特に、製品やサービスなどを通じて、高齢者や身体障がい者の生活の質の向上に貢献し、社内では、多様な従業員の英知や視点を活かし、成長とイノベーションの原動力とする。

倫理的な事業活動を行うことが、LIXILのコーポレート・レスポンスイビリティ活動の基盤となっています

ガバナンス

グループ・ガバナンスの高度化を通じ、企業価値の最大化を図る

公正な事業慣行

すべての従業員および役員が高い企業倫理に基づき、誇りを持って日々の事業活動に従事する

人権

人権の尊重を事業継続の基本要件と捉え、社会とともに持続可能な企業をめざす

労働慣行

従業員が生き生きと個々の能力を最大限に発揮できる職場を構築し、強い企業体質を実現する

品質・顧客

製品・サービスを通じた顧客との信頼関係を強化する

サプライチェーン

サプライチェーン全体のCRマネジメントを通じ、製品の安定供給と、ステークホルダーへの説明責任を果たす

ステークホルダー
エンゲージメント

主要なステークホルダーとの積極的かつ能動的なエンゲージメントを実施する

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

コーポレート・レスポンスビリティ戦略

3つの優先取り組み分野

グローバルな衛生課題の解決

水の保全と環境保護

多様性の尊重

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI

戦略

3つの優先取り組み分野

事業展開地域への関連性や緊急性が高く、また私たちの専門性を活かして課題解決に貢献できる3つの分野に焦点をあて、取り組みを進めています。



グローバルな衛生課題の解決

“1億人”

2020年までに1億人の人びとの衛生環境を改善し、
生活の質の向上につなげます



水の保全と環境保護

“環境負荷ネットゼロ”

2030年までに、製品・サービスによる環境貢献が、
事業活動による環境負荷を超える
「環境負荷ネットゼロ」を実現します



多様性の尊重

“すべての人に働きがい”

2020年までにすべての社員に
ダイバーシティ&インクルージョン文化を浸透させる





戦略

グローバルな衛生課題の解決

2020年までに1億人の人びとの衛生環境を改善し、
生活の質の向上につなげます

- 衛生課題の解決に貢献する製品の研究開発を推進する
- 途上国におけるトイレの衛生状況を改善するビジネスを立ち上げ展開する



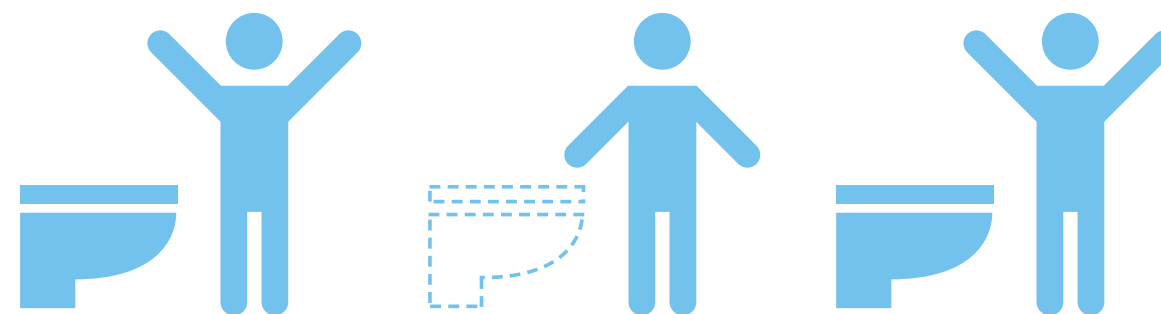
LIXILグループは、人びと、特に女性や女兒が、安全な衛生施設を利用できるようにします。同時に子どもにとって危険な病気感染を防ぎます。

背景

世界では現在でも約3人に1人、約23億人の人びとが安全で衛生的なトイレのない生活を送り、そのうち約9億人が日常的に屋外で排泄を行っています。また、不衛生な水や環境に起因する下痢性疾患で、毎日約800人もの5歳未満の子どもたちが命を落としています。

特に女性にとって、安全で衛生的なトイレがないことは様々な深刻な問題につながっています。屋外での排泄は人間としての尊厳にかかわる問題だけではなく、自宅や学校から離れた人目につかぬ場所まで用を足しに行く途中でいやがらせや暴行を受ける危険をもはらんでいるのです。学校に清潔

3人に1人は、安全で衛生的なトイレがない生活をしています



なトイレがないことは、思春期を迎えた女子児童たちが通学をあきらめざるを得ない大きな要因となっています。

こうした衛生問題の危機的状況は全ての国や地域に悪影

響を及ぼし、成長と発展の可能性を妨げています。LIXILの依頼に基づきオックスフォード・エコノミクスが実施した調査によると、劣悪な衛生環境が世界に与えた経済損失

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

コーポレート・レスポンスビリティ戦略

3つの優先取り組み分野

グローバルな衛生課題の解決

水の保全と環境保護

多様性の尊重

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

コーポレート・レスポンスビリティ戦略

3つの優先取り組み分野

グローバルな衛生課題の解決

水の保全と環境保護

多様性の尊重

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI

は2015年で2,230億米ドル(約22兆円、1米ドル=約100円で換算)にのぼり、2010年と比較すると20パーセント以上増加しています。

WEB 衛生環境の未整備による社会経済的損失の分析(LIXIL)

＞ LIXILの取り組み

LIXILは、2020年までに1億人の人びとの衛生環境を改善することを目標に掲げています。これを達成するため、私たちは自社のリソースを最大限活用することに加え、国連児童基金(UNICEF)や国際協力機構(JICA)、国際NGOであるウォーターエイドなどと協働して官民協力の先頭に立っています。さらにLIXILは、衛生問題の持続的かつ拡張可能な解決を目指す世界的規模の団体、「Toilet Board Coalition」の一員でもあります。

世界の衛生問題は極めて多岐にわたり、かつ複雑です。こうした状況に対処するため、LIXILでは各市場のインフラ、所得水準、環境的制約などの特性やニーズに合わせた複数のソリューションを提供しています。その主要な解決策が、すでに事業化している「SATO」ブランドの製品、そして現在実証試験中の「マイクロフラッシュトイレシステム」、「グリーントイレシステム」、「ポータブルトイレシステム」です。これらのソリューションは、より豊かで快適な暮らしを実現したいというLIXILの熱意から生まれました。

LIXILでは「Social Sanitation Initiatives部」を新設



SATO製品を見て喜ぶインドの子どもたち

し、革新的な製品や持続可能なビジネスを通して世界の衛生問題を解決するという目標の実現に向けた体制を強化しています。

WEB Time for Global Action LIXIL編の動画(26分)

PDF 「グローバルな衛生問題の解決に向けて」小冊子(1.7MB)

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
コーポレート・レスポンスビリティ戦略
3つの優先取り組み分野
グローバルな衛生課題の解決
水の保全と環境保護
多様性の尊重
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

衛生課題への取り組みに関する
日本イニシアティブ共同宣言

(株)LIXILは、世界トイレ機構、サラヤ株式会社、ANAホールディングス株式会社 BLUE WINGプログラムとともに、「衛生課題への取り組みに関する日本イニシアティブ共同宣言」に賛同しました。国際連合が設定した「持続可能な開発目標 (SDGs)」に掲げられた「目標6：すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する」の実現に向けた、賛同企業・団体のコミットメントを示したものです。

共同宣言に賛同する4つの企業・団体は、SDGsの目標6の実現のために、「低価格で持続可能なソリューションを提供することが必要であり、そのためには高度なトイレ文化を築いてきた日本が果たす役割が大きい」という認識を共有しています。世界の衛生課題の解決に向け、それぞれが培ってきた知識やノウハウを生かした取り組みを推進していきます。

SATOトイレシステム
屋外排泄と悪臭及び病気の感染の防止

屋外や不衛生な汲み取り式トイレなどでの排泄により、悪臭や伝染病の危険にさらされている人びとが大勢います。この課題に取り組むために、LIXILが開発したのが開発途上国向け簡易式トイレシステム「SATO」。初代のモデルはビル&メリンダ・ゲイツ財団からの資金助成を受け

て開発がすすめられ、2013年に初めてバングラデシュで販売が開始されました。

SATOトイレシステムは1回の洗浄に必要な水の量は約0.2～1Lで、排泄物を流すとカウンターウエイト式の弁が閉まり、ハエなどの虫による病原菌の媒介、及び悪臭を低減する仕組みになっています。子どもでも安全に使い、簡単に洗浄できる形状で極めて低価格で購入でき、地域によって異なるニーズや生活様式に適応するよう作られています。これまで世界15ヵ国以上で180万台が出荷されており、900万人の衛生環境の改善に貢献していく見込みです。(2018年3月末時点)



WEB SATOトイレシステム (LIXIL)



バングラデシュのSATO製品施工事例

▶SATOトイレシステムの仕組み



LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

コーポレート・レスポンスビリティ戦略

3つの優先取り組み分野

グローバルな衛生課題の解決

水の保全と環境保護

多様性の尊重

従業員

環境

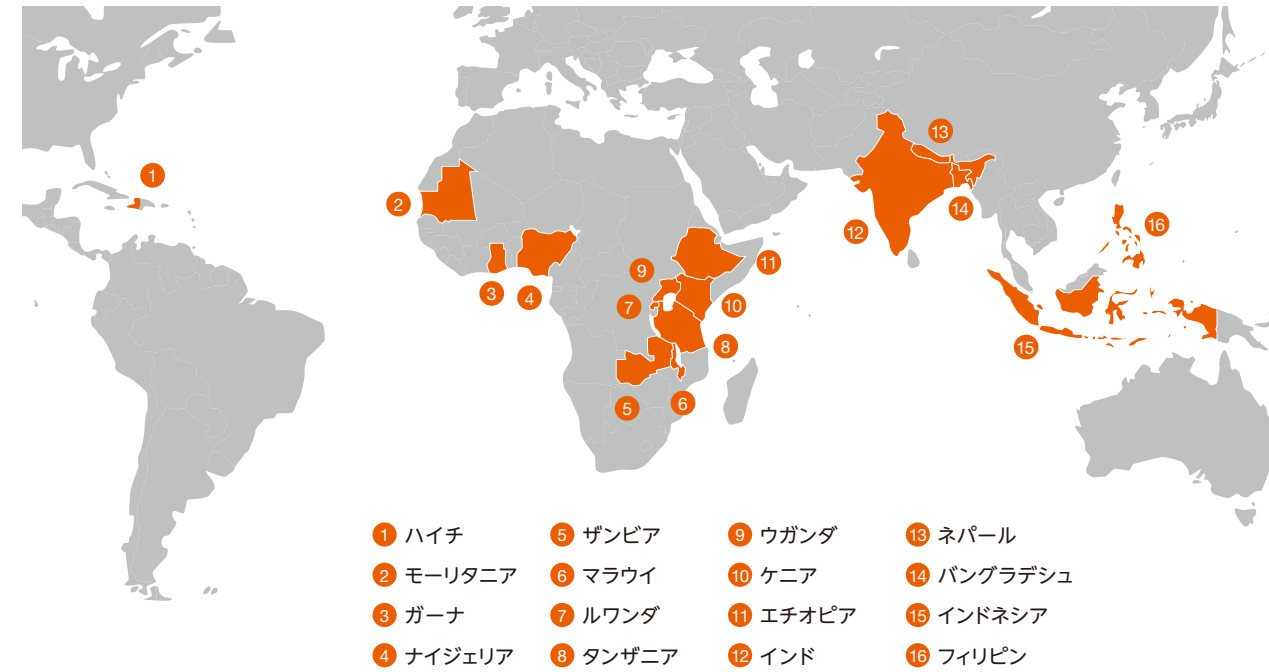
社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI

▶ SATOトイレシステムが使用されている国



より多くの人の衛生環境をより継続的に改善するために、SATOトイレシステムは「現地に根差した事業」というアプローチをとっています。

現地で生産することで低価格に抑えることができ、より多くの人にSATOトイレシステムを提供することが可能になります。また、現地のパートナーが販売を行うことにより、雇用を創出し、事業を継続的に定着させることができます。作る (MAKE)、売る (SELL)、そして使う (USE)

というサイクルを現地でうまく回し続けることで、各地域が自立的かつ継続的に、衛生環境を改善することが可能になるのです。

SATOトイレシステム、 インドのニーズに対応した新モデルを発表

インドでは、2019年までに国内の屋外排泄根絶を目指

す政府の施策に伴い、毎日約80,000台のペースでトイレの建設が進んでいます。2017年、LIXILグループは、この施策を支援すべく「SATO Vトラップ」を発表しました。

インド政府が推奨するトイレは「2ピット (便槽) システム」と呼ばれ、まず2つのピットのうちの1つに汚物が流れます。1つ目のピットが満杯になると、切り替えをして2つ目のピットに汚物が流れる仕組みです。2つ目のピットが満杯になる頃には、1つ目のピットに溜まった排泄物は乾燥して堆肥となり、農地に還元できます。

LIXILの新モデル「SATO Vトラップ」では、この2つのピットの切り替えを容易にし、排泄物が詰まるリスクを軽減しました。また、汚物を流すのに必要な水の量を従来のトイレに比べて約8割以下に減らしました。

資金助成を受け、提供地域拡大を加速

SATOトイレシステムは、カナダの政府系投資ファンド「グラント・チャレンジ・カナダ」が主導する「Urban Sanitation Challengeプログラム」の助成対象事業に選ばれました。100万カナダドル (約9,200万円、1カナダドル=92円で換算) の資金助成を活用することにより、新たにナイジェリア、タンザニア、エチオピア、ルワンダ、南アフリカ、ベトナム、インドネシア、ハイチ、ガーナ、マラウイ、フィリピンの計11カ国に生産・販売体制を構築することができます。

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定

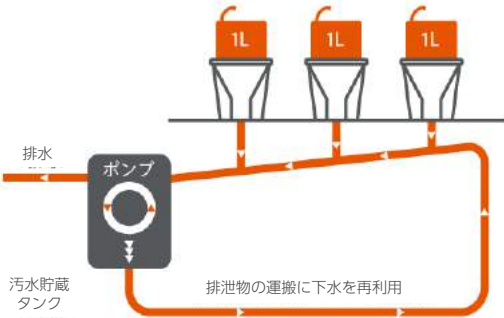
戦略
コーポレート・レスポンスビリティ戦略 3つの優先取り組み分野 グローバルな衛生課題の解決 水の保全と環境保護 多様性の尊重
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

マイクロフラッシュトイレシステム
都市部における節水支援

「マイクロフラッシュトイレシステム」は排泄物の運搬に下水を再利用するため、従来型のトイレと比べて1回の洗浄水量がずっと少なく済み、貴重な水資源の消費を大幅に抑制できるシステムです。とりわけ人口増加が著しい都市部では、水の供給や衛生環境の改善が間に合わないため、こうした課題に対処するために開発されました。

戸建てと集合住宅のどちらにも対応でき、下水が詰まらないよう処理する構造を採用。また、洋風便器を採用しているため、掃除やメンテナンスが簡単で快適に使用することができます。さらに、開閉式の弁が便器の下に閉じた状態で配置されており、そこに水が溜まっているため、悪臭を防ぐこともできます。排水管と下水システムには勾配が設けられ、少ない水でも排泄物が流れやすくなる仕組みになっています。

▶「マイクロフラッシュトイレシステム」の仕組み

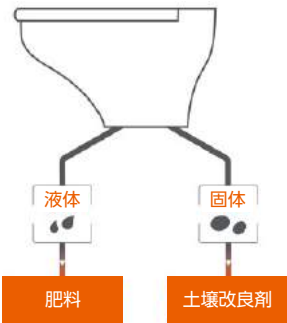


グリーントイレシステム
し尿を安全に処理し、再資源化

「グリーントイレシステム」は、水を使わず排泄物を安全に処理し、肥料として再資源化します。簡単な設置で、農業従事者に新たな価値も提供できるビジネスモデルです。排泄物は尿と便に分離されて別のタンクに貯留された後、処理施設に運搬されます。尿と便が分離されていることでトイレの悪臭は抑えられ、さらに堆肥化を効率的に行うことができます。

「グリーントイレシステム」は上下水道が整備されていない地域や、集落があちこち点在しているため大規模な下水道を設置できない地域を対象に開発が進められています。排泄物の搬送に水を使わないため、従来の下水道システムが不要となり、下水処理施設や浄化槽も必要ありません。その上、地下水やその他の資源を汚染することもあります。また、排泄物の回収や処理場では雇用も生まれ、経済的なインセンティブにより、排泄物の投棄を防ぐこともできます。

▶「グリーントイレシステム」の仕組み



CASE STUDY

国連ハビタットと連携し、難民居住地に
グリーントイレシステムを提供

(株)LIXILは、開発途上国の居住問題に取り組む国連ハビタットと連携し、ケニアのカロバエイ難民居住地向けに「グリーントイレシステム」を提供しました。

カロバエイ難民居住地には約38,000人の避難民が暮らし、主に南スーダンからの難民流入が続いています。ケニアの多くの難民キャンプは緊急対用として一時的に設置されていますが、カロバエイ居住地の避難民は、避難が長期化し、帰還できない状態が20年以上も続いています。こうした状況をふまえ、LIXILは地域と連携し、カロバエイ難民居住地の難民が経済的自立を促進する長期的な支援の提供を目指しています。

「グリーントイレシステム」は、衛生的かつ安全なトイレを整備するとともに、排泄物から再資源化された肥料を作物の栽培に利用することで難民の経済的自立の支援を目指します。また、システムを適切に維持管理できるよう、研修プログラムも実施しています。



現地施工風景



カロバエイ難民居住地(ケニア)

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

コーポレート・レスポンスビリティ戦略

3つの優先取り組み分野

グローバルな衛生課題の解決

水の保全と環境保護

多様性の尊重

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI

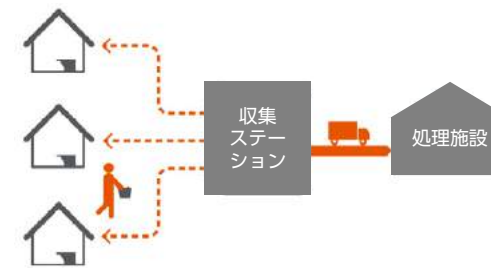
ポータブルトイレシステム 排泄物を衛生的かつ効率的に回収

「ポータブルトイレシステム」は、コンパクトかつ持ち運び可能なトイレと、各家庭からの排泄物を回収する収集ステーションからなる仕組みです。このトイレは屋内での使用を想定しており、工事を伴わず簡単に各家庭に設置でき、臭いが広がらないよう設計されています。また、トイレには、排泄物を一時的に貯留する取り外し可能な容器（カートリッジ）が内蔵されており、このカートリッジは各家庭から収集ステーションに運搬され、排泄物の回収とカートリッジの洗浄が行われます。集められた排泄物は現地の回収業者が処理施設へと運搬し、処理されます。

開発途上国の多くの貧困層が暮らすスラム地域では、特に下水道インフラの整備や汲み取り式トイレの設置が難し

く、衛生的なトイレが不足しています。これらの地域を対象に、コンパクトで家庭内に簡単に設置可能なトイレと、排泄物を衛生的かつ効率的に回収するシステムが導入できるよう、「ポータブルトイレシステム」を開発し、フィリピンで実証実験を行いました。今後は実際に使用された方々の声を製品開発に反映させていきます。

▶「ポータブルトイレシステム」の仕組み



ムンバイのスラム街

みんなにトイレをプロジェクトを開催

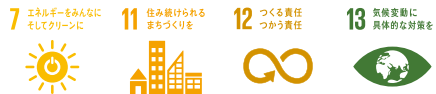
「みんなにトイレをプロジェクト」は、日本国内での衛生問題への理解を広め、また途上国の衛生環境を改善する事を目的としており、LIXILの一体型シャワートイレ1台ご購入につき、アジアやアフリカの国々へ開発途上国向け簡易式トイレシステム「SATO」を1台寄付するプロジェクトです。特に緊急度の高い地域や人々に、迅速に衛生的なトイレを提供できるよう複数の国連機関や国際NGOと連携しながら実施しています。2017年の活動では、多くの方々の支援、共感を受け、寄付予定台数が208,805台になりました。2017年の成功を受け、2018年も4月～9月にかけて実施しています。

世界の衛生環境を改善しよう！
みんなにトイレをプロジェクト

寄付予定台数

208,805台 (2018年3月期)

WEB みんなにトイレをプロジェクト (LIXIL)



戦略

水の保全と環境保護

2030年までに、製品・サービスによる環境貢献が、
事業活動による環境負荷を超える
「環境負荷ネットゼロ」を実現します

- ライフサイクル全体を考慮した製品・サービスの環境配慮設計と拡販を推進する
- エネルギーや水使用効率の向上、資源循環の推進など、事業プロセス全体の環境負荷を低減する



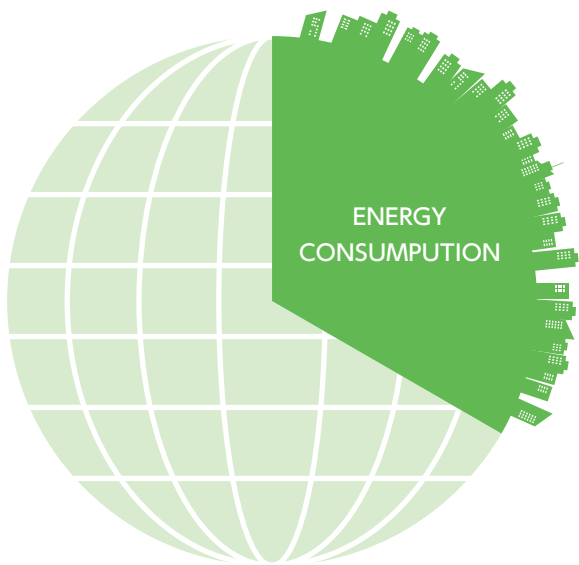
LIXILグループは、調達から生産、流通、製品の使用・廃棄やサービスの利用に至るまで、全てのプロセスにおいて、水、エネルギー、およびその他の天然資源の保全に努めます。

背景

天然資源の持続可能な利用がますます重要性を増している中、LIXILはその事業内容と関連性の高い分野における環境問題に積極的に取り組むべきだと考えています。世界では水不足が深刻化し、2030年には世界の約47%の人が水不足や安定的に水を利用できない「水ストレス」に直面するといわれています。そして、世界で消費されるエネルギーの約32%は、LIXILの事業領域である建物(住宅

世界で消費されるエネルギーの
約**32%**は建物で使われています

24%・商業8%) で使われており、このまま対策を講じないと、建物で消費されるエネルギーは、2050年には2倍以上に膨れ上がってしまうことが予測されています。また、LIXILは金属、木材、樹脂、窯業原料など様々な原材料を使用しています。その中でもアルミニウムはLIXILにとって重要な原材料の一つですが、環境負荷が高く、優先的な対策が求められています。



LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

コーポレート・レスポンスビリティ戦略

3つの優先取り組み分野

グローバルな衛生課題の解決

水の保全と環境保護

多様性の尊重

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

コーポレート・レスポンスビリティ戦略
3つの優先取り組み分野
グローバルな衛生課題の解決
水の保全と環境保護
多様性の尊重

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI

▶ LIXILの取り組み

LIXILグループ環境戦略

LIXILグループは、水の保全や環境保護などの環境課題を経営の最重要課題の一つと認識し、リビングテクノロジー企業として製品・サービスを通じて社会課題の解決に貢献する環境戦略を推進します。



LIXIL知多SOLAR POWER (2018年3月期年間発電量 約6,300MWh)

環境ビジョン2030

地球温暖化対策のために、今世紀末までに温室効果ガスの人為的な排出と生態系の吸収をバランスさせるという長期目標がパリ協定で示されました。このゼロ・バランスされた社会の実現に貢献すべく2016年にLIXILグループは環境ビジョンを策定しました。

2030年までに、技術革新による低炭素・節水といった「製品・サービスによる環境貢献」が、原材料調達から製造、製品の使用と廃棄などサプライチェーン全体の「事業活動による環境負荷」を超える「環境負荷ネットゼロ（±ゼロ）」を実現します。



CASE STUDY

国際イニシアチブ
「Science Based Target」の承認取得

LIXILグループの環境ビジョン2030に基づき策定した温室効果ガス削減目標は、国際NGOが主導する「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」によりパリ協定の目標と整合する科学的根拠に基づいた削減目標として承認されました。建材セクターの企業の中で世界初の承認取得となります。この目標では、2016年3月期比で、スコープ1・2^{*1}排出量を30%、製品使用によるスコープ3^{*2}排出量を15%削減することを目指します。目標達成に向けて、より一層の効率的なエネルギーの利用や再生可能エネルギーの導入、優れた環境性能を持った製品・サービスの普及促進を実施していきます。



PDF プレスリリース (480KB)

WEB SBTイニシアチブのホームページ (英、社外)

温室効果ガス 2030年目標	スコープ1・2 ^{*1}	-30%
	スコープ3 ^{*2} (製品使用)	-15%

※1 スコープ1・2とは、自社で使用した燃料、電気に伴う温室効果ガス排出
※2 スコープ3とは、調達や製品の使用など、サプライチェーン上での温室効果ガス排出

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定

戦略
コーポレート・レスポンスビリティ戦略
3つの優先取り組み分野
グローバルな衛生課題の解決
水の保全と環境保護
多様性の尊重

従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン

データ
編集方針・GRI

環境戦略重点テーマ

環境ビジョンを実現するために、次の3項目を環境戦略重点テーマとして掲げ、具体的な目標・施策を設定し、着実に活動していきます。

1

温室効果ガスの排出削減

2

水資源の保全

3

持続可能な資源利用

2020年に向けた中期目標

LIXILグループは環境ビジョン2030の実現のため、2020年中期目標とアクションプランを策定しています。2018年3月期には、2018年4月から開始するLIXILグループの中期経営計画に沿って、アクションプランの見直しを行いました。

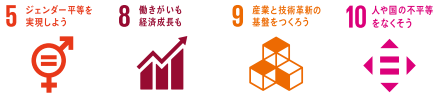
LIXILグループのバリューチェーン全体の環境負荷のうち、製品使用時の負荷が全体の9割以上を占めるため、その実現には、「製品・サービス」における取り組みが重要です。また、環境ビジョン2030達成に向け、グローバルな環境マネジメントシステムを構築し、バリューチェーン全体の環境負荷の把握とその低減活動のグローバル展開に着手し、グループが一体となった取り組みを推進しています。

CR



課題		KPI	中期目標 2020
製品・サービスの環境価値向上	温室効果ガスの排出削減	製品使用によるCO ₂ 削減貢献量	2016年3月期比1.36倍
		製造・販売のCO ₂ 排出量 ^{※1}	2016年3月期比8%削減
		製品使用によるCO ₂ 排出量	事業計画に沿ったKPI・目標の策定と実行
事業プロセス全体の環境負荷低減		物流のCO ₂ 排出原単位	2016年3月期比5%改善
	水資源の保全	水使用効率の改善	・全生産拠点の水リスク評価を実施完了 ・優先度の高い拠点のKPI・目標の策定と実行
	持続可能な資源利用	廃棄物の再資源化率	・日本・欧州：95% ・アジア：68% ・北米：40%
		マネジメントシステムの運用範囲	100%
環境マネジメントシステムの構築		コンプライアンス違反件数 ^{※2}	0

※1 各事業所が契約している電力会社が公表するCO₂排出係数を用いる
※2 操業停止や罰金を伴う重大な法令違反の件数



LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

コーポレート・レスポンスビリティ戦略
3つの優先取り組み分野
グローバルな衛生課題の解決
水の保全と環境保護

多様性の尊重

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

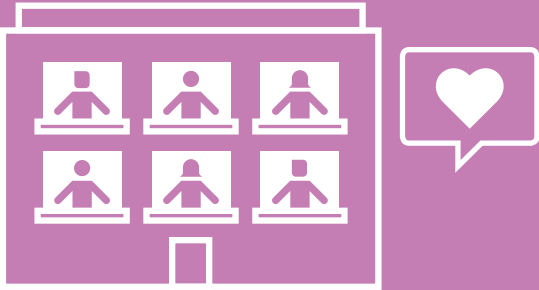
データ

編集方針・GRI

戦略
多様性の尊重

“すべての人に働きがい”
2020 年までにすべての社員に
ダイバーシティ&インクルージョン文化を浸透させる

- グループ全体で、各エリアにおけるダイバーシティの取り組みを推進する
- 「ひとりにいい、みんなにいい」ユニバーサルデザイン製品やサービスの開発を進める



LIXILグループは、社内外の人びとの多様性を尊重します。特に、製品やサービスなどを通じて、高齢者や身体障がい者の生活の質の向上に貢献し、社内では、多様な従業員の英知や視点を活かし、成長とイノベーションの原動力とします。

背景

世界では高齢化が進んでおり、2050年には、世界の人口の5人に1人が60歳以上の高齢者になり、その多くが単身夫婦のみの高齢世帯になると予測されています。また、現在、世界の約15%の人が何らかの障がいを持っており、その比率は年々増加しています。

一方、多様性の推進が進んでいる企業はそうでない企業と比べて業績変動が小さく、多様性と業績の向上が相関関

5人に1人が60歳以上の高齢者となり、
その多くが高齢者だけで暮らすことになります



係にあることが複数の研究から明らかになってきていますが、他国に比べ日本ではまだ女性労働者数が少ないのが現状です。

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

コーポレート・レスポンスビリティ戦略
3つの優先取り組み分野
グローバルな衛生課題の解決
水の保全と環境保護

多様性の尊重

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI

▶ LIXILの取り組み(UD)

ユニバーサルデザインプロジェクトを発足

LIXILグループでは、すべての人の暮らしやすさに配慮したユニバーサルデザイン(UD)への取り組みに注力しています。この活動のさらなる推進を目的に、2018年3月期より経営層から成る検討委員会を発足し、会社横断の多様なメンバー(マーケティング、営業、開発、広報等)でのワークショップの開催などを通じて、進化したUDコンセプトの作成と、今後の推進体制の基盤づくりを行いました。

今後は新たな体制の下、このプロジェクトを核に、ユーザビリティ、アクセスシビリティなど使いやすさと、感度の高いLIXILらしいデザインを追求し、あらゆるお客様のニーズにお応えする製品・サービスの開発を進めていきます。

WEB ユニバーサルデザイン方針(LIXIL)

LIXILのユニバーサルデザイン商品・サービス事例 WEB 詳細情報(LIXIL)

トイレ
ほのかライト



階段・廊下・玄関ホール
すべり防止付階段



キッチン
ハンズフリー水栓



浴室
プッシュ水栓



玄関ポーチ・エクステリア
リニアスライドシステム



リビング
ノンレールサッシ



洗面化粧室
車椅子対応洗面カウンター



パブリックトイレ
大型壁リモコン



まち
サポートレールUD



LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定

戦略
コーポレート・レスポンスビリティ戦略 3つの優先取り組み分野 グローバルな衛生課題の解決 水の保全と環境保護
多様性の尊重
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

視力に障がいがある方に視認しやすく、
景観と調和する新色の開発

LIXILグループでは、多くの人々が使用する公共空間向けにバリアフリーとデザイン性に優れた商品を提供しています。

バリアフリー専門家は、すべての路面で濃い黄色の誘導用ブロックの設置を推奨していますが、従来の黄色は目立ちすぎるため景観を重視するデザイナーは使用を避けることが多く、両者のニーズを共に満たすのは困難でした。そこで(株)LIXILは、誘導用ブロックとしての視認性を確保しつつ、景観との調和も考慮した「クールイエロー」色視覚障がい者用誘導ブロックを開発し、2018年3月期に販売を開始しました。



視覚障がい者用誘導ブロック(セラミック)に、「クールイエロー」を追加した例

サービス付き高齢者向け住宅の
運営受託事業を開始

介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホームを運営する株式会社LIXIL シニアライフカンパニーでは、グループ初となるサービス付き高齢者向け住宅の運営受託事業「Premio」をスタートし、2017年3月に第1号となる「プレミオ川口」を開設しました。「Premio」は、LIXILが事業主より運営を受託する事業モデルです。サービス付き高齢者向け住宅の開発に当たり、LIXILグループ製品を採用・検証することで、高齢者向け製品のさらなる開発連携を進めています。

また、LIXILでは、アジア最大規模の「第44回 国際福祉機器展(H.C.R.2017)」に多様な製品を出展するなど、今後わが国で拡大が予測される高齢者向けマーケットを視野に入れた積極的な展開を進めています。



株式会社LIXIL シニアライフカンパニー「プレミオ川口」

CASE STUDY
ユニバーサル・ラン(スポーツ義足体験授業)

LIXILは、お互いを尊重しながら生き生きと暮らすことができる「ユニバーサル社会」の実現を目指しています。その一環として、日本全国の小学校で「ユニバーサル・ラン(スポーツ義足体験授業)」を行っています。スポーツ義足の体験や義足使用者とのコミュニケーション、さらにユニバーサルデザインに関する授業を通して、一人でも多くの方がユニバーサル社会について考え、実感していただける機会となるよう取り組んでいます。

小学校におけるスポーツ義足体験授業には、2018年3月期で80校、6,030人に参加いただきました。



義足を体験する児童

WEB 活動の詳細情報(LIXIL)

2018年3月期 スポーツ義足体験授業参加者数	6,030人
参加学校数	80校

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定

戦略
コーポレート・レスポンスビリティ戦略 3つの優先取り組み分野 グローバルな衛生課題の解決 水の保全と環境保護
多様性の尊重
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

ユニバーサルデザイン出前授業

(株)LIXILでは、ユニバーサルデザインを子どもたちに伝えるべく「ユニバーサルデザイン出前授業」を実施しています。LIXILの従業員が講師となり、独自の教材を使いながら小学生を対象に授業を行います。街や家にある身近なユニバーサルデザインを知ることで、性別、年齢、国籍、障がいの有無などの多様性に関する理解を深め、自分たちができることを考え、行動するきっかけとなることを目指します。2018年3月期は、21校で授業を行い、1,290人が参加しました。

WEB 活動の詳細情報 (LIXIL)

CASE STUDY

国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD) アワード受賞

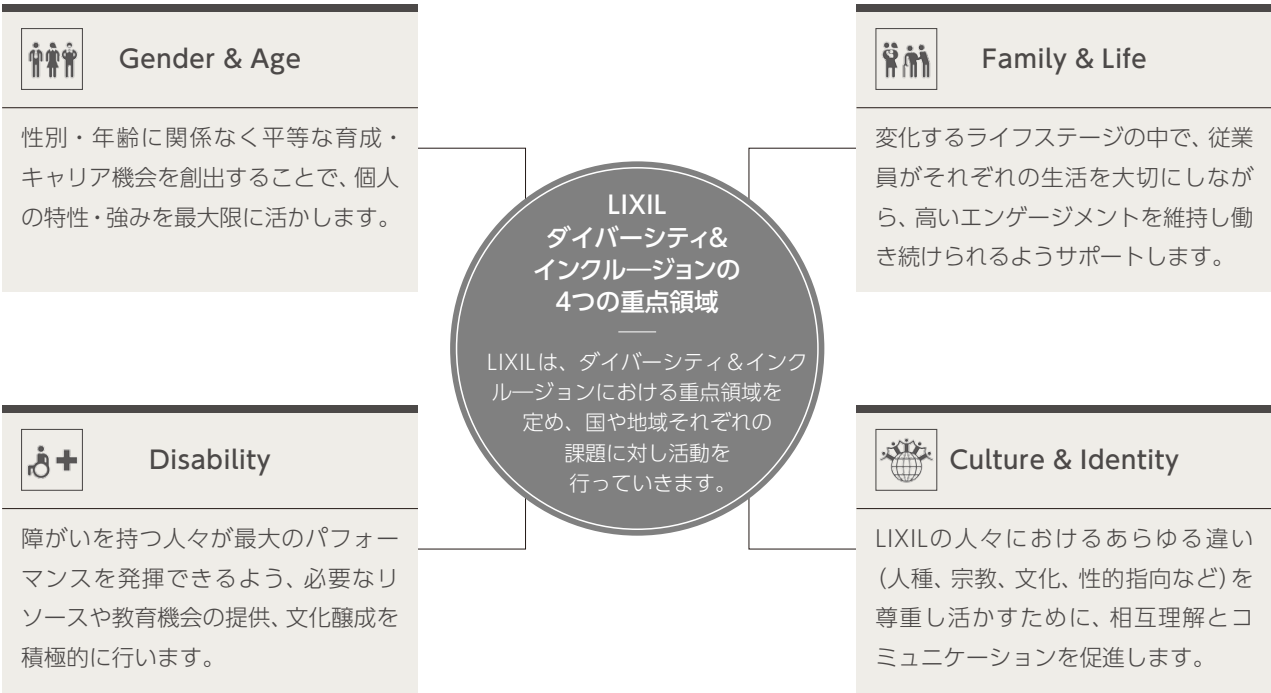
2018年、(株)LIXILの「みんなにトイレをプロジェクト」は、国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD) アワード*を受賞しました。プロジェクトの範囲と規模、熱意、実施方法が高く評価され、審査員からは「開発途上国の最も貧しい地域で人命を救うイノベーションであり、ユニバーサルデザインに新たな側面を加える」とのコメントをいただいています。

※ 一人でも多くの人が快適で暮らしやすい社会の実現に向けて、特に顕著な活動の実践や提案を行なう団体・個人を表彰する一般財団法人国際IAUDの取り組み。

▶ LIXILの取り組み (従業員の多様性)

LIXIL ダイバーシティ&インクルージョン宣言

我々はあらゆる違いを尊重し、組織を越えたオープンで率直なコミュニケーションを大切にします。多様性から生み出される活力を起業家精神醸成の源とし、成長とイノベーションの原動力とします。



PDF LIXIL ダイバーシティ&インクルージョン宣言 - Japan 2.0 - (440KB)

CR

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

従業員

働きやすい職場
労働安全衛生
人材育成
多様性と機会均等

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI



従業員

働くすべての人の個性を尊重し、働きがいのある職場環境の実現を目指しています。

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンシビリティ報告 2018

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

従業員

働きやすい職場

労働安全衛生
人材育成
多様性と機会均等

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI

従業員

働きやすい職場

「やりがい・働きがい」のある職場づくりを推進し、企業文化の浸透を図るとともに、労使間の風通しの良い風土をグループ内に醸成していきます。

アクションプラン グループ全体の従業員満足度調査の継続実施

KPI グループ全体の従業員意識調査結果に対するアクション実施率(%)

2017年 3月期	目標	・2015年の調査結果を踏まえたアクション実施率100%
	実績	・2015年に実施したグループ全体の従業員意識調査結果を踏まえ、各9組織にてアクションを実施 ・「LIXIL Engagement Committee」を立ち上げ、イントラネットにてベストプラクティスをグループ全体で共有
2018年 3月期	目標	・グループ全体の従業員意識調査結果を踏まえたアクション実施率100%
	実績	・全主要グループ会社が1つ以上のアクションプランを作成 ・人事部門向けの研修強化により、各国や地域のアクションプラン実施を促進 ・グローバル各地でのアクションプラン情報を収集し、ボトムアップで改善活動が行われていることを確認 一例として、南アフリカの拠点では部門・レベル別に求められる技術や能力等を整理し、キャリアマトリックスとして社員に共有

アクションプラン 労使対話の継続的な実施

KPI 中央労使協議会の開催回数(回) ((株)LIXIL・日本国内)

2017年 3月期	目標	・年9回を目安に中央労使協議会を開催する (※中央労使協議会の内容共有や地域ごとの諸課題の協議の場として、地域単位の労使協議会も開催)
	実績	・開催回数：9回 ・労使基本協定に定める各テーマについて協議会などを通して遅滞なくコミュニケーションを図ることで、円滑な労使関係を構築
2018年 3月期	目標	・定期的な労使コミュニケーションを図るべく、年間9回を目安に中央労使協議会を開催する
	実績	・中央労使協議会を年9回開催 ・労使基本協定に定める各種テーマを、協議会などを通し遅滞なくコミュニケーションを図ることで、円滑な労使関係を維持

働きやすい職場づくり

LIXILグループは、従業員の多様性を高め、会社には誇りを持って一人ひとりが高い生産性のもと持てる力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。従業員がやりがいと活力を持続けられるよう、働き方改革に力を注ぎ、有休取得の推進や育児・介護を支援する制度の充実、また従業員の自発的なキャリア開発を促進する人事制度の改定を進めています。

従業員意識調査の実施

急速に変化を続けるLIXILグループが、One LIXILとしてさらなる成長を遂げるために、各組織の現状を把握し、従業員の声を反映しながら仕組みづくりや職場環境の改善を進めていく重要性が一層増しています。

そこで、これまでグループ各社で実施していた従業員意識調査を、2016年3月期(2015年度)からはグローバル直接雇用者全員を対象に内容を統一・同時実施しています。

2017年に実施した第2回目のグローバル調査では、21言語で対象従業員の90.3%である5万6,364人の声を集めることができました。2017年実施時より、経営陣に対するグローバル主要組織の結果報告・従業員への公開だけでなく、各従業員が自由に自組織の結果を閲覧・分析できるオンラインシステムを導入し、組織ごとの強み・課題の把握とアクションプラン策定を促進しました。また全

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
働きやすい職場
労働安全衛生
人材育成
多様性と機会均等
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

社規模アクションのひとつとして2017年に社内コミュニケーションツールを導入し、経営層と従業員、また従業員同士がオープンに意思疎通を図り、双方向のコミュニケーションがとれるような仕組みを作りました。従業員の声を迅速に経営に反映させ、業務の効率化と生産性向上の支援を目指します。

また、中期経営計画の策定を通して事業の方向性を明確にするとともに、経営陣と従業員の橋渡し役であるマネージャーのコミュニケーション能力を高めるための研修をグローバルで実施し、LIXILの考え方や目標の浸透強化を行うことで、目標や方針に対する共感度の向上を図っています。

仕事と家庭の両立支援

LIXILグループでは、従業員一人ひとりが能力を十分に発揮しながら、いきいきと働き続けられる職場環境の整備をトップ主導の下、進めています。

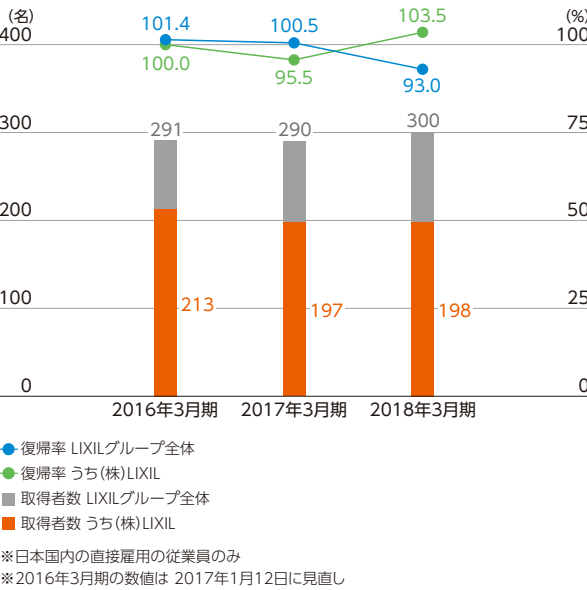
(株)LIXILでは、労使による「ワーク・ライフ・フレキシビリティ検討委員会」を設け、従業員が変化するライフステージの中で高いパフォーマンスを発揮し続けられるよう、仕事と家庭の両立を支援する制度の充実と風土づくりに取り組んできました。子育て中の女性に対する支援策から着手し、一定水準まで取り組みが進んだ現在では、育児をする男性や家族を介護する従業員の支援に力を入れています。これまでに、全社員を対象とする時間単位有給休暇、出産・育児・介護による退職者の再雇用(キャリアリ

ターン制度)、子どもの延長保育料補助、介護休業期間中の社会保険料相当額の補填、配偶者が出産した男性社員の育児休暇(パパの子育て休暇)などの制度を導入しました。

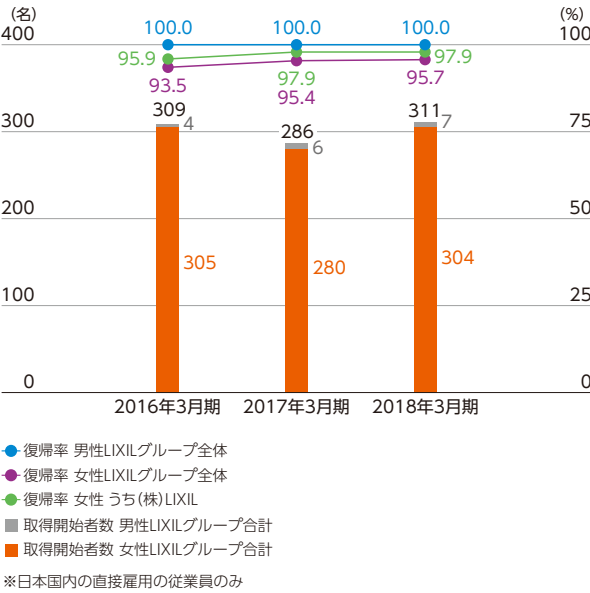
また、2018年3月期からは、育児や介護中の従業員が働きやすいよう在宅勤務制度を導入し、開始後約1年で利用者は164人に達しました。

LWT & LHT Asia (GROHE Sanitary Products Shanghai) では、ワークライフバランスを促進するために36時間以上の残業を禁止しています。

出産休暇制度の利用状況★



育児休業制度の利用状況★



育児休業復帰から1年後の在籍率

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
男性	100.0%	100.0%	100.0%
女性	92.8%	93.1%	97.8%
合計	92.9%	93.3%	97.8%

※ (株)LIXIL原籍、日本国内勤務者、復帰の翌年度末の在籍状況

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

従業員

働きやすい職場

労働安全衛生

人材育成

多様性と機会均等

環境

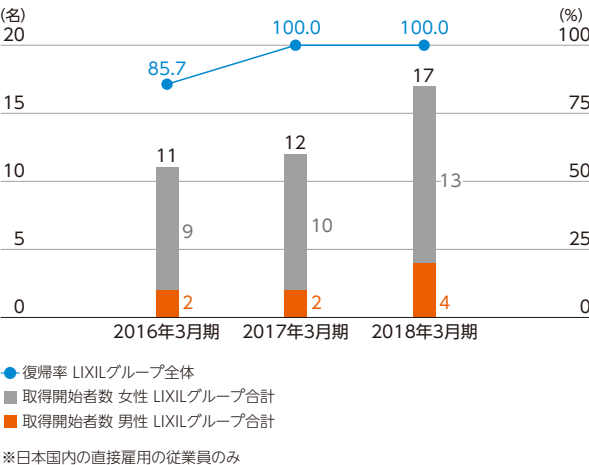
社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI

介護休業制度の利用状況★



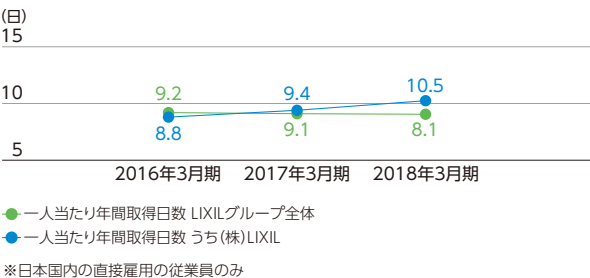
過重労働の防止

LIXILグループは、トップ自らが旗振り役となり、長時間労働の撲滅と仕事と生活の健康的なバランスの実現による生産性の向上を進めています。

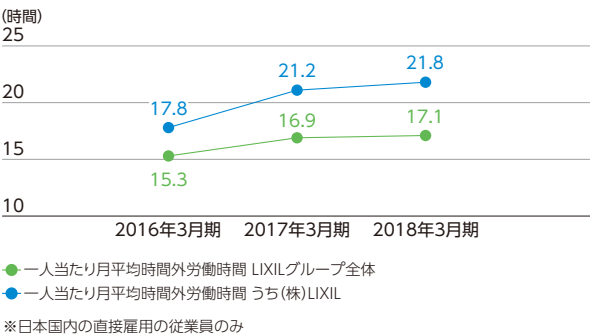
(株)LIXILでは、従業員に時間外労働の削減を意識づけるために、毎週水曜日を「ノー残業デー」としているほか、「残業の事前申告制」を実施しています。また、一般社員だけでなく、管理職者に対する始業・終業管理も2016年3月期より本格的に開始しました。長時間労働者に対しては、産業医による面談を実施し、心身に不調を引き起こすことのないよう予防に努めています。有給休暇について

は、記念日に自由に取得できる「メモリアル休暇」の導入や5日連続有給休暇の推奨により2015年3月期から取得率が継続的に向上し、2017年に50%を超えました。今後も、さらなる取得率の向上を目指して取り組みを継続していきます。

有給休暇利用状況 一人当たり年間取得日数★



一人当たり 月平均時間外労働時間★



労働関係

LIXILグループは、労使双方が対等で責任ある信頼関係を築くことが、会社の業績向上と「やりがい・働きがい」のある職場づくりにつながると考えています。(株)LIXILでは、LIXIL原籍の正社員を対象としたユニオンショップ制による労働組合を結成しており、13,572名(2018年3月末時点)が加入し、組合員比率は100%となっています。

その他のLIXILグループの労働組合の参加人数と組合員比率は、LWT Americas (American Standard America, Inc.) が328名(100%)、LWT South Africa (Grohe Dawn Watertech Fitting Division (Pty) Ltd.)が861名(61.7%)となっています。引き続き、グループ全体での組合員比率向上をめざし、取り組んでいきます。

労使基本協定には、安全・衛生・作業環境に関する事項が含まれており、労使協議においては、経営状況や労働条件、安全衛生などに関する諸課題について、定期的に情報共有や議論の場を持ち、労使一体となって課題解決にあたっています。(株)LIXILでは、協議を経て労働条件や各種制度が導入・改定された際には、社内イントラネットや管轄総務部門を通じて浸透を図るほか、労働組合も独自にポイントをまとめた「ユニオンガイド」を全組合員に配布するなど、労使が協力して周知活動を行っています。(2018年3月末時点)

★が付されている2018年3月期の従業員関連データは第三者保証を受けています。

CR

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンシビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
働きやすい職場
労働安全衛生
人材育成
多様性と機会均等
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

従業員
労働安全衛生

すべての従業員の安全と健康を守るために、LIXILグループ共通の労働安全衛生マネジメントシステムを構築するとともに、適用範囲の拡大を進めます。

アクションプラン	グループ共通のEHSマネジメントシステムの構築				
KPI	グループ全体のEHSマネジメントシステムの運用範囲の割合 (%)				
2017年 3月期	<table><tr><td>目標</td><td>・グループEHS委員会を設立する ・グループ全体の運用ルール (EHS マニュアル、EHS ガバナンス監査ガイドライン) を制定する ・グループ全体のEHSパフォーマンスデータの収集と報告を開始する</td></tr><tr><td>実績</td><td>・労働安全衛生パフォーマンスデータの取得範囲 (従業員数ベース) : 98% ・グループ全体のEHS推進体制を構築し、第1回EHS委員会を開催 ・「グループ労働安全衛生方針」とグループ全体の運用ルール (EHS マニュアル、EHS 内部監査ガイドライン) を制定し、運用を開始 ・EHS内部監査のトライアルを実施</td></tr></table>	目標	・グループEHS委員会を設立する ・グループ全体の運用ルール (EHS マニュアル、EHS ガバナンス監査ガイドライン) を制定する ・グループ全体のEHSパフォーマンスデータの収集と報告を開始する	実績	・労働安全衛生パフォーマンスデータの取得範囲 (従業員数ベース) : 98% ・グループ全体のEHS推進体制を構築し、第1回EHS委員会を開催 ・「グループ労働安全衛生方針」とグループ全体の運用ルール (EHS マニュアル、EHS 内部監査ガイドライン) を制定し、運用を開始 ・EHS内部監査のトライアルを実施
目標	・グループEHS委員会を設立する ・グループ全体の運用ルール (EHS マニュアル、EHS ガバナンス監査ガイドライン) を制定する ・グループ全体のEHSパフォーマンスデータの収集と報告を開始する				
実績	・労働安全衛生パフォーマンスデータの取得範囲 (従業員数ベース) : 98% ・グループ全体のEHS推進体制を構築し、第1回EHS委員会を開催 ・「グループ労働安全衛生方針」とグループ全体の運用ルール (EHS マニュアル、EHS 内部監査ガイドライン) を制定し、運用を開始 ・EHS内部監査のトライアルを実施				
2018年 3月期	<table><tr><td>目標</td><td>・グループ全体のEHSマネジメントシステムの運用範囲の割合を98%とする</td></tr><tr><td>実績</td><td>・労働安全衛生パフォーマンスデータの取得範囲 (従業員数ベース) : 100% ・本社EHS部門が全ビジネス組織のEHS管理責任者に対する内部監査を実施 ・EHSパフォーマンスデータ収集・管理のシステム導入の完了。収集・管理を月次化</td></tr></table>	目標	・グループ全体のEHSマネジメントシステムの運用範囲の割合を98%とする	実績	・労働安全衛生パフォーマンスデータの取得範囲 (従業員数ベース) : 100% ・本社EHS部門が全ビジネス組織のEHS管理責任者に対する内部監査を実施 ・EHSパフォーマンスデータ収集・管理のシステム導入の完了。収集・管理を月次化
目標	・グループ全体のEHSマネジメントシステムの運用範囲の割合を98%とする				
実績	・労働安全衛生パフォーマンスデータの取得範囲 (従業員数ベース) : 100% ・本社EHS部門が全ビジネス組織のEHS管理責任者に対する内部監査を実施 ・EHSパフォーマンスデータ収集・管理のシステム導入の完了。収集・管理を月次化				

考え方

LIXILグループは、グループ企業行動憲章に「働くすべての人の安全を優先し、労働災害のない働きやすい職場を実現するとともに、心とからだの健康づくりを推進」することを掲げています。その実現に向けて、労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、労働災害発生防止に向けたPDCAサイクルを回しています。

労働安全衛生方針

LIXILグループは、職場における災害や疾病を自らの力で防ぐという信念を持ち、労働災害ゼロ、職業性疾病ゼロの実現を目指します。そのために「一人ひとりかけがえのない人」であるという共通の価値観のもと、あらゆる場面で「安全はすべてに優先する」行動をとる企業文化を醸成します。

PDF LIXILグループ労働安全衛生方針 (70KB)



LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
働きやすい職場
労働安全衛生
人材育成
多様性と機会均等
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

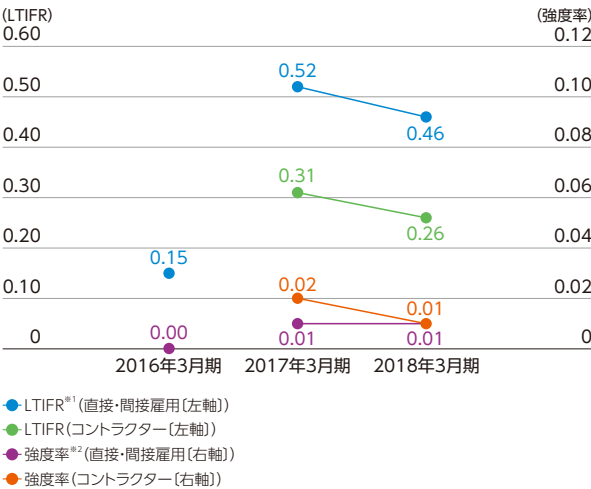
推進体制

グループ全体のEHS関連活動を推進する「グループEHS委員会」を開催しています。全社共通の労働安全衛生方針やEHSコアルールを制定し、グループ全体での労働安全衛生マネジメントシステムの構築と適用範囲の拡大に取り組んでいます。

また、事業所ごとに「安全衛生委員会」を設置し、労働安全衛生に関する課題の共有・協議を行い、継続的な改善につなげています。

労働災害の発生状況

LTIFR・強度率★



対象範囲:
2016年3月期:国内生産・非生産拠点の直接雇用
2017年及び2018年3月期:国内生産・非生産拠点、及び海外生産拠点(一部除く)の直接・間接雇用、コントラクター

※1 LTIFR(Lost Time Injuries Frequency Rate):
休業を伴う労災件数÷延労働時間数×1,000,000

※2 強度率:延労働損失日数÷延労働時間数×1,000
(延労働損失日数は実際に休業した日数)

OIFR★

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
直・間接雇用	0	0	0
コントラクター	—	0	0

対象範囲:
2016年3月期: 国内生産・非生産拠点の直接雇用
2017年及び2018年3月期:国内生産・非生産拠点、及び海外生産拠点(一部除く)の直接・間接雇用、コントラクター

※ OIFR: Occupational Illness Frequency Rate(職業性疾病度数率)
職業性疾病休業件数(件)÷延労働時間数(時間)×1,000,000

労働災害死亡者数★

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
直・間接雇用	0	0	0
コントラクター	—	0	0

対象範囲:
2016年3月期: 国内生産・非生産拠点の直接雇用
2017年及び2018年3月期: 国内生産・非生産拠点、及び海外生産拠点(一部除く)の直接・間接雇用、コントラクター

CASE STUDY

労働災害ゼロに向けて

LIXILグループでは、全社員がルールを守り自発的に危険を予知し行動できるようにすることで、労働災害の未然防止に取り組んでいます。具体的には、機械・設備の危険要因や作業者の不安全な行動の抽出および排除、労働災害防止のベストプラクティス事例の共有を行っています。また、再発防止に向け、災害発生時の類似点を分析・改善しているほか、(株)LIXILでは、過去の労働災害を模擬体験できる「安全道場」に国内だけでなく海外の従業員も招致し、教育を行っています。

LIXIL Water Technology (LWT) では、各地域のベストプラクティスを共有・横展開し、さらなる進化につなげる取り組みを行っています。たとえば、LWT EMENA、LWT Americas では、フォークリフトの後部に接触事故防止のためのスポットライトを取り付けて照らすことで、バック走行時の死角に歩行者が入り込んで起こる接触事故を防止しています。この取り組みが展開されたLWT Japanでは、スポットライトをラインライトに変更し、歩行者がよりライトに気づきやすいようにしています。



安全道場の実施風景

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
働きやすい職場 労働安全衛生 人材育成 多様性と機会均等
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

従業員健康管理

活気ある職場づくりには社員一人ひとりが心身ともに健全な状態であることが重要です。LIXILグループでは疾病予防や健康教育、健康増進の機会提供を通じて、従業員の健康づくりに取り組んでいます。

(株)LIXILでは、LIXIL健康保険組合と協働で行う健康サポート活動を「LIXIL WELLNESS」として体系化しています。

定期健康診断の実施

全従業員を対象に毎年定期健康診断を実施し、就業上の配慮の有無を産業医が一人ひとり判断しています。また、健康リスクの高い従業員に対しては、重症化を予防することで健康・安全に働き続けられるよう医療機関への受診勧奨などを行っています。特に重点対象者(2016年度50名、2017年度37名)は確実に医療機関受診へとつなげ、受診率100%を達成しました。健康保険組合では、被保険者だけでなく被扶養者に対しても健診費用の補助を行っています。

健康推進イベント

LIXIL健康保険組合と共同で積極的に運動を奨励し、2016年から「LIXILウォーキングラリー」を年2回展開しています。2017年春のイベントには、約2,000人が

参加しました。

メンタルヘルスケア

健康づくりにおいては、メンタルヘルスの取り組みも重視しています。専門の産業医を複数拠点に配置しているほか、早期発見・早期対応のできる職場環境づくりに向け、管理監督者向けのヘルスケア教育を実施しています。また、従業員一人ひとりが正しい知識を持ち、自主的に予防が行えるよう全従業員を対象としたセミナーや新入社員向けのヘルスケア教育を実施しています。さらに、疾病休業からの復職を支援するための「職場復帰プログラム」も用意しています。

ストレスチェックは2015年12月の法制化に準じ、2017年3月期より毎年5月～6月に実施しています。受検率は2017年3月期84.5%、2018年3月期93.9%でした。受検者10名以上の職場(課・グループ・営業所)のうち高ストレスと判定された職場では、「アクションプランシート」を作成してストレス要因の解消に取り組んでいます。また、高ストレスが確認された従業員個人に対しては、産業医との個別面談の実施を推奨しています。

外部評価・表彰

これらの取り組みの結果、(株)LIXILグループは、2017年と2018年に2年連続で「健康経営優良法人認定制度大規模法人部門(ホワイト500)」に認定されました。生

活習慣病などの疾病の重症化防止活動・メンタルヘルス教育をはじめとした取り組みや運動奨励などの健康保持・増進施策が評価され、「制度・施策実行」の観点を中心に総合的にトップクラスの評価を受けました。

海外事例

LWT&LHT Asia (LIXIL Thailand)では、ストレス軽減と健康意識向上のために、全従業員が仕事の後に参加できる運動クラブをつくりました。バドミントンやフットサルなど幅広い種類のクラブが活動中で、参加者は1,200人を超えています。LWT&LHT Asia (LWT China)でも、仕事のプレッシャーを軽減するために2週間に1度、健康クラブの活動を行っています。



LWT & LHT Asia (LIXIL Thailand)の運動クラブの活動の様子



LWT & LHT Asia (LIXIL China)の健康クラブの活動の様子

★が付されている2018年3月期の従業員関連データは第三者保証を受けています。

CR

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

従業員

働きやすい職場

労働安全衛生

人材育成

多様性と機会均等

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI

従業員

人材育成

LIXILグループでは体系的な人材育成に取り組み、社員一人ひとりの自発的なキャリア開発を支援しています。

アクションプラン		ローカル(日本国内) & グローバル(グループ全体)におけるトレーニングプログラムの継続実施と最適化
KPI		リーダーシップトレーニング*受講者数(名)
2017年 3月期	目標	・リーダーシップトレーニング受講者数200名
	実績	・リーダーシップトレーニング参加者数237名 ・すべての従業員の参加機会拡充に向け人材開発プログラムを充実
2018年 3月期	目標	・次世代人材活躍推進プログラムの受講者数5クラス・116名((株)LIXIL・日本国内)
	実績	・次世代人材活躍推進プログラムの受講者数：3つの階層において5クラス・計116名((株)LIXIL・日本国内)
KPI		入社3年基礎教育のカバー率(%) ((株)LIXIL・日本国内)
2017年 3月期	目標	－(2018年3月期より追加)
	実績	－(2018年3月期より追加)
2018年 3月期	目標	・3年間コミュニケーション研修の導入カバー率100%((株)LIXIL・日本国内)
	実績	・3年間コミュニケーション研修の導入カバー率100%((株)LIXIL・日本国内) ・研修参加人数：1年次184人、2年次147人、3年次：295人

※2018年3月期より「次世代人材活躍推進プログラム」に変更



**3年間コミュニケーション研修の
導入カバー率**

100%

考え方

LIXILグループでは、これからのLIXILを支える人材の育成を長期視点で行っています。その一環として将来のビジネスニーズをふまえ、グローバル全体で人材を可視化し、後継者の育成に注力しています。また、社員全員がやりがいを持って働き、活躍できる職場の実現を目指し、「会社

が導く戦略的なキャリア」と「社員一人ひとりが切り拓いていく自発的なキャリア」の2つの観点からキャリア開発支援に取り組んでいます。

人材育成の取り組み

LIXILグループではグローバルの主要な組織においてPOD(People and Organization Development)という会議体をCEOとともに開催し、その中で中期経営計画の達成に向け、主要ポジションの後継者育成計画を毎年作成しています。後継者育成計画に沿って研修、業務アサインメントOJT、コミュニケーション強化、異動機会等を含む総合的な育成を行い、部門を越えて後継者育成を考えるなど、複数部署が連携して実施する仕組みになっています。

2018年3月期からは、公募で選ばれた(株)LIXIL社員が約1年、海外事業所で現地業務に就くGlobal Challenge Programも行っています。海外での業務を通して、将来のグローバルビジネスに必要な知識・経験、キャリアの主体性・実務力・適応力を身に着けた人材をグループ全体で育成します。また、プログラムを通じ海外事業所と日本との連携を強化することで、グループ全体でのシナジー創出をすることを目指しています。

(株)LIXILで2017年3月期より開始したキャリアサポート研修は、社員のキャリア実現の一番のサポーターはその上司(=マネージャー)であるという考え方のもと、部下を持つ全てのマネージャーを対象に展開しています。研修を通して、部下のキャリア形成を支援するために必要な

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
働きやすい職場 労働安全衛生 人材育成 多様性と機会均等
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

考え方・スキルを身につけ、日々のマネジメントの悩み解消につなげています。また、特定の職種を公募するJob Postingを通して、部門を超えた人材の流動化を図るとともに、部門ニーズと社員のやる気をマッチさせる最適配置を実現し人と組織両方の成長をサポートしていきます。

人材育成の仕組み

(株) LIXILの人材育成は、社員の基礎力向上と専門性強化及び次世代経営者の育成を目的に、階層別に切れ目のない教育・研修プログラムを構築しています。教育機関は以下の3つから構成され、それぞれ連携しています。



- 1 Basic School
階層ごとの基礎力向上と学ぶ意欲に応じた学習機会の提供
- 2 Professional College
各ビジネス部門・機能部門の総合力と専門性の向上
- 3 次世代 Seminar
起業家精神を持った人材の早期育成

若手人材の育成(Basic School)

入社1～3年目の若手社員に対して、年次を重ねるごとに高まる期待役割の変化に応じて、必要な能力を習得する研修体系を整えています。特にフラットでオープンな文化醸成のための必須スキルとして、各年次に応じたコミュニケーションスキル教育を実施しています。

起業家精神を持った会社の
次代を担う人材の早期育成

起業家精神を発揮する次世代経営人材の早期育成を目的としたTAP (Talent Acceleration Program) は、全社各部門からの推薦で選ばれた20代の若手層、現場の中心となる30代中堅層、マネジメントを担う40代部課長層を対象としています。それぞれの対象に向けた3つの研修プログラムがあり、若手社員の頃から経営者に必要なスキルやマインドを習得できる仕組みとなっています。また、経営スキルや国際感覚を習得する機会としてマネージャー経験者を対象に海外MBA制度も導入しています。

各種研修・教育支援制度の種類と
2018年3月期の活用状況

項目	研修概要	参加者数
新人研修	新規入社の従業員を対象とした基礎研修	222名
階層別研修	それぞれ必要とされるスキルや能力開発のための職位・職層ごとの研修	2,578名
TAP	次世代経営人材育成のための研修	120名
管理職研修	管理職昇格者を対象とした研修	421名
部門別研修	開発・生産・営業など職種ごとに必要とされるスキル・能力開発のための部署ごとの研修	13,905名

対象範囲：(株) LIXILのみ。TAPは(株) LIXIL及びその関連会社含む

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
働きやすい職場
労働安全衛生
人材育成
多様性と機会均等
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

従業員一人あたり年間合計研修時間・
研修費用(2018年3月期)

グループ会社名	研修対象	研修時間	研修費用
(株)LIXIL	全体	23.1時間	91,395円★
LWT EMENA (Grohe AG)	全体	7時間*	21,817円
LWT South Africa (Grohe Dawn Water Tech Holdings Pty Ltd.)	全体	28時間	17,014円

※ e-learning等のオンライン学習時間含まない
※ 直接雇用の従業員のみ

▶ キャリア開発の支援

(株)LIXILでは、各種研修制度に加えて、従業員一人ひとりの自発的な学びをサポートしています。2014年には、会社が提供する通信教育や研修プログラムが一覧できる社内ホームページを立ち上げました。先輩のキャリアストーリーとあわせて紹介することで目指す将来像を考えるためのヒントを紹介しています。

LWT Americasでは、アメリカ、カナダ、メキシコの従業員を対象とした「LWTA University」という包括的な教育プログラムを実施しています。社員の多種多様なニーズに応えるため、集合研修のほか、Webinarや動画、電子書籍など様々なリソースを活用しています。リーダーシップやマネジメントなど基礎的なビジネススキル向上を目的とした研修から、コンプライアンス、環境・健康・安全、製品知識など、様々な分野に特化したトレーニングま

で全284コースを用意しています。

LWT EMENAでは、広い地域の従業員が講座を受けられるようe-learningの拡大に注力しており、製品に関する教育から、リーダーシップやコンプライアンスに関する研修まで、幅広くオンラインで受けることができます。

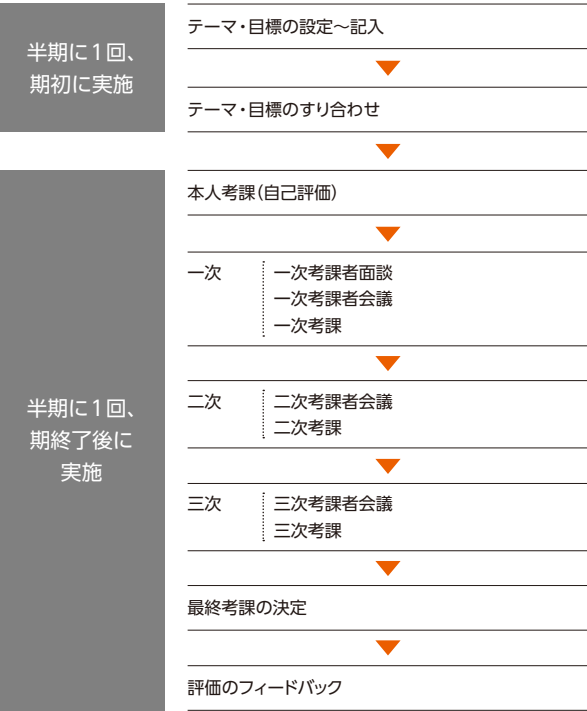
▶ 評価の仕組み

LIXILグループの主要会社では、成長と成果に対して公正に報いることを目的に、6ヵ月～1年に1度、各従業員が直属の上司と目標達成に向けた振り返りを実施し、年度末に2人以上の上司による評価を行うこととしています。

(株)LIXILでは全従業員の評価を行っています。期初に設定した目標に対して、本人が自己評価を行い、上司は評価判定のステップを経て決定した評価結果について、面談を通じてフィードバックを行います。半期の活動の振り返りと今後の期待を共有することで、従業員の育成を図っています。また、適正な評価を実施していく上で、「人事考課制度マニュアル」や「新任管理職研修」などの機会を通じて、評価に対する考えやポイントを周知しています。

LWT Americasでは、6ヵ月に1度の振り返りに加えて、日常的にインフォーマルなレビューを実施しています。今後、上司・部下間の振り返りの機会をさらに増やし、目標達成度の管理を強化すべく、新たな評価システムの導入を進めていきます。

人事考課のフロー



★が付されている2018年3月期の従業員関連データは第三者保証を受けています。

CR

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

従業員

働きやすい職場

労働安全衛生

人材育成

多様性と機会均等

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI

従業員

多様性と機会均等

多様な従業員の英知や視点を活かし、成長とイノベーションの原動力としていくために、グループ全体で多様性を尊重し、誰もが活躍できるような取り組みを進めています。

アクションプラン 女性活躍の推進

KPI 女性の定期採用者率(%) ((株)LIXIL・日本国内)

2017年 目標 ・女性の定期採用者率30%以上

3月期 実績 ・女性の定期採用者率30.8% (2017年4月入社実績)

2018年 目標 ・女性の定期採用者率30%以上((株)LIXIL・日本国内)

3月期 実績 ・学卒・院卒女性の採用率：31.5% ((株)LIXIL・日本国内)

KPI リーダーシップトレーニング*参加女性率(%) ((株)LIXIL・日本国内)

2017年 目標 ・女性のリーダーシップトレーニング参加率20%以上

3月期 実績 ・女性のリーダーシップトレーニング参加率20.8%

2018年 目標 ・女性の次世代人材活躍推進プログラム参加率20%以上((株)LIXIL・日本国内)

3月期 実績 ・若手向け選抜トレーニングへの参加比率：37.5% ((株)LIXIL・日本国内)

アクションプラン 地域社会での雇用の創出と人材育成を踏まえた要員計画の策定

KPI 工場における地域限定社員の採用計画充足率(%) ((株)LIXIL・(株)LIXIL製造子会社)

2017年 目標 ・計画充足率100%(採用数100名)

3月期 実績 ・100名を採用(高専卒17名、高卒83名)
・各地域における継続的な学校訪問、および合同企業説明会への参加等を実施

2018年 目標 ・計画充足率100%(採用数200名)

3月期 実績 ・220名を採用(高専卒30名、短卒・専門卒5名、高卒185名)
・各地域における継続的な学校訪問、および合同企業説明会への参加等を実施

※2018年3月期より「次世代人材活躍推進プログラム」に変更

考え方

LIXILグループは、「LIXIL ダイバーシティ&インクルージョン宣言」のもと、性別、年齢、人種、国籍、価値観、バックグラウンドなどの違いを歓迎し、多様な英知を結集することで生み出されるエネルギー、創造性を強さの源泉としています。また、すべての社員が働きやすい職場環境、風土を整備することで、誰もが起業家精神をもって高いハードルに挑戦し、その成果が正当に評価される会社を目指します。



女性活躍の推進

学卒・院卒女性の採用率

31.5%



地域限定社員採用数

採用数

220名(目標の110%達成)

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
働きやすい職場
労働安全衛生
人材育成
多様性と機会均等
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

LIXIL ダイバーシティ&インクルージョン宣言

我々はあらゆる違いを尊重し、組織を越えたオープンで率直なコミュニケーションを大切にします。また、多様性から生み出される活力を起業家精神醸成の源とし、成長とイノベーションの原動力とします。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進においては「Gender & Age」「Disability」「Family & Life」「Culture & Identity」の4つの重点領域を定め、それぞれの国や地域の課題に対して活動を行っています。

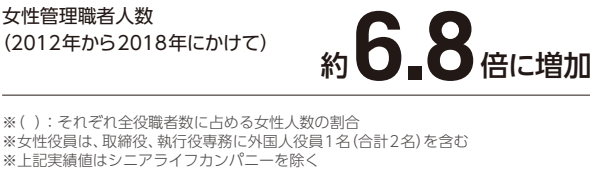
たとえば、LWT South Africaでは、現在管理職が少ない歴史的に不利な立場に置かれた人種グループや工場勤務の従業員の中からリーダーの素質がある人材を選出し、将来管理職に就くために必要なスキルを習得する「Future Leadership Program」を実施しています。

LWT Americasでは、グローバル企業として異文化を理解し、良好なコミュニケーションを築くため、LIXILグループの本社所在地である日本の価値観や仕事の進め方に関する理解を深めるプログラムを実施しました。

CR

女性活躍の推進

LIXILグループは、ダイバーシティの推進において女性従業員の活躍は不可欠なものであると考えています。グループ全体の女性役員は、2012年3月時点で1名(1.0%)でしたが、2017年3月では7名(11.9%)となり、内訳は取締役2名、執行役専務2名、理事3名となっています。(株)LIXILでは、「ダイバーシティ推進室」を設置するとともに、2014年8月から内閣府がサポートする「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」のメンバーとなり、女性役員や管理職の登用等を進めています。女性管理職者数は2012年3月末時点で22名(0.9%)でしたが、2018年3月末時点には168名(6.1%)と約6.8倍になりました。

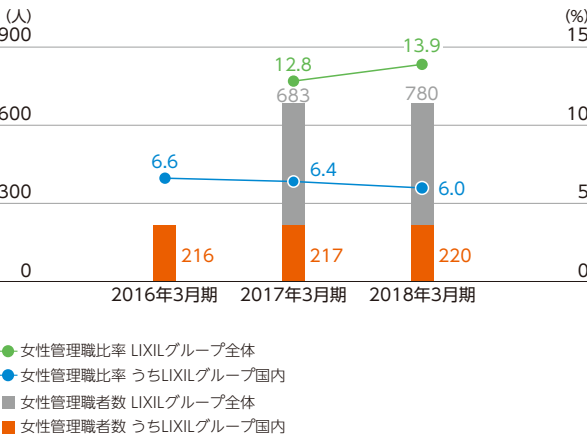


女性の活躍推進の次のステージに向け、女性が出産などのライフイベントを経ても継続的にキャリアアップできる環境づくりに力をいれています。その一環として、女性従業員のキャリアデザインをサポートするため、ワーキングマザー向けキャリア形成ツール「ままっぷ」を開発して提供しています。用意されたマップや面談シートを活用しながら、育休を控えた女性が上司とコミュニケーションを取

ることで、本人および上司がキャリアパスやサポート体制を考えやすくなり、復職後も活躍できる環境の整備につながっています。



女性管理職者数と構成比★



対象範囲：
2016年3月期：LIXILグループ国内
2017年3月期、2018年3月期：LIXILグループ全体
※直接雇用の従業員のみ。各事業会社の資格制度に基づく集計
当該年度の3月31日時点の人員数による

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

従業員

働きやすい職場

労働安全衛生

人材育成

多様性と機会均等

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI

外部評価・表彰

- ・(株)LIXILは厚生労働大臣より「女性活躍推進法」に基づく女性の活躍推進が認められた企業に与えられる「えるぼし」最高位認定を取得(2017年)

WEB 詳細情報(LIXIL)



- ・(株)LIXILグループは経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた上場企業を選ぶ「なでしこ銘柄」の3度目の受賞(2018年)

PDF 詳細情報(470KB)



- ・(株)LIXILグループは非営利団体カタリストより女性活躍推進を表彰する「カタリスト特別賞」を受賞(2017年)

WEB 詳細情報(LIXIL)



性的マイノリティにフレンドリーな社内風土の醸成

LIXILグループでは、性的マイノリティの従業員が働きやすい職場環境、風土づくりを進めています。

(株)LIXILでは、社員向けに勉強会を開き、アライ(Ally)になることに賛同した社員に性的マイノリティの理解者・支援者であることを示すバッジやシールを提供しています。50名以上従業員がいる86拠点に2人以上のAlly登録者を設ける事を目標とし、現在の達成率は77%です。全国の多くの賛同者が「LIXIL Ally」というNetworkを通じて情報等を共有しています。2018年2月には性的マイノリティ当事者を招いて勉強会を実施しました。参加者からは「無意識のうちに傷つけていたかもしれないことに気づいた」「学んだことをいかして、普段の言動から変えていきたい」などの感想が寄せられています。



「LIXIL Ally」のロゴ

LIXIL

障がい者雇用の推進

LIXILグループでは、研究開発や生産、営業事務、企画管理などの幅広い職場で、一人ひとりの特性に合わせて仕事ができる環境を整備することで、多くの障がい者が健常者と共に働いています。2018年3月LIXILグループの障がい者雇用数は759名、障がい者雇用率は2.34%((株)LIXILは433.5名、2.27%)となっています。

(株)LIXILは、2014年に障がい者就労センター「WING NIJI」を開所しました。様々な障がいがある方の就労上の支援、業務適性評価、職務能力開発を行うとともに、障がい者と健常者が共に働ける環境や条件を探るための様々な試みを実施しています。具体的な取り組みとして、視力に障がいがある人向けに文字を大きくするソフトの導入や、車椅子用に高さが調整できる机の設置などが挙げられます。



文字を大きくするソフトを使用している従業員

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

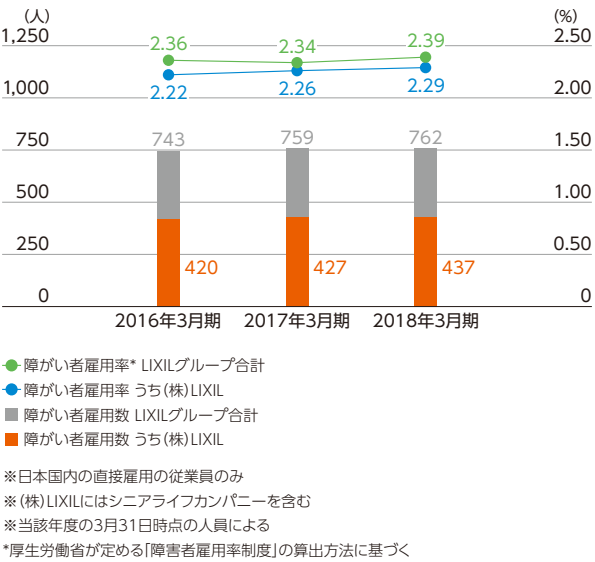
メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
働きやすい職場 労働安全衛生 人材育成 多様性と機会均等
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

また、(株)LIXIL全体としても取り組みも強化しています。例えば、聴覚障がい者への配慮として、研修や会議に手話通訳を導入する、イントラネットの動画に字幕を入れるなどの試みを行っています。

2012年からは精神障がい者の採用も積極的に進めており、精神障がいがある方一人ひとりの能力や特性をふまえた業務上の工夫や配慮、職場環境の改善を行っています。たとえば不安を感じやすい人には、その人の業務スピードにあわせて業務を依頼する仕組みにし、他人の気配が気になる人には自席の前を空席にし、フリースペースでの作業を許可するなどの工夫を導入しました。

2016年5月には、精神障がい者など障がい者の積極的な雇用に取り組む企業として厚生労働省委託事業「精神障害者等雇用優良企業認証」(事務局：一般社団法人障害者雇用企業支援協会)を取得しました。また、これらの取り組みを他社や行政機関と共有することで、障がいのある人が活躍できる社会づくりに貢献することを目指しています。

障がい者雇用数と雇用率★



地域社会における雇用の創出

(株)LIXILの国内工場では、地域限定社員の採用計画のもと、地域の高等専門学校、高等学校からの採用を行い、操業地域における雇用拡大につなげています。

CASE STUDY

従業員の活動を後押しする仕組み

LIXILグループでは、一人ひとりがお互いの違いを尊重し生き生きと働けるように、従業員主体の取り組みを後押しする仕組みも整えています。

(株)LIXILでは、2017年に「LIXIL Diversity Network」を立ち上げました。すでに活動していた「女性」に加えて新たに「育児・介護等のライフステージに関わる人」「障がい者」「性的マイノリティ」のネットワークを立ち上げ、それぞれのテーマに関心を持つ人たちが職場を超えて集まり、困りごとの共有・課題解決や自身のスキルアップ、企業価値向上等に向けて活動を行っています。たとえば、業界においてまだ数が少ない女性の営業職が活躍できるよう、営業職の女性の先輩が後輩をサポートするために「営業女子会」を運営しています。テレビ会議を利用することで、近くに女性営業職がいない地域の人も、全国の先輩とつながることができる点が好評です。

LWT Americas でも、多様なバックグラウンドの従業員が孤立しないよう、自分と同じ文化や年代グループ(ミレニアル世代、働く女性、多文化等)で集まる「Business Resource Group (BRG)」を2018年3月期に立ち上げました。また、自分と同じバックグラウンドのメンターを持つことができるプログラムを提供しています。

★が付されている2018年3月期の従業員関連データは第三者保証を受けています。

CR

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

従業員

環境

環境マネジメントシステム

温室効果ガスの排出削減

水資源の保全

持続可能な資源利用

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI



環境

LIXILグループは、人びとの暮らしが地球と調和することを願い、
住まいづくりのあらゆるプロセスにおいて、環境に配慮した主体的な取り組みを続けています。

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
環境マネジメントシステム
温室効果ガスの排出削減
水資源の保全
持続可能な資源利用
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

環境
環境マネジメントシステム

「環境ビジョン2030」の達成に向けて、LIXILグループ共通のEHS*マネジメントシステムを構築・運用し、事業活動の環境負荷を低減していきます。

※EHS：環境・労働安全衛生 (Environment, Occupational Health and Safety)

アクションプラン		グループ全体のEHSマネジメントシステムの構築
KPI		EHSマネジメントシステムの運用範囲の割合 (%)
2017年 3月期	目標	・グループEHS委員会を設立する ・グループ全体の運用ルール (EHSマニュアル、EHSガバナンス監査ガイドライン) を制定する ・グループ全体のEHSパフォーマンスデータの収集と報告を開始する
	実績	・環境パフォーマンスデータの取得範囲 (拠点数・会社数ベース)：96 % ・グループ全体のEHS推進体制を構築し、第1回EHS委員会を開催 ・グループ全体の運用ルール (EHSマニュアル、EHS内部監査ガイドライン) を制定し、運用を開始 ・EHS内部監査のトライアルを実施
2018年 3月期	目標	・EHSマネジメントシステムの運用範囲の割合を98%とする
	実績	・環境パフォーマンスデータの取得範囲 (拠点数・会社数ベース)：100% ・本社EHS部門が全ビジネス組織のEHS管理責任者に対する内部監査を実施 ・EHSパフォーマンスデータ収集・管理のシステム導入を完了し、データ収集・管理を月次化



考え方

LIXILグループは、2016年に中長期目標として「環境ビジョン2030」を掲げ、環境理念および行動指針を定めた「LIXILグループ環境方針」を制定しました。今後2030年までに、技術革新による低炭素・節水といった「製品・サービスによる環境貢献」が「事業活動による環境負荷」を超える「環境負荷ネットゼロ (±ゼロ)」を目指します。

環境ビジョン達成には、環境マネジメントシステムの効果的な運用と、原材料調達から製品廃棄までのサプライチェーン全体の環境負荷削減が不可欠です。2016年に「EHSパフォーマンスデータ報告ガイドライン」を制定して運用を開始し、グループ全体の目標管理とモニタリング体制を強化しました。これまで日本国内を中心に取り組んできた活動をグローバルに発展させることで、グループ体での環境負荷削減を推進しています。

環境方針

LIXILグループは、人びとの暮らしが地球と調和することを願い、住まいづくりのあらゆるプロセスにおいて、持続可能な社会に向けた主体的な取り組みを続けていきます。

PDF LIXILグループ環境方針 (86KB)

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
環境マネジメントシステム
温室効果ガスの排出削減
水資源の保全
持続可能な資源利用
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

➤ 推進体制

(株) LIXIL では社長直属の品質・EHS本部を設置し、全社的なEHSマネジメントシステムの展開と環境ビジョンの推進に取り組んでいます。また、品質・EHS部をLIXILグループ直下に設置し、グループ全体のEHS体制を統括します。各ビジネス組織にはEHS責任者を配置し、そのもとで組織内と連結子会社までを対象にEHS活動を推進しています。

グループ全体でEHS関連活動を推進するため、品質・EHS本部が事務局となり、LIXILグループの全てのビジネス組織と本社部門、またその連結子会社を統括する「グループEHS委員会」を開催しています。LIXILグループ執行役会や(株) LIXIL取締役会、CR委員会とも連携を図りながら、環境戦略の推進、マネジメント基盤やレポートラインの整備など、グループ共通のEHSマネジメントシステムの構築と適用範囲の拡大を図っています。



グループEHS委員会

内部・外部監査

LIXILグループでは、全社をカバーする内部監査体制を運用しています。生産工場では、各事業組織の環境管理部門がISO14001に基づく内部監査を実施し、環境マネジメントシステムの有効性や順法性についてチェックしています。生産工場以外の部門やグループ事業会社では、LIXILグループ独自の環境マネジメントシステムに基づく内部監査を実施しており、対象を順次子会社へと拡大しています。内部監査で指摘があった事項については、フォローアップを行い、改善の実施を確認することで、マネジメントシステムの効果的な運用につなげています。

また2018年3月期より、本社のEHS管理部門が、各事業組織のEHS責任者に対する内部監査を開始しました。各事業組織内の順法などEHSマネジメントの状況を監査し、グループ全体のガバナンスの強化を図っています。

環境教育の取り組み

(株) LIXILでは、社内の様々な職層に対して環境活動の周知浸透に取り組んでいます。新入社員に対する環境教育のほか、各事業所の環境マネジメントシステム(EMS)推進責任者や担当者に向けたEMS運用教育、(株) LIXIL取締役・監査役やテクノロジービジネスCEOなど、経営層に対する月次の環境動向情報の配信を行っています

経済価値換算に向けた取り組み

LIXILグループでは、自社製品による環境への影響だけでなく、財務面での影響の把握にも着手しています。トイレ、水栓金具、キッチンなどの使用時に水やエネルギーを消費する製品が、お客さまの元で使用される際に、消費した水、ガス、電気の総ランニングコストを算出したところ、推計約1,792億ドル(約19兆4,676億円)になることが分かりました。一方、トイレ、水栓金具、キッチン、断熱窓、ドア、カーテンウォールなど節水、省エネ、断熱性向上などに寄与する環境性能の高い製品の販売により、従来品に比べて削減できたコストは約597億ドル(約6兆4,857億円)でした。

LIXILのバリューチェーン全体の環境負荷のうち製品使用時が全体の9割以上を占め、かつ経済価値も大きいため、環境ビジョン2030の達成には優れた環境性能を有する製品開発が重要です。そのために、さらに詳しく自社製品の環境貢献と負荷について分析し、管理・改善を目指していきます。

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定

戦略

従業員

環境

環境マネジメントシステム
温室効果ガスの排出削減
水資源の保全
持続可能な資源利用

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

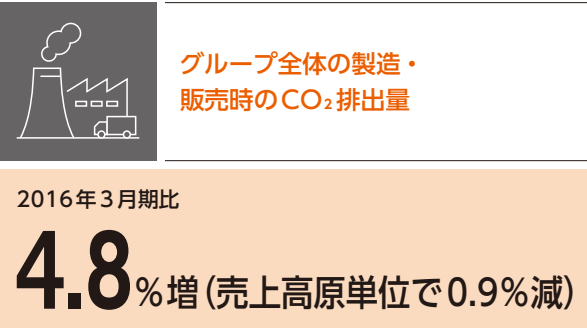
編集方針・GRI

環境
温室効果ガスの排出削減

LIXILグループは、低炭素・脱炭素社会の実現に貢献する製品・サービスを開発・提供するとともに、事業プロセスにおける温室効果ガスの排出削減を推進します。

※「温室効果ガスの排出削減」「水資源の保全」「持続可能な資源利用」のアクションプランとKPI、目標／実績は共通になります。

アクションプラン		・製品・サービスのライフサイクル全体を考慮した環境配慮設計と拡販の推進 ・CO ₂ 排出量/原単位の改善
KPI		(1) グループ全体の製品・サービスによるCO ₂ 削減貢献量 (2) グループ全体の事業所からのCO ₂ 排出量(温室効果ガスの排出削減) (3) 物流のCO ₂ 排出原単位(温室効果ガスの排出削減) (4) 水使用効率(水資源の保全) (5) 廃棄物等の再資源化率(持続可能な資源利用)
2017年 3月期	目標	(1) 中期目標(2016年3月期比1.36倍)を達成するため、CO ₂ 削減貢献量算定ガイドラインを制定し、2016年3月期実績を把握する (2) 中期目標(2016年3月期比8%削減)を達成するため、2017年3月期のCO ₂ 排出量を2016年3月期比1.6%削減する
	実績	(1) 製品・サービスによるCO ₂ 削減貢献量2016年3月期比1.08倍。製品・サービスの算定方法を明確化するための「CO ₂ 削減貢献量算定ガイドライン」を作成、2016年3月期実績を算定 (2) 事業活動からのCO ₂ 排出量2016年3月期比5%増。各ビジネス組織にて、中期目標に準拠した目標・施策を設定。原材料の調達から廃棄に至るまでの算定方法を明確化するため「バリューチェーンCO ₂ 排出量算定ガイドライン」を制定
2018年 3月期	目標	(1) グループ全体の製品・サービスによるCO ₂ 削減貢献量を2016年3月期比1.16倍にする (2) グループ全体の事業所からのCO ₂ 排出量を2016年3月期比3.2%削減する (3) 物流のCO ₂ 排出原単位を2016年3月期比2%改善する(温室効果ガスの排出削減) (4) 水使用効率改善に向け、生産拠点の水リスク評価を実施し、取り組み拠点を選定する(水資源の保全) (5) 廃棄物等の再資源化率を日本・欧州95%、アジア62%、北米22%達成する(持続可能な資源利用) ※(1)には、水資源の保全に関する数値(水の使用に伴う間接的なCO ₂ 削減貢献量)が含まれる
	実績	(1) グループ全体の製品・サービスによるCO ₂ 削減貢献量2016年3月期比1.17倍。 (2) グループ全体の事業所からのCO ₂ 排出量2016年3月期比4.8%増加。(売上高原単位は0.9%減小) (3) 物流のCO ₂ 排出原単位2016年3月期比1.5%増加(温室効果ガスの排出削減) (4) 全生産拠点の水リスク評価を実施完了・優先度の高い拠点のKPI・目標の設定完了(水資源の保全) (5) 廃棄物等の再資源化率 日本・欧州95%、アジア63%、北米19%(持続可能な資源利用)



LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

- メッセージ
- 推進体制と重要課題の特定
- 戦略
- 従業員

- 環境
 - 環境マネジメントシステム
 - 温室効果ガスの排出削減
 - 水資源の保全
 - 持続可能な資源利用

- 社会
 - お客さま・サプライチェーン

- データ
 - 編集方針・GRI

製品・サービスの省エネ性能の向上

LIXILグループでは、環境負荷ネットゼロ(±0)を実現すべく、製品・サービスによる環境負荷の低減を定量化するため、「製品使用によるCO₂排出量・削減貢献量算定ガイドライン」を策定しています。今後もライフサイクルを配慮した環境設計を一層推進し、製品ラインナップを拡充していきます。

CASE STUDY

LOW (TOSTEM)

2018年発売のLOWは、上下左右のフレームが室内から見えない“フレームデザイン”1枚のガラス戸を横にスライドさせ開閉する新発想の窓です。アルミと樹脂のハイブリッド構造、フレームと窓枠のラインを合わせたフレームイン構造により、高い断熱性能(熱貫流率1.00W/(m²・K))*と圧倒的な眺望性の両立を実現しました。熱の出入りを抑制することで、暖冷房のエネルギー消費量を減らし、CO₂排出量の削減に貢献します。



LOW施工イメージ フレームイン構造

* スライディング16522トリプルガラス(クリプトンガス入り)内外LowEグリーン(5-10-1.3-11-5)JIS A 2102-1及びJIS A 2102-2による社内計算値

WEB 商品情報 (LIXIL)

熱貫流率

1.00W/(m²・K)

高い断熱性能と眺望性の両立

リプラス (TOSTEM)

新築戸建て住宅では2020年の省エネ基準義務化に向けた窓の断熱化が進んでいますが、既存住宅ではまだ窓の断熱化が進んでいないのが現状です。2017年発売の「リプラス」は既設の枠はそのままに、新しい窓を取り付ける新カバー工法により、最短60分で、アルミと樹脂のハイブリッド窓へのリフォームが可能です。あらゆる年代、型式の引違い窓*の窓リフォームに対応できるため、既存住宅の断熱化を推進します。



リプラス施工イメージ リプラス断面

* マドサイズの工事は最短60分、テラスサイズの工事は最短90分で完了します

WEB 商品情報 (LIXIL)

窓のリフォーム
工事時間

最短60分

新カバー工法による
施工時間の短縮

エコフルシャワー (INAX)

家庭のCO₂排出量の24%が給湯から発生するため、お湯の節約はCO₂排出量の削減に大きく影響します。エコフルシャワーは、シャワーヘッドに内蔵した羽根車が、シャワー穴の半分をふさぎながら高速回転する仕組みです。シャワー内の圧力を上げることで、少ない水量でも勢いのあるシャワーを可能にしました。従来水量(10L/分)と比べて最大48%の節水・省エネ効果を実現します。



エコフルシャワー

WEB 商品情報 (LIXIL)

従来水量比最大

48%

少ない水量で節水・省エネ

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
環境マネジメントシステム
温室効果ガスの排出削減
水資源の保全
持続可能な資源利用
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

CASE STUDY

サーモバスS (LIXIL、SPAGE)

サーモバスSは、浴槽裏の保温材と専用のフタでお湯を冷めにくくするダブル保温構造の高断熱浴槽で、4時間後でも温度は約2.5℃しか下がりにません。温かさが長持ちするので追いだき回数が減り、省エネ・CO₂削減に貢献します。



サーモバスS

WEB 商品情報 (LIXIL)

4時間後の
温度変化

-2.5℃

保温性向上による
省エネ・CO₂削減

製品搭載照明の全LED化に向けて

政府は「エネルギー基本計画」において、2020年までに、新たに出荷される照明のすべてをSolid State Lighting (SSL) ※にすることを目指しています。LIXILはこの目標達成期限に先立ち、製品に搭載される全ての照明をLED化することを決定しました。

住宅やビルの外観や外構に使用する商品の照明のLED化を完了し、現在、水まわり商品に関しても順次切り替えを進めています。全ての商品をLED照明に切り替えることで、照明器具におけるCO₂の排出量を、2016年3月に比べ43% (約3万2千トン) 削減できます。

※Solid State Lighting (SSL): LED、有機EL、レーザーなど半導体照明を指す



美彩 (Bisai)

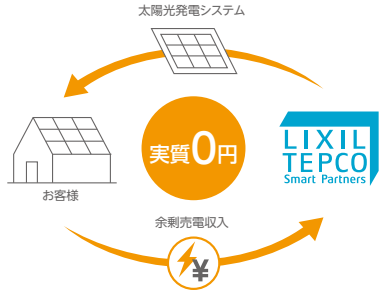


LED照明を搭載したジエスタ2

ZEH※(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及促進

家庭でのエネルギー消費量を削減するため、政府は2020年までに新築戸建住宅の過半数をZEH化することを目標としています。しかし2017年3月期時点の割合はまだ4.3%程度と、普及が進んでいないのが実情です。

2017年9月、(株)LIXIL は、東京電力エナジーパートナー株式会社とともにZEHの普及促進を目的とした合併会社「株式会社 LIXIL TEPCO スマートパートナーズ」を設立しました。この会社では、LIXILのZEH建材を採用するお客様を対象に太陽光発電システムを割賦販売し、新会社が余剰電力の売電による収入を得る代わりに、お客様の太陽光発電システムの毎月の割賦支払を実質ゼロにするサービスを提供しています。購入時のイニシャルコストを低減することでZEHの普及促進を目指します。



※ Net Zero Energy Houseの略で、住宅の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り、年間に消費する正味(ネット)のエネルギー量が概ねゼロ以下となる住宅

WEB ZEH普及に向けた取り組み (LIXIL)

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
環境マネジメントシステム
温室効果ガスの排出削減
水資源の保全
持続可能な資源利用
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

▶ ステークホルダーと
協働した取り組み

みんなでスマイルエコプロジェクト第2弾
「THINK HEAT
～考えようヒトと地球にやさしい温度～」

熱中症やヒートショックを引き起こす一因である室内温度と、家庭のエネルギー消費の約25%を占める冷暖房の効率の重要性について、お客さまとともに考える取り組みを実施しています。

全国のショールームで住まいの断熱性・遮熱性を高める商品をお見送りいただいたお客さまに、室内温度と住まいの断熱性・遮熱性への関心を高めるきっかけとしていただ



窓まわりでしっかり日差しをカットするスタイルシェード

けるよう、「LIXILオリジナル温度計」を2018年夏季に配布しました。LIXILオリジナル温度計は国内グループ社員にも配布し、社員自らが室内温度を意識する習慣を身につけることで、行動変容を促します。

WEB THINK HEATの詳細情報(LIXIL)

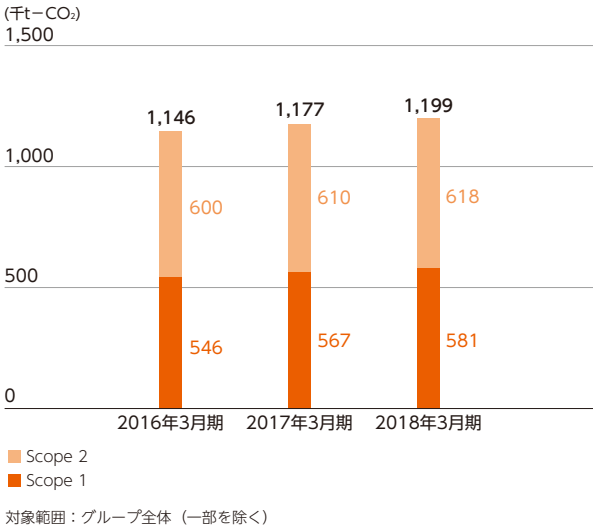


室内温度の啓発ポスター

▶ 事業活動における
省エネ・創エネの促進

LIXILグループでは、各ビジネス組織が、環境中期目標に準拠した目標・施策を設定し、事業活動での省エネ・創エネを推進しています。2017年3月期には「バリューチェーンCO₂排出量算定ガイドライン」を制定しました。サプライチェーンのすべてのプロセスにおいてエネルギー消費を削減するために、国内の事業所におけるLED照明への切替、エコドライブを推進するシステムの営業車への搭載など様々な活動を進めています。

Scope 1,2 CO₂排出量★



LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
環境マネジメントシステム
温室効果ガスの排出削減
水資源の保全
持続可能な資源利用
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

エネルギーの効率化

タイのクレン地区にあるGROHEの工場では、環境に配慮した新棟を増設しました(2017年11月稼働)。生産工程において、高効率設備を導入し、屋根には太陽光発電システムを搭載することで、工場でのCO₂排出量を約700t/年削減しています。また、(株)LIXILの有明工場では、生産量が前年と比べて20%増える中、材料部門の操業体制を見直すことで、昼夜の電力使用量を平準化しました。このような取り組みにより、CO₂排出原単位6%低減を実現しました。



GROHEのクレン工場(タイ)

太陽光発電システムの設置

(株)LIXILは日本国内7拠点において、未活用地や建屋の屋根を利用したメガソーラー発電施設を運営し、再生可能エネルギーの創出と普及に貢献しています。全7拠点の年間発電量合計は約32,400MWhとなり、一般家庭の約6,500世帯分の消費電力量に相当します。

事業所の照明LED化

(株)LIXILの工場、物流センターでは照明のLED化を推進しています。国内の全ての工場で2020年までにLED化を完了させる計画を策定し、すでに約8割の切り替えを完了しています。2018年1月には榎戸工場で規模は6,096灯、約327t/年のCO₂削減を実現しています。また、海外拠点も順次進めており、TOSTEMタイ工場は2018年3月にLED化を完了しました。

高エネルギー効率の
熱電供給システムの導入

ドイツ南西部にあるGROHEのラル工場では、これまで使用していた非効率な2機のボイラーを廃止し、2016年7月に熱電供給システム^{*}を新たに導入しました。電気メッキ工程への熱供給により工場の使用電力の最大30%を供給することができ、年間2,550トンのCO₂排出削減を達成しています。

2015年に熱電供給システムを導入したヘーマー工場では、排熱の再利用により電力を最大で15%供給し、年間2,200トンのCO₂排出削減を実現しました。

また2016年末までに、GROHE全ての工場および物流センターにおいて、エネルギーマネジメントシステム「ISO50001」の認証を取得しています。

^{*} ガス等を駆動源とした発電機で発電を行うとともに、その際に生じる廃熱を給湯や冷暖房などの熱源として回収するシステム



GROHEのラル工場(ドイツ)

> CDP・気候変動質問書

LIXILは2011年よりCDPの設問に回答し、情報開示に努めています。

WEB 詳細情報はCDPのホームページへ(社外)

★が付されている2018年3月期の環境関連データは第三者保証を受けています。

CR

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

従業員

環境

環境マネジメントシステム
温室効果ガスの排出削減
水資源の保全
持続可能な資源利用

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI

環境
水資源の保全

LIXILグループは、製品・サービスの調達から廃棄までのライフサイクル全体において、水資源の保全および持続可能な利用を推進しています。
※アクションプランとKPI、目標／実績はこちら (P.49) で開示しています。

製品・サービスの節水性能の向上

LIXILグループは、2020年に向けた中期目標の重点テーマの1つに水資源の保全を掲げ、製品・サービスの節水性能の向上に努めています。

CASE STUDY

SATIS (INAX)

高い洗浄性能と超節水の両立を実現した「SATIS」は、従来品（大洗浄1回あたり13L）と比べて最大60%の節水が可能です。また、新品の白さや輝きが100年続く新素材「アクアセラミック」の搭載により、水を流すだけで汚れが簡単に落ちるため、掃除に使用する水も削減することができます。



SATISの施工イメージ



アクアセラミック

WEB 商品情報 (LIXIL)

従来品比較
最大 **60%** 高い洗浄性能と
超節水の両立

節水トイレ (American Standard)

American Standardでは、米環境保護局「Water Sense プログラム」の厳格な基準を満たし、米国政府規格の20%以上の節水を可能にするトイレ商品を豊富に取り揃えています。高品質でありながら低価格帯を実現した「CADET PRO」、さらなる節水を可能にした「VorMax UHET」、現代的なデザインが魅力の「Lyndon」など、お客さまのご要望にお応えし、ラインアップの充実を図っています。これらの製品はいずれも、障がいのある方でも使いやすい便座の高さを実現した、ユニバーサルデザイン商品です。



VorMax UHETの節水トイレ

※Americas with Disability of Act of 1990 において規定

WEB 商品情報 (英、LIXIL)

米国政府
規格 **20% 以上** 節水

GROHE SENSE GUARD (GROHE)

2017年、GROHEが欧州の家庭を対象に行った調査によると、54%の世帯が水回りのトラブルを経験しています。そこでGROHEは、遠隔制御装置「GROHE SENSE GUARD」を開発しました。スマートフォンのアプリとセットで使うことで、異常を感知すると直ちに通知が届き、水道の供給を止めることができます。



GROHE SENSE GUARD



WEB 商品情報 (英、LIXIL)

遠隔制御装置とアプリを活用し、
異常を感知して水回りのトラブル防止

ナビッシュハンズフリー
(エコセンサー付) (INAX)

LIXILの「ナビッシュハンズフリー (エコセンサー付き)」は、自動センサーによって手やモノを感知して吐水と止水を行うタッチレス水栓です。さらに、湯水の使い分けができるエコセンサー機能により、お湯を無意識に使うことがありません。従来品と比較して、約52%の省エネ、約31%の節水が期待できます。



ナビッシュハンズフリー (エコセンサー付)

WEB 商品情報 (LIXIL)

従来品比較
約31% 節水

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
環境マネジメントシステム 温室効果ガスの排出削減 水資源の保全 持続可能な資源利用
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

▶ ステークホルダーとの
協働取り組み

みんなでスマイルエコプロジェクト第1弾
「マイボトル推進活動」

LIXILでは、浄水技術とマイボトルの推進を通して、水の保全と環境保護に貢献することを目指しています。2017年から実施している「マイボトル推進活動」では、ショールームで浄水栓をお見送りいただいた方に、オリジナルボトルをお渡しし、お客様と共に水の保全と環境保護を考え、行動する取り組みを行っています。LIXILの浄水栓は、エコハンドルの搭載などによりCO₂削減効果があり、かつ日々のランニングコストも抑えられるので経済的です。自宅の浄水栓の水をマイボトルに入れて、会社や学校などへ持参すれば、ペットボトルのごみも減らすことが



マイボトル推進活動のポスター

できます。

また、国内のLIXILグループ全社員にもオリジナルボトルを配布し、全国の事務所の水栓をLIXILの浄水栓に取り替えることで、社員自らがこの活動に取り組んでいます。

WEB マイボトル推進活動の詳細情報 (LIXIL)

節水を支援しコミュニティに貢献
「Turn Water into Food」プログラム

GROHEは、2012年から水不足が深刻な中東・アフリカ地域で、先進的な技術の導入と啓発活動を通して水の使用量削減を目指す「Water for Life」イニシアチブに参画しています。

イニシアチブの一環として、2015年から現地のフードバンクと共に「Turn Water into Food」プログラムを実施しています。GROHEの節水型製品導入によって節約



Turn Water into Foodプログラムで食べ物を受け取っている人々

できた水道料金に相当する食べ物を購入し、支援を必要とする家庭に寄付をする活動です。これまでに、サウジアラビア、エジプト、トルコ、ヨルダンで活動を行い、合計で2,710世帯以上への食料支援を行いました。2018年に活動を開始したヨルダンでは、公共施設の中でも特に学校における水の使用量が多いことから、女子高等学校への節水型蛇口を導入しました。

▶ 事業活動における
水使用削減と水質保全

LIXILグループでは水資源の保全に向けて、各拠点の状況に応じた施策を展開し、事業プロセスにおける水使用効率の改善に取り組んでいます。

LIXILグループの工場では、アルミ製品の表面処理などに大量の水を使用しています。水の使用量を削減するために、工場ごとの水使用状況(取水量、工程別の使用量、水循環システムの導入状況)の詳細調査を行うとともに、水循環システムの構築や節水対策などにより、効率的な水使用を推進しています。また、徹底した排水管理によって、水質保全に努めています。

LIXILグループ

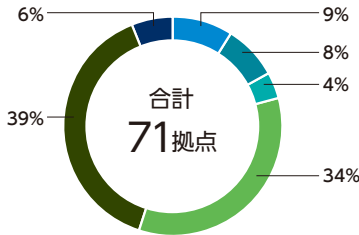
コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
環境マネジメントシステム 温室効果ガスの排出削減 水資源の保全 持続可能な資源利用
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

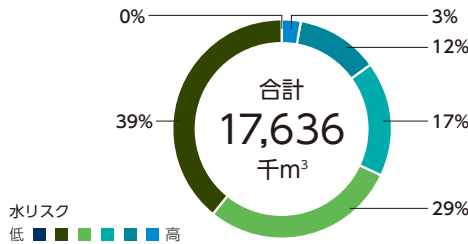
生産拠点における水リスク調査

世界で水不足が深刻化するなか、地域の実情を把握し適切な施策を実行するため、LIXILグループの生産拠点における水リスク調査を実施しました。評価には国際的な評価ツール(WWF The Water Risk Filter、WRI AQUEDUCT)を使用し、地域特性と水の使用状況の実態を数値化。2018年3月期時点で、製造プロセスで水を使用するLIXILグループ国内外の生産工場71工場を分析したところ、高リスクと評価されたのは6拠点でした。優先順位が高い生産拠点を中心に、水リスク軽減に向けた取り組みを進めていきます。

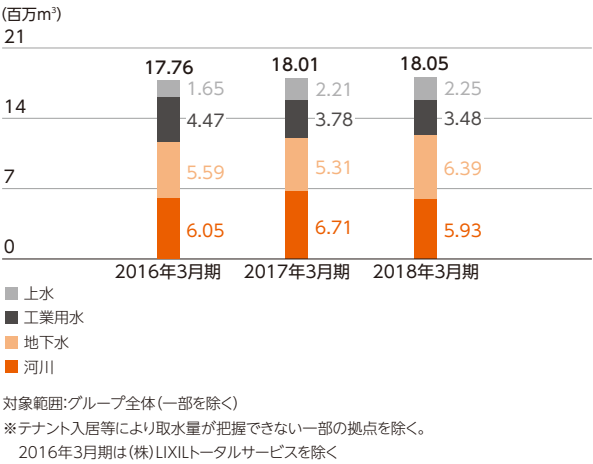
水リスクと
生産拠点割合



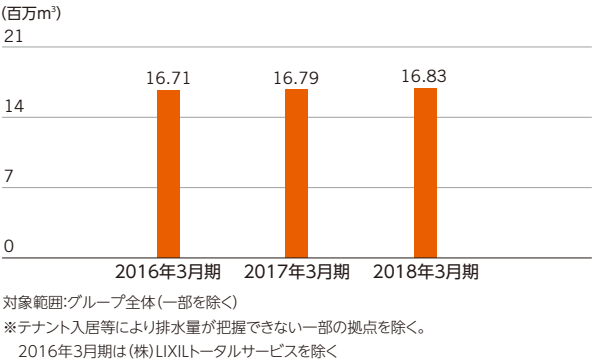
水リスク調査結果と
水使用量



水使用量〔取水量〕★



水使用量〔排水量〕★



水循環システムの導入

LIXIL Water Technologyの中国の蘇州潔具工場では、2015年に工場からの廃水进行处理し再利用する水循環システムを導入しました。加工やメッキ工程などの製造工程における廃水を逆浸透膜(RO)膜*で処理し、処理した水を製造工程やトイレの洗浄水として再利用しています。導入による効果は大きく、2017年3月期には2015年3月期比で単位当たり約45%の水使用量削減を実現。年間で36,927m³の節水と、15,000USドル(約170万円)のコスト削減を達成しました。

アジアの他の水栓製造工場においても同様のプロジェクトを展開しており、その他の施策にも積極的に取り組んでいくことで、さらなる水使用量およびコストの削減を進めています。



INAXの蘇州潔具工場(中国)

※ろ過膜の一種であり、水は通すが、イオンや塩類など水以外の不純物は透過しない性質を持つ膜

CDP・ウォーター(水)質問書

LIXILは2016年よりCDPの設問に回答し、情報開示に努めています。

WEB 詳細情報はCDPのホームページへ(社外)

★が付されている2018年3月期の環境関連データは第三者保証を受けています。

CR

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
環境マネジメントシステム 温室効果ガスの排出削減 水資源の保全 持続可能な資源利用
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

環境
持続可能な資源利用

LIXILグループは、製品・サービスの調達から廃棄までのライフサイクル全体において、原材料の持続可能な利用を推進しています。
※アクションプランとKPI、目標／実績はこちら (P.49) で開示しています。

製品・サービスにおける
資源循環の促進

製品の生産に最大85%の
リサイクル原料を使用

ドイツ、ポルトガル、タイにあるGROHEの水栓金具の生産工場では、溶解炉における合金の精錬工程を内製化しています。原材料となる真鍮は工場内外から収集したリサイクル原料を使用し、その利用率は70-85%となっています。

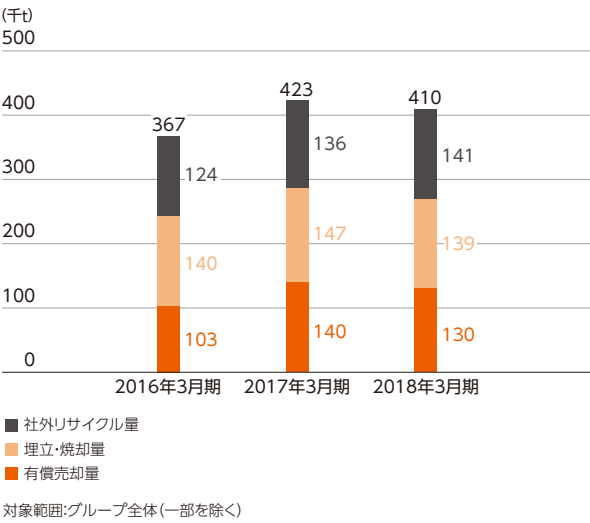


GROHEのクレン工場 (タイ)

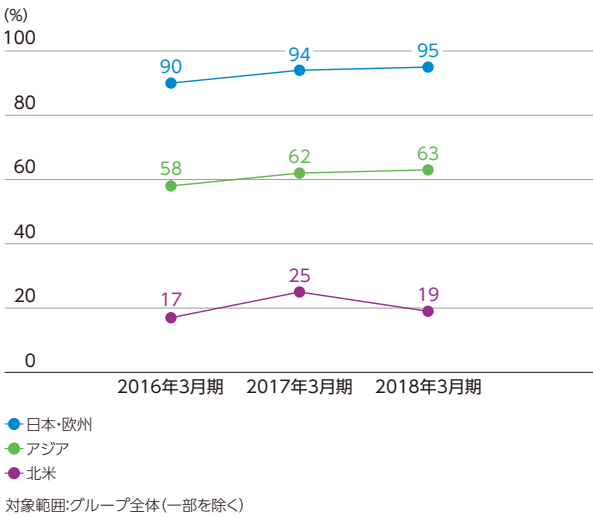
事業活動における資源循環の
促進

LIXILグループでは事業活動における廃棄物の再資源化をはじめとする持続可能な資源利用に取り組んでいます。
(株)LIXILでは、3Rの考えに基づき、生産工程で発生する産業廃棄物の削減、分別回収、再資源化を推進しています。現在、グローバルで、原材料の調達や、製品の廃棄段階における資源循環の取り組みを進めています。

廃棄物等排出量★



リサイクル率★



工場での廃棄物削減活動

複合廃プラスチックの再生利用

ユニットバスの製造工場である(株)LIXILの上野緑工場では、浴槽のプレス成形の原料として、有機溶剤が揮発しないようPP (ポリプロピレン) 素材の養生フィルムで包装された樹脂原材料を使用しています。樹脂原材料と養生

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
環境マネジメントシステム 温室効果ガスの排出削減 水資源の保全
持続可能な資源利用
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

フィルムの材質が異なることからリサイクル業者から敬遠され、これまでは廃棄物となっていました。処理委託先と協働することで2016年から再生利用に着手しました。樹脂原材料とフィルムを、選別、洗浄、ペレット化し、樹脂パレットに再生しています。工場では他にも塗装された製品の不良品削減活動や、シンナーなど廃液の蒸留再生利用にも取り組んでおり、こうした努力の積み重ねの結果、2016年3月期は906tだった産業廃棄物量を、2018年3月期には834tに抑え、2年間累計で約13%の削減を達成しました。

中国における木質材料の切削ロス削減

中国大連工場では、木質材料のロスを低減することで廃棄物削減に取り組んでいます。材料切断工程の改善により、不良品の発生を少なくしました。また、従来、生産工程で発生し、売却処理されていた端材を組み合わせて部品を製造することで、木質材料の廃棄量を減らしています。これらの活動により、2018年3月期は2017年3月期と比較して、木質材料の廃棄物量1600tの削減に成功しました。

タイにおける汚泥の再資源化

(株)LIXILの海外子会社のTOSTEMタイでは、産業廃棄物の中で最も発生量が多い汚泥の削減に取り組んでいます。産業廃棄物の処理方法としてタイでは埋め立てが一般的ですが、有害物の混入による土壌・水質汚染が近年深刻

化しています。そこで、汚泥のセメント原材料化を現地のセメント会社に提案しました。タイ政府の協力も得ながら、問題点を1つ1つ解決し、リサイクルの仕組みを構築したことで、埋め立て量を3年間で86%削減し、コスト削減にもつながっています。また、こうした取り組みや地域の方々と一体となった植樹、ゴミ拾いなどの活動が評価され、タイ工業省が推進するグリーン産業の表彰制度「GREEN INDUSTRY」※レベル4を取得しました。「2019年3月期埋め立てゼロ」目標の達成に向けて、さらなる取り組みを進めていきます。

※ タイ工業省が推進しているグリーン産業の表彰制度。達成レベルを5段階に設定し、環境活動が各レベルに達した企業には、そのレベルのグリーン産業マークが与えられる



タイ工業省が推進するグリーン産業の表彰式

★が付されている2018年3月期の環境関連データは第三者保証を受けています。

CR

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

従業員

環境

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI



社会

すべてのステークホルダーの人権に配慮し、事業活動を推進するとともに、
社会貢献活動に注力しています。

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
人権の尊重 ステークホルダーエンゲージメント コミュニティ
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

社会
人権の尊重

バリューチェーン全体の人権を尊重し、社会とともに持続可能な企業を目指します。

アクションプラン		[LIXILグループ人権方針]を策定し、グループ全社員に浸透させる
KPI		グループ全体の人権方針教育の実施カバー率(%)
2017年 3月期	目標	・グループ全体 カバー率100%
	実績	・(株)LIXIL国内で四半期に1回、部署単位で実施する対話形式でのミーティングを活用した人権方針教育を実施、国内のカバー率100%達成
2018年 3月期	目標	・(株)LIXILの海外主要子会社でのトレーニング実施100%
	実績	・(株)LIXILの海外主要子会社でのトレーニングを3,700人以上の従業員に実施(2018年6月30日時点)
アクションプラン		人権デューデリジェンスの仕組みを策定する
KPI		人権デューデリジェンス実施計画の策定状況
2017年 3月期	目標	・－(2018年3月期より目標設定)
	実績	・人事、コンプライアンス、監査、購買部門とともにKPI設定と現状調査を開始
2018年 3月期	目標	・グループ全社、サプライヤー含むビジネスパートナーの人権デューデリジェンスの実施計画を策定
	実績	・人事、コンプライアンス、監査、購買部門と共に作成した調査用紙が完成。国内から調査開始を決定

考え方

LIXILグループは、お客さま、取引先などのサプライヤー、工場や事業所周辺の地域住民の皆さま、全従業員など、すべてのステークホルダーの人権に配慮した事業活動を推進しています。2016年3月には「LIXILグループ人権方針」を制定しました。この方針は、「国際人権章典」および国際労働機関（ILO）の「労働の基本原則および権利に関する宣言」や「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際規範に依拠しています。また、国際的に認められた人権水準と各国や各地域の法令の間に差異がある場合、LIXILグループは、より高い水準を遵守します。

また、グローバル企業として人権デューデリジェンス[※]を強化・徹底し、透明性のある報告を行っていきます。

[※] 人権デューデリジェンス：自社、および自社と関係を有する他社の活動が及ぼす人権への負の影響を特定し、防止・軽減・対処などの措置を講じて、その効果を継続的に検証すること。

人権方針

LIXILグループは、事業活動の基本として人権尊重を徹底し、グループ全体への人権方針の浸透を図っています。

PDF LIXILグループ人権方針(122KB)

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

従業員

環境

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント
コミュニティ

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI

人権デューデリジェンスの強化に向けて

LIXILグループでは、国内全従業員に対する人権方針の浸透を進めています。2017年3月期はビジネスにまつわる人権課題を、経営や施策全般の周知を図るために部署単位で実施する対話形式のミーティングのテーマとして取り上げ、社員同士の議論を通じて理解を深めました。

2018年3月期には、コーポレート・レスポンスビリティ部、人事部、コンプライアンス部、グローバル監査部、購買部の担当者と構成される人権デューデリジェンス・タスクフォースを設立しています。各部署に向けた人権デューデリジェンス調査用紙を作成し、テストランを実施しました。今後、国内から正式調査を開始します。

LIXILグループでは、2020年までに人権デューデリジェンスをグローバルで実施し、お客様、従業員、ビジネスパートナーなどLIXILの事業に関わる皆さまの人権リスクの特定・軽減を行い、人権侵害があった場合は、迅速かつ真摯な対応・改善を行っていきます。さらに、人権デューデリジェンスの仕組みの定期的な見直しを行い、内容やプロセスについて透明性の高い開示を行っていきます。

懸念報告(内部通報)に関する制度

LIXILグループは、海外子会社を含むグループ全体を対象とした内部通報制度「Speak Up!」を運用しており、人権に関する懸念の報告も対象としています。また、資材購入先や業務委託先などの取引先からLIXILグループのコンプライアンス違反に関する情報提供を受け付けています。

WEB 内部通報制度「Speak Up」(LIXIL)

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

従業員

環境

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI

社会

ステークホルダーエンゲージメント

LIXILグループは、ステークホルダーとの積極的かつ能動的なエンゲージメントを通じて、生活の質の向上や社会課題の解決に貢献します。

アクションプラン 社外有識者とのトップダイアログの定期的な開催と開示

KPI グループ全体のダイアログ開催件数(件)、内容

2017年 3月期	目標	・社外有識者とのトップダイアログを企画・実施する ・トップダイアログの内容を、タイムリーに取締役会に共有する仕組みを確立する
	実績	・人権に関する有識者を招き、トップダイアログを開催 ・人権に関するワークショップを開催し、執行役員レベルでの意見交換を実施
2018年 3月期	目標	・トップダイアログを年1回以上開催する体制を確立する ・トップダイアログの内容を取締役に共有する ・トップダイアログの内容を開示する
	実績	・サステナビリティに関する有識者を招き、トップダイアログを開催 ・SDGsに関するワークショップを開催し、執行役員レベルでの意見交換を実施

アクションプラン ステークホルダーエンゲージメントの定期的な開催と開示

KPI グループ全体のダイアログ開催件数(件)、内容

2017年 3月期	目標	・実施されている取り組みの活動範囲を広げ、内容を向上させる ・グループ内のエンゲージメントにより発生した取り組みの共有・活用を促進する
	実績	・各ステークホルダーと1回以上エンゲージメントを実施 ・グループ全体のエンゲージメントに関する情報を収集し共有
2018年 3月期	目標	・ステークホルダーごと(株主、従業員、ビジネスパートナー、地域住民、エンドユーザー、サプライヤーなど)にエンゲージメント活動を年1回以上開催する ・エンゲージメント活動と、その結果発生した取り組みを社内外に向けて情報開示する体制を確立する
	実績	・各ステークホルダーと1回以上エンゲージメントを実施 ・エンゲージメント活動について社内外に情報開示するためのウェブページを作成し、情報を拡充

考え方

LIXILグループの事業活動は、多くのステークホルダーに支えられています。お客さま、取引先などのビジネスパートナー、事業拠点の地域社会に暮らす方々、株主・投資家、従業員やその家族たちといったあらゆるステークホルダーに対して、主体的に働きかけ、対話を行うことで、社会からの声を活かした事業や社会貢献活動を行っています。

投資家との対話回数

年間 **439** 回

エンゲージメントの実施回数

各ステークホルダー(株主、
従業員、ビジネスパートナー、
地域住民、エンドユーザー、
サプライヤーなど)

1 回以上

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

従業員

環境

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

お客さま・サプライチェーン

データ

編集方針・GRI

▶ ステークホルダーとの関わり

LIXILでは本社機能部門の各担当役員と、各テクノロジー事業の代表者で構成されるCR委員会において、社外の有識者を招いたサステナビリティに関するワークショップを実施しています。2018年3月期には、2回目のトップダイアログを開催し、有識者によるレクチャーの後、グローバル企業の貢献が期待されるSDGs(持続可能な開発目標)をテーマに取り上げ、LIXILとして今後さらにどのような活動ができるか、活発なディスカッションを行いました。ディスカッションの内容は、今後のCR活動に反映されます。



お客さま

CR

製品やサービスについて、適切かつタイムリーな情報開示を行うとともに、お客さまの声を製品やサービスに反映しています。電話やEメールのほか、世界135拠点以上のショールームでお客さまからの相談に対応しています。

取引先
(調達先)

CR

取引先との双方向コミュニケーションを図り、信頼関係の構築や関係性の強化に努めています。CR調達アンケートをふまえて、調達方針の共有化と現状把握を行うとともに、改善活動のフォローに活かしています。取引先とのミーティングを定期的に開催し、法規制の動向や新たな購買方針について情報共有を行っています。

地域社会

CR

LIXILグループは世界中に93の工場を有しています。事業を展開している地域固有の文化や慣習を尊重し、生産や雇用についての責任を果たすだけでなく、企業市民としてよりよい地域社会づくりに貢献することを目指しています。国内の工場や営業拠点では、地域の皆さまとの「コミュニティ・ダイアログ」を開催しています。

株主・
投資家

WEB

詳細情報
(LIXIL)

持続的な成長と企業価値の向上に向けた対話を、世界中の投資家と年間で439回実施しています。またアニュアルレポート(2016年3月期からは統合レポート)や当社ウェブサイトのIRページ、東京証券取引所のウェブサイトで日本語・英語によるタイムリーかつ透明性の高い情報開示を行っています。

従業員

CR

LIXILグループでは、約65,000人の従業員が働いています。グローバルでの従業員意識調査や労使間の対話を継続的に行うことで、従業員の声を反映した、多様性を尊重する動きがいのある職場環境の実現に取り組んでいます。

NPO・
NGO、
大学

NPO・NGO、大学とのパートナーシップのもと、グローバルな衛生課題の研究やソリューションの開発、次世代に向けた環境教育の支援を行っています。

行政、
業界団体

企業が、健全な距離を保ちつつ政府や自治体と活発な議論を行うことは、持続可能な社会をつくるうえで重要なことと考えています。その一環として、LIXILは、行政との対話や協働に取り組む様々な団体(サッシ、配管、金属などの業界団体や、各種経済系団体)に参加しています。また、参加することにより、事業に関連する法律や国際協定などについての最新情報の収集などをおこなっております。

(政治献金額(2015-2017年3月期):年間100万円以下;(2018年3月期):年間110万円以下)
(業界団体費など支出額*:2015年3月期26.4百万円、2016年3月期29.5百万円、2017年3月期55百万円、2018年3月期97.6百万円)

* ASD Americas Holding Corp. (アメリカンスタンダード)やGROHE Group S.a.r.l.(グローエ)の子会社化などにより、集計上はアメリカンスタンダードは2015年度3月期から、グローエは2017年3月期から対象

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
人権の尊重 ステークホルダーエンゲージメント
コミュニティ
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

社会
コミュニティ

推進体制

LIXILグループでは、衛生課題の解決、水の保全と環境保護、多様性の尊重といった優先分野に関わる取り組みや、自社の専門性を活かした分野での社会貢献活動に注力しています。高額寄付・協賛についてはCEOを委員とする「寄付行為およびコンサルティング等審査委員会」で審議を行い、LIXILの資産を適切かつ効果的に社会に還元できるよう努めています。

社会貢献支出額

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
チャリティ・寄付	130.6	122.8	45.5
地域コミュニティへの投資	856.8	880.8	658.2
事業関連の社会貢献活動	600.0	600.6	510.0

対象範囲：(株)LIXILグループ(非連結)及び、(株)LIXIL(非連結)とその子会社(GROHE及びアメリカンスタンダード)
※ 分類はLondon Benchmarking Group Guidance Manual に準拠

活動事例

3つの優先取り組み分野における社員のボランティア活動

LIXILコミュニティ・デー

所属先や地域を問わず、世界各国の役員と従業員が勤務時間内でLIXILグループのコーポレート・レスポンスビリティ戦略の3つの優先取り組み分野をテーマに社会貢献活動を行う「LIXILコミュニティ・デー」を2017年に開始しました。

初年度は、世界15ヵ国で約3,500名の従業員が活動に参加。計8,625時間をかけて、学校やホームレスシェルターの衛生設備の整備、街のバリアフリーマップの更新、地域の節水を目的とした配管トレーニングの提供など、70件の多様なプロジェクトを展開し、16,000人以上の方々にポジティブな影響を与えることができました。

若者の能力開発・就労支援
新興国で配管工育成を支援

新興国では、恵まれない環境で育った若者の多くが知識や技術を持たないために定職につけずにいる一方、社会全体では専門的な技術職が慢性的に不足しています。そこでGROHEは、若者の支援に取り組むNPOドン・ボスコ・モンドと連携し、若者の就労支援プロジェクト「GROHE Dual Tech」を通じて課題解決に取り組んでいます。

「GROHE Dual Tech」はドイツで採用されている研修モデルを取り入れたプログラムです。受講者は配管に関する専門的な知識と技術を学べるほか、コンピュータスキルや英語力も身につけることができます。2009年からインドのムンバイで開始され、現在はニューデリー、フィリピンのマニラ・トンド地区でも実施されています。これまでに1,100人以上の若者が受講し、研修終了後はほぼ全員が就職しました。優秀な配管工が育つことで、GROHEにとっても自社製品の設置を担う人材を確保することができ、業界全体の発展にもつながっていく本プログラムは、2018年にケニアのナイロビでも開始予定です。



「GROHE Dual Tech」の受講生とムンバイの研修施設にて

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
人権の尊重 ステークホルダーエンゲージメント コミュニティ
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

災害・復興支援
日本国内での様々な活動

(株)LIXILは、2011年3月に発生した東日本大震災、2016年4月に発生した熊本震災の復興に向けて、トイレや手洗いなどの製品寄贈による生活基盤の整備をはじめ、義捐金の寄付、復興プロジェクトへの協賛、社員参加のチャリティイベントなど、さまざまな支援を行っています。また、従業員が作業員として汗を流したり、スキルを生かして地域に貢献したりする復興支援活動も実施。従業員自身の意識変革にもつながる貴重な体験となっています。



復興支援プロジェクト「南相馬 みんなの遊び場」に窓やトイレを寄付

WEB 取り組みの詳細情報 (LIXIL)

革新的な簡易式トイレシステム「SATO」で
衛生環境改善に貢献

開発途上国向け簡易式トイレシステム「SATO」は、低価格で安全・清潔な衛生環境を実現する革新的な製品です。LIXILグループはSATO製品の普及に向けてアジア・アフリカ諸国で広く事業展開しているほか、被災地などの緊急性の高い地域にはNGOと協力しながら寄贈活動を行い、現地の衛生環境改善に貢献しています。

被災地では設備の不備や故障、人材の不足により、通常以上に衛生環境が悪化しやすく、病気が広まる危険性も高まります。西半球の最貧国であるカリブ海のハイチ共和国は、2010年の地震により従来不十分であった衛生環境がさらに深刻化しました。そこでアメリカンスタンダードは、NGOの国境なき配管工 (PWB) とフード・フォー・ザ・プアの協力のもと、7,900台のSATO製品をハイチの町や村、周辺国などに寄贈しました。また技術者が現地におもむいて専門学校の生徒たちに配管技術の指導を行い、衛生状態の改善に取り組みました。2015年のネパール地震の際にも、WaterAidの協力のもとSATO製品を寄贈。衛生的な環境が確保され、被災者が安心して暮らせるよう、被災地支援に積極的に取り組んでいます。また、2016年には、世界の貧困層を支援する国際NGOのBRACを通して、数千台のSATO製品をバングラデシュに寄贈しました。

今後も、WaterAidやHabitat for Humanityなど複数の国連機関や国際NGOと協働しながら、アジア、アフ

リカ諸国を中心に、SATO製品の寄贈を続けていきます。「みんなにトイレをプロジェクト」では、一体型シャワートイレ1台ご購入につき、アジアやアフリカを中心にSATO製品を1台を寄付します。

WEB SATO製品の詳細情報 (英、LIXIL)

WEB みんなにトイレをプロジェクト (LIXIL)



ハイチで配管技術と衛生環境の改善について学ぶ学生

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
人権の尊重 ステークホルダーエンゲージメント コミュニティ
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI

地域との対話
工場や営業拠点、店舗での
コミュニティ・ダイアログ

国内の工場や営業拠点、店舗では、地域の様々なステークホルダーの方々(地域自治体、町内会、学校関係者、NPO、地元企業など)に参加いただき、協働や交流、地域貢献をテーマに対話するコミュニティ・ダイアログ(対話)を行っています。2018年3月期は、11拠点で開催し、90人以上が参加し、過去6年間での延べ開催回数は約110回以上にのぼります。各拠点でいただいた意見を元に活動に取り組んだり、継続的に意見交換を続けたりすることで、地域の方々や行政との関係を強化し、地域社会からの信頼獲得に努めています。例えば、愛知県・半田工場では、近隣保育園の園長先生の「職員が女性ばかりで災害時に避難できるか不安に感じています」との声をきっかけに、保育園の防災訓練への協力を開始しました。同工場ではその他にも交通事故の予防活動やインターンシップの受け入れ、自治体の工場見学、製品安全の出前授業など、参加者の声を受け様々な活動に取り組んでいます。



ダイアログの様子(北海道支社 道北支店 北見営業所)

WEB 取り組みの詳細情報(LIXIL)

おもてなし力を育む中四国地域の
公共施設トイレ清掃活動

(株)LIXILでは、中四国地域で従業員が地域の皆さまと一緒に公共施設トイレの清掃活動を行っています。この活

多様な連携先との協働(一例)

国連児童基金 (UNICEF)	世界中のすべての人が安全な衛生施設を利用できるよう、アフリカ地域で連携してトイレの普及活動に取り組んでいます。
国際協力機構 (JICA)	水をほとんど使用しないトイレの実用化を目指し、ケニアで循環型無水トイレ(グリーントイレシステム)や超節水型トイレ(マイクロフッシュトイレシステム)の普及促進事業をJICAの支援を受けながら行っています。
ウォーターエイド	衛生的なトイレがない環境で暮らす人々の生活改善に向けてグローバルで協働しているほか、衛生環境の未整備による社会経済的損失の分析を共同で実施しました。
Toilet Board Coalition	業種を超えて衛生課題の解決に取り組むトイレレット・ボード・コアリションの一員として、持続的かつ大規模展開可能なソリューションの開発に取り組んでいます。
NPO法人 虹色ダイバーシティ	だれもが安心して快適に利用できるトイレ空間を目指し、LGBTをはじめとする性的マイノリティが、パブリックトイレに関して抱える課題を明らかにすることを目的にした意識調査を実施しました。

WEB 国連児童基金(UNICEF)とのパートナーシップ(LIXIL)

PDF ウォーターエイドとの共同レポート(10.6MB)

WEB Toilet Board Coalitionのホームページ(英、社外)

WEB NPO法人 虹色ダイバーシティとの活動内容(LIXIL)

動は、国内外から訪れる観光客の方々への“おもてなし”として清潔なトイレで迎えたいという想いから2014年に始まりました。2017年は、中四国地域を代表する24エリアの観光地にある96カ所のトイレを総勢1,134名で一斉清掃しました。

この取り組みはユニバーサル社会の実現に向け、清掃活動を通じておもてなしの心を育む内容として、東京2020公認プログラム(街づくり)に認証されています。



トイレ清掃活動の様子

環境・文化・社会貢献活動

森林保全活動	行政やNPO、森林組合などと協働し、従業員やその家族が森や里山の環境を保全するボランティア活動(森でeこと)に取り組んでいます。
文化活動	「やきもの」に関するミュージアムやギャラリーの運営、出版など、事業と関連の深い分野の文化活動を行っています。
水・環境・ユニバーサルデザイン関連教育活動	水や衛生問題、ユニバーサルデザイン(UD)などをテーマに、各事業所のスタッフが、近隣の小学校への出前授業を行っています。

WEB 森林保全活動の詳細情報(LIXIL)

WEB 文化活動の詳細情報(LIXIL)

WEB 水・環境・UD関連教育活動の詳細情報(LIXIL)

WEB その他の日本での活動(LIXIL)

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質・製品安全

顧客満足

データ

編集方針・GRI



お客さま・サプライチェーン

お客さまの目線に立った商品やサービスの提供を追求していきます。

また責任あるサプライチェーンマネジメントを推進します。

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質・製品安全

顧客満足

データ

編集方針・GRI

お客さま・サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

調達段階におけるリスクを特定し、サプライチェーン全体のマネジメントを通して、製品の安定供給と、ステークホルダーへの説明責任を果たします。

アクションプラン 日本国内のCR調達の仕組みのグループ展開・レベルの向上

KPI 調達先のCRアンケートのカバー率(購入金額換算)(%)と評価項目適合率(%)および改善率(%)

2017年 3月期	目標	・LIXILグループ調達方針を、グループ全体に周知する ・既存のCR調達の仕組みを、グループ全体に展開する
	実績	・調達先のCRアンケートのカバー率国内85%、海外*80%。評価項目適合率は国内94%、海外88%
2018年 3月期	目標	・グループ全体の調達先のCRアンケートのカバー率を国内90%、海外90%にする ・評価項目適合率を国内90%、海外80%、改善率を100%にする
	実績	・グループ全体の調達先モニタリングカバー率(購入金額換算)：国内90%、海外90% ・評価項目適合率：国内95%、海外85%

※ GROHE Group S.a.r.l., American Standard Brands, PERMASTEELISA GROUP除く



調達先モニタリングカバー率
(購入金額換算)

国内

90%

海外

90%



調達先のCRアンケート
評価項目適合率

国内

95%

海外

85%



LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
サプライチェーンマネジメント
品質・製品安全
顧客満足
データ
編集方針・GRI

調達方針

LIXILグループは、世界中の取引先と健全なパートナーシップを築いていくために、「調達方針」を定め、サプライチェーン全体のマネジメントを行っています。また、2018年3月期には調達方針をより具体的にした「調達先に関するコンプライアンスポリシー」を定め、グループ内で共有しています。一方、取引先に対しては「調達先行動指針」を定め、遵守して頂きたい事項への理解を求めています。

公正・公平な取引	取引の機会を平等に開放し、取引先様を広く求めます。選定時、品質・コスト・納期に加え、環境・労働安全等のCRを充分に考慮し、公正・公平に評価します。
社会規範	調達活動において関連する法令およびルールを順守し、社会に信頼される活動を実施します。
人権の尊重と労働環境	国際的に宣言されている人権基準を尊重すると共に、適切な労働環境を重視します。
環境	環境負荷の小さい原材料・資材を優先して調達していきます。
取引先	取引を通じ、パートナーとして共に成長する関係を目指します。

PDF 調達先行動指針 (495KB)

環境や労働安全を重視したCR調達(責任ある調達)促進のために

LIXILグループは、CR調達を徹底しています。取引先の選定に用いる「取引評価基準」には、QCD (Quality：品質、Cost：コスト、Delivery：納期) や技術力、安定供給能力に加え、持続可能な資源利用や化学物質の管理、人権、労働安全等の項目を設けて、取引先の状況をチェックしています。評価基準は、新たな取引先の選定に適用されるほか、既存の取引先についても取り組み状況の定期的な確認を行っています。取引先選定後は調達品についても評価を行なっています。

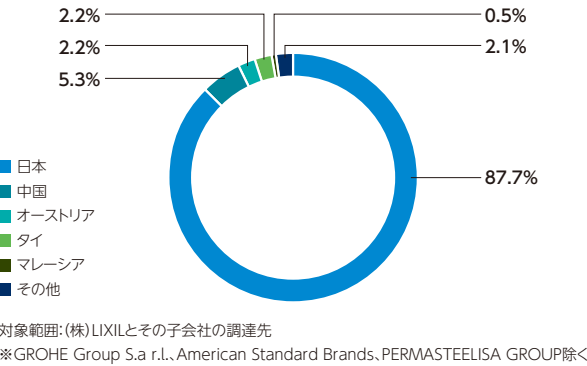
今後は、M&Aで拡大した海外における取引先のCR調達を強化していきます。

お取引先とともに

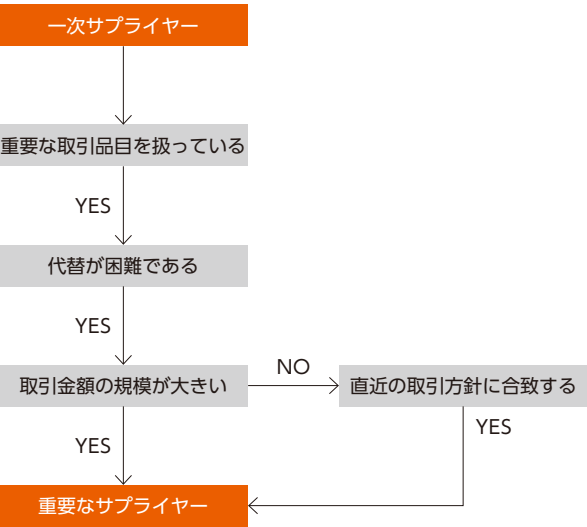
取引先の構成

(株) LIXILのサプライヤーは購入金額ベースで日本が約9割を占め、海外は中国、オーストリア、タイの順となっています。また、重要なサプライヤーを以下のフローで特定し、調達方針の共有やアンケート調査および改善に向けたフォローを優先的に行なっています。

国別購入金額比率



重要なサプライヤーの特定フロー



LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスイリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
サプライチェーンマネジメント
品質・製品安全
顧客満足
データ
編集方針・GRI

▶ CR調達アンケートの実施と
フォロー

(株)LIXILでは、2011年の5社統合や海外でのM&Aにより、サプライチェーンが拡大・複雑化している状況を踏まえ、調達方針および調達先行動指針の共有化を進めています。

「CR調達アンケート」では、全66項目(国内ではリスクの少ない項目を除いた46項目)について、取引先の現状把握を行っています。2018年3月期は、国内・海外調達先ともに評価の低い取引先約100社以上に対しては直接訪問し、改善に向けた目標設定や取り組みのサポートなどを実施しています。評価項目適合率は国内90%、海外85%となり、今年度の目標を達成しました。アンケートによる調査結果は、取引先を選定する時や、調達先との取引継続を行うか否かの判断材料のひとつとしています。

▶ 化学物質等管理(取引先さまへ)

(株)LIXILでは、国内において製品含有および生産工程での使用を禁止もしくは管理する物質を定めています。

「LIXIL使用管理物質一覧表」は、以下よりダウンロードいただけます。

[PDF](#) (株)LIXIL使用管理物質一覧表
(2018年3月15日更新) (506KB)

CR調達アンケート項目

	海外	国内
1.CR経営	10	6
2.公正な事業	8	8
3.人権	7	6
4.労働	13	9
5.安全・衛生	9	7
6.地球環境保全	14	8
7.地域貢献	5	2
合計	66	46

アンケート調査表

[PDF](#) 海外のサプライヤー向け(239KB)

[PDF](#) 国内のサプライヤー向け(182KB)

CR調達アンケート結果

		2016年 3月期		2017年 3月期		2018年 3月期		2019年 3月期
取り組み項目	KPI	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
調達方針の共有化・ アンケート調査と 活動フォロー	カバー率 (購入金額比率)	国内	80%	82%	80%	85%	90%	90%
		海外*	60%	81%	60%	80%	90%	90%
	評価項目適合率	国内	85%	94%	90%	94%	90%	95%
		海外*	85%	85%	90%	88%	80%	85%
	改善率	国内	100%	97%	100%	100%	100%	91%
								100%

対象範囲：(株)LIXILとその子会社の調達先
※ GROHE Group S.a.r.l.、American Standard Brands、PERMASTEELISA GROUP除く
国内：国内事業所での調達　海外：海外事業所での調達

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
サプライチェーンマネジメント
品質・製品安全
顧客満足
データ
編集方針・GRI

お客さま・サプライチェーン
品質・製品安全

品質マネジメントシステムの継続的改善により、重大製品事故をゼロにし、最高品質のものづくり・サービスによりお客さまとのつながりを維持・強化していきます。

アクションプラン		品質マネジメントシステムの継続的改善
KPI		グループ全体の重大製品事故件数(件)
2017年 3月期	目標	・グループ全体の重大製品事故件数を0件にする ・各テクノロジービジネスの個別KPIを設定し、方策を展開する
	実績	・グループ全体の重大製品事故件数は4件。製品事故会議を開催し、共有と対策確認を実施
2018年 3月期	目標	・グループ全体の重大製品事故件数を0件とする
	実績	・グループ全体の重大製品事故件数：3件（一口コンロ2件、レンジフード1件） ・製品事故会議にて、重大製品事故の報告・対策・審議を実施 ・重大製品事故はデータ登録し、案件毎に対策要否を判断。必要に応じて製品改善や使用上の注意・啓発を実施

アクションプラン		製品の安全な取扱方法の発信
KPI		グループ全体の主要製品の取扱説明書のウェブサイト公開率(%)
2017年 3月期	目標	・日本国内にて、製品の取扱説明書をウェブサイトで100%公開する
	実績	・(株)LIXIL国内の主要製品の取扱説明書をウェブサイトで100%公開 ・グループ会社主要製品の取扱説明書の公開は2018年3月期に実施予定
2018年 3月期	目標	・グループ全体で主要製品の取扱説明書をウェブサイトで100%公開する
	実績	・グループ全体で主要製品の取扱説明書をウェブサイトで100%公開 ・主要新商品は発売時に公開登録を実施

考え方

LIXILグループは、お客さまや社会からの信頼の源泉は「品質」とあるという考えのもと、「LIXILグループ品質方針」を14言語で展開し、世界各国において常に最高品質のものづくり・サービスを追求しています。

特に、重大な品質問題はお客さまに不安を与え、信頼の低下につながることから、「株式会社LIXIL製品安全行動指針」に基づき、法規制への適合性の確認を含む品質マネジメント活動を推進しています。

今後は、品質マネジメントシステムの継続的改善を進めるとともに、製品の安全な取扱方法の発信にも努めていきます。

LIXILグループ品質方針

- ・LIXILはお客さま満足を追求した品質の作りこみにより、人びとの豊かで快適な住生活づくりに貢献します。
- ・お客さまの声に真摯に向き合い、現場・現物・現実に沿った改善活動をすすめ、グローバルトップ品質を生み出します。
- ・ひと・モノ・プロセスの品質を改善し続けるマネジメントシステムを展開し、事業発展を目指します。

PDF (株)LIXIL製品安全行動指針(50KB)

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
サプライチェーンマネジメント
品質・製品安全
顧客満足
データ
編集方針・GRI

▶ マネジメント体制

(株)LIXILでは社長直属の品質・EHS本部を設置し、全社的な品質マネジメントシステムの展開と品質課題の解決に取り組んでいます。また、品質・EHS部をLIXILグループ直下に設置し、グループ会社の品質経営を統括しています。

3つのテクノロジーカンパニーには開発、製造、営業といった主要機能を統合し、各事業で最適の品質を追求します。各カンパニーにはCQO(チーフ・クオリティー・オフィサー)を設置し、そのもとで品質部門が個々の製品やサービスの品質保証と課題の解決を進めています。また、LIXILジャパンカンパニーは日本の販売サービス機能を管轄し、顧客サービス品質を追求します。

四半期ごとにCQOを含む関連メンバーが集まって「全社品質管理委員会」を開催し、定期的にマネジメントレビューを行っています。

▶ ライフサイクル全体での品質向上

(株)LIXILでは、お客さまの安全を確保するため、製品の開発段階から、設計、調達、製造、流通、販売後のサポートまで、すべての製品についてライフサイクル全体で品質向上に取り組んでいます。

設計・開発

開発段階で、グローバルで用いられているリスクアセスメント手法であるFTA(Fault Tree Analysis)やFMEA(Failure Mode and Effect Analysis)を取り入れているほか、各種法規制の遵守を徹底しています。加えて、お客さまの声を活かすための発見力向上を目指し、従来から実施していたDRBFM(Design Review Based on Failure Mode)を全面的に見直し、実行体制や現場での進め方、評価者やファシリテーターのスキルアップを強化しています。

また、グローバルでの開発協働を進める中、国内外の法規制を正しく認識し、順守する仕組みの展開を行っています。

材料・部品の調達

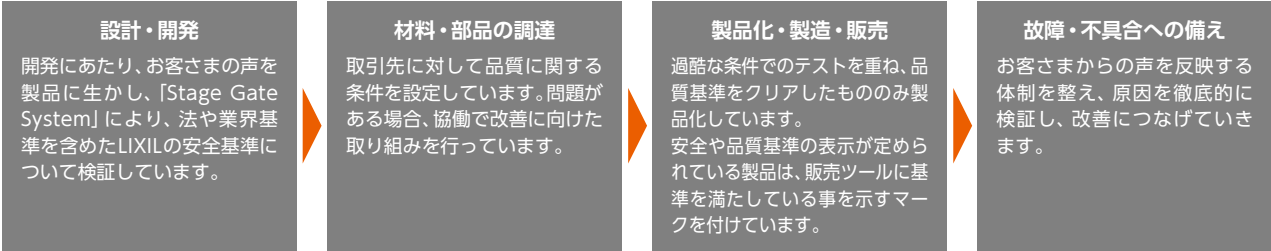
取引先に対して品質に関する基準を設定しています。さらに、必要に応じて協働取り組みテーマを設定し、品質課題の解決にあたっています。

製品化・製造・販売

耐久性、耐候性など、過酷な条件でのテストを重ね、品質基準をクリアしたものを製品化しています。安全や品質に関する基準の表示が定められている製品については、カタログや販売ツールに、基準を満たしていることを示すマークを付けて提供しています。また、体験型のショールーム展示やWEBでの動画公開など、商品説明のわかりやすさ向上を通して、お客さまに適切な商品選択をいただけるよう努めています。お客さまからの相談窓口を設け、お問い合わせにもお答えしています。

故障・不具合への備え

事故や不具合などに関するお客さまからの声を反映する体制を整えています。同時に、原因を徹底的に検証し、製品設計だけではなく、製造や流通に及ぶ全プロセスの改善につなげています。改善策を定着させる組織マネジメントや、マネジメントの推進を確実にするガバナンスの仕組みまでを改善の対象とし、発生予防に取り組んでいます。



LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
<div> <div>サプライチェーンマネジメント</div> <div>品質・製品安全</div> <div>顧客満足</div> </div>
データ
編集方針・GRI

Stage Gate System

LIXILグループでは、製品の開発において、研究開発から事業化・商品化に至るプロセスを「ステージ」に区分し、次のステージに移行する間に「ゲート」を設け、評価審議と経営判断を仰ぐこととしています。各ステージでは設計・品質・生産の完成度を高めるため、開発・生産・営業部門がプロジェクトとして協働で行います。また、評価基準は継続的に見直し、より品質の高い製品の開発につなげています。

重大製品事故発生時の対応

(株)LIXILの国内においては、製品事故が発生した際、情報入手から24時間以内に品質部門に情報を集約し、関連部門に緊急連絡を発信する体制を整備しています。リスクの影響度が甚大な製品事故については特に迅速に対応できるよう、窓口部門から経営に直接報告を行います。さらに、担当窓口が関連部門との連携で現場対応を行い、事故調査等を実施します。行政機関に対しては、10日以内に「消費生活用製品安全法に基づく製品事故情報報告・公表制度」に従い報告を行っています。また、事故原因の設計への反映や、未然防止に向けた安全技術の開発により、再発防止に取り組んでいます。

法規制違反が疑われる事象に対しては、技術等専門部門が抵触の有無の確認と所轄官庁への届け出を行います。製品事故と同様、原因の究明と対策の実施により、再発防止に取り組めます。

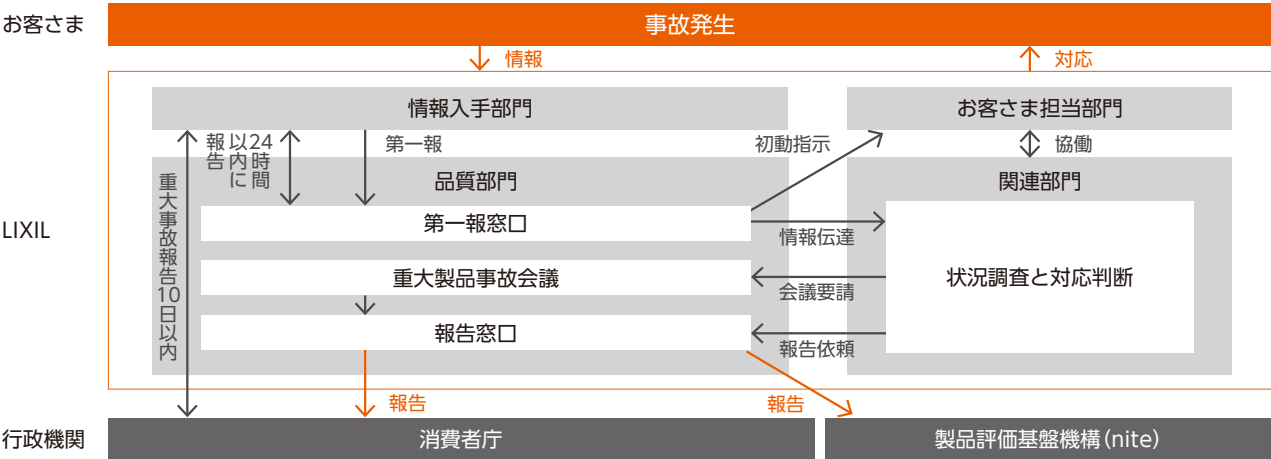
Stage Gate Systemの概念



※上記は概念のため、各事業部あるいは各エリアでアレンジを加えています。

法規制違反数・ 重大製品事故発生件数	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
法規制違反件数	0	0	1
重大製品事故発生件数	2	4	3

事故発生直後から発生後までの事故対応の流れ



LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質・製品安全

顧客満足

データ

編集方針・GRI

製品安全に関する教育

(株)LIXILは品質教育として、職種・職層別の教育体系を整備しています。2018年3月期は、技術系新入社員を対象に製品安全教育を行ったほか、職種別教育の一環として電気用品安全法に関わる教育を約200人に実施しました。

最高品質のものづくりを 追求するための風土づくり

LIXILグループでは、品質啓発活動の一環として毎年11月に「LIXIL品質月間」を開催しています。2018年3月期の品質月間では、各部門による品質管理に関する課題の明確化や、問題の分析方法の勉強会、品質リスク事例の共有など様々な取り組みを実施しました。また、品質月間期間に開催したLIXIL全社対象の「品質フォーラム」には約700名の社員が参加し、世界各国から選抜された優秀な改善活動の共有が行われました。

製品の安全な取扱方法の発信

LIXILグループは、安全に製品をご利用いただくために、ウェブサイトにおいて製品の取扱説明書を公開しています。また、お手入れやお掃除方法を説明する動画を作成し、適切な使用を呼びかけています。

WEB 取扱説明書閲覧 (LIXIL)

WEB お手入れ・お掃除の動画一覧 (LIXIL)

社外活動・評価

安全教育授業プログラム ～家の中の安全を考えよう～

(株)LIXILは、製品安全活動の一環として小学5・6年生を対象とした安全教育授業プログラムをNPO法人企業教育研究会と共同で開発し、学校教員や教育関係者に無償で提供しています。このプログラムを使用したLIXIL従業員による出前授業も実施しており、2018年3月期は12校で34回実施し、約1,000人が参加しました。本プログラムは公益財団法人消費者教育支援センターの「平成26年度消費者教育教材資料表彰」において優秀賞を受賞しています。

2018年3月期

安全教育授業プログラム参加者数

約 **1,000**人

参加学校数

12校

WEB 安全教育授業プログラム (LIXIL)

また、経済産業省や全国地域婦人団体連絡協議会と協働し、全国で開催される製品安全セミナーにおいて「家庭内の危険」という内容で講演を行い、子どもたちを対象に家の中に潜む危険や事故防止策について考えるきっかけを提供しています。2018年3月期は6会場で約1,500名を対象に実施しました。



従業員による授業風景

「第8回 製品安全対策優良企業表彰制度」 (2014年)

(株)LIXILは、経済産業省主催の「第8回 製品安全対策優良企業表彰制度」(2014年)において2010年の商務流通審議官賞に続いて2度目の受賞となる大企業製造・輸入事業者部門の優良賞を受賞しました。業界に先駆けて始めた10年間の長期保証サービスや、製品不具合の情報を新機能に反映する取り組みが評価されました。

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
<div>お客さま・サプライチェーン</div> <div> <div>サプライチェーンマネジメント</div> <div>品質・製品安全</div> <div>顧客満足</div> </div>
データ
編集方針・GRI

お客さま・サプライチェーン

顧客満足

お客さま満足の維持・向上を図るために、グループ全体の製品およびサービスに関する取り組みを継続・強化します。

アクションプラン		顧客満足のモニタリングと改善につながるデータの再検討
KPI		グループ全体の製品及びサービスに対する顧客満足度調査(%)
	目標	・顧客満足度を測定・公開する仕組みを確立し、グループ全体に展開する
2017年 3月期	実績	・商品の品質およびサポートへの顧客満足度調査を実施。回答スコープをコールセンターの数値のみから ①商品の品質 ②ショールーム ③コールセンター ④アフターメンテナンス ⑤営業担当者 に拡大。顧客満足度調査結果は71.9%
2018年 3月期	目標	・グループ全体で、顧客満足向上に向けた取組みを継続する
	実績	・2017年3月期に拡大した回答スコープを継続。顧客満足度調査結果は70.5%



顧客満足度調査結果

5分野の顧客層からの
総合評価

70.5%

考え方

LIXILグループは、お客さまに住生活のすべての場面で素晴らしい体験をしていただけるよう、施工などを行うプロユーザーと一般のお客さま両方の目線に立った製品やサービスの開発・提供およびコミュニケーションに努めています。お客さまの声に基づいた製品・サービスの改善活動を継続的に実施しています。

品質管理手法「シックスシグマ」の実施

(株)LIXILは、顧客満足を企業活動の重要課題のひとつに位置づけ、常にお客さまの声(VOC：Voice of Customer)に耳を傾けながら、より良いモノづくりとサービスの構築を進めています。その仕組みと風土を根付かせることを目的として「シックスシグマ」を導入・展開しています。

シックスシグマは、お客さまの声を聞き改善課題を設定することから始まります。そして、勘や経験に基づいた判断ではなく、数値分析に基づいた事実によって業務やサービスにおけるばらつきを抑え、品質改善につなげていきます。その改善活動において、各カンパニーや部門横断型のクロス・ファンクショナル・チームをつくり、課題改善プロジェクトを実施しています。

お客さまの声を商品・サービスの向上に反映

(株)LIXILでは、プロユーザーのお客さまを対象とした満足度調査を実施しています。調査対象は商品の品質およびサポート(ショールーム、コールセンター、アフターメンテナンス、営業担当者)で、2018年3月期の満足度平均は70.5%でした。

2016年3月期からは、LIXIL Water Technologyでグローバルのお客さまを対象とした製品・ブランド評価調

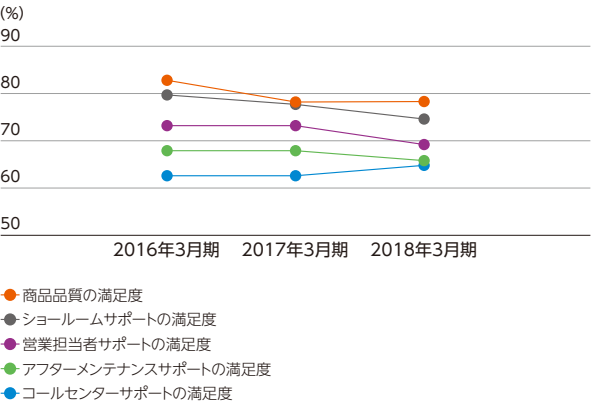
LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
サプライチェーンマネジメント
品質・製品安全
顧客満足
データ
編集方針・GRI

査を開始しています。今後は満足度を測定・公開する仕組みをグループ全体に広げ、お客さま満足度に関する目標を地域別に設定していく予定です。

商品およびサポートに対する
プロユーザーの満足度調査結果

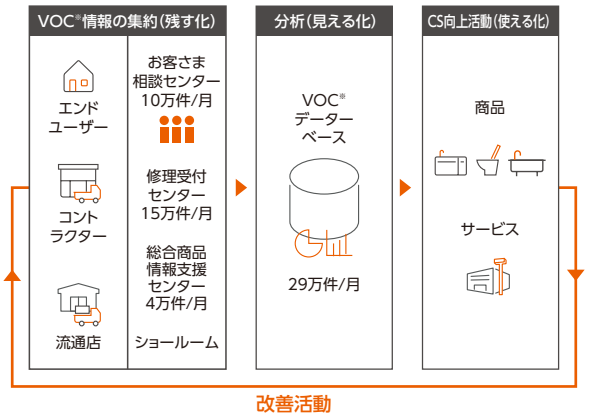
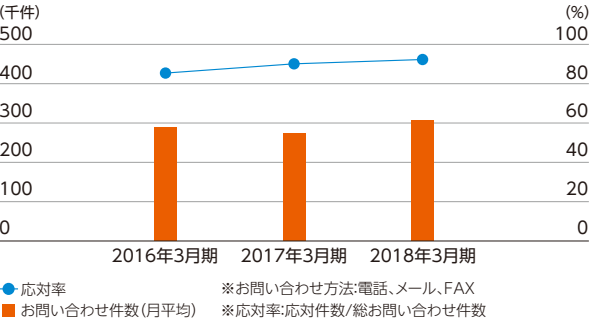


また、お客さま相談センターや、総合商品情報支援センターなど、お客さま窓口寄せられる月間約30万件のデータを共有データベースに蓄積・情報共有し、関連部署で改善を行い、商品やサービスの向上につなげています。例えば、これまでにお客さまからの声を受けて、カタログ上での製品説明の表記改善や、交換が必要なパーツを部品単体で交換可能にするなどの対応を行いました。

お客さま相談センターでは、半期に1度、お客さま対応の質についてアンケートを実施しています。結果をもとに

コミュニケーションの改善を進めることで、お客さま満足の向上につなげています。

お問い合わせ件数・対応率



※VOC:お客さまの声(Voice of Customer)

WEB お客さまの声をもとに改善したサービスの事例(LIXIL)

顧客満足を高めるための教育

プロユーザーのお客さま向けに施工に関する研修会(サッシ、ドア、エクステリア、キッチン、浴室)を実施することで、一般のお客さまの満足度向上を目指しています。

また、お客さまのお困りごとがスムーズに解決できるよう、従業員向けに業務知識や商品知識の研修を定期的に行っているほか、お客さま対応スキルに応じて表彰を行い、モチベーション向上を図っています。

商品研修

トイレ商品を使用した
商品知識研修の様子



施工研修

窓サッシ取付の
施工研修の様子



表彰制度

定期的に実施している
応対コンテストの表彰者





データ

従業員の構成や増減員数及び原材料・エネルギーなどの投入量と
CO₂・大気汚染物質などの排出量を掲載しています。

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ

推進体制と重要課題の特定

戦略

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

データ

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針・GRI

データ

従業員関連データ

LIXILグループでは、従業員の採用や雇用にあたっては「人権の尊重」に留意し、公正な選考と、属性に拘らない多様な人材の雇用、および、多様な人材が活躍できる労働基盤整備に努めています。

以下の情報、データを掲載しています。

- 1.雇用形態別従業員数
- 2.国別従業員数
- 3.採用人数
- 4.離職者数・離職率

★が付されている2018年3月期の従業員関連データは第三者保証を受けています。

2018年3月期の対象範囲の変更にともない、過去のデータを見直しております。詳しくは編集方針(対象組織、P.90)をご参照ください。



LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスイリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
従業員関連データ
環境関連データ
編集方針・GRI

▶ LIXILグループ 従業員関連データ

1. 雇用形態別従業員数★

				人員数(名)	構成比(%)
日本	直接雇用	正社員 ^{※1}	男	18,125	25.8%
			女	5,829	8.3%
			計	23,954	34.1%
		非正社員 ^{※2}	男	3,311	4.7%
			女	8,187	11.6%
			計	11,498	16.4%
		男計		21,436	30.5%
		女計		14,016	19.9%
		合計		35,452	50.4%
		間接雇用 ^{※3}		3,405	4.8%
合計			38,857	55.3%	
海外	直接雇用	男計	22,495	32.0%	
		女計	8,957	12.7%	
		合計	31,452	44.7%	
LIXILグループ 総計				70,309	100.0%

※1 正社員：期間の定めが無い労働契約に基づき雇用している社員
※2 非正社員：期間の定めのある労働契約に基づき雇用している社員
※3 間接雇用：派遣社員のみ
※「構成比」の各項目の数値は四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

2. 国別従業員数★

国	人員数 (名)
日本	35,452
タイ	7,837
中国	5,122
メキシコ	4,534
ベトナム	5,018
ドイツ	2,904
アメリカ	1,424
南アフリカ	1,462
イタリア	65
ポルトガル	672
インドネシア	650
香港	41
インド	354
オランダ	63
シンガポール	100
その他欧州	514
その他中近東・アフリカ	61
その他アジア	281
その他アメリカ大陸	350
合計	66,904

※直雇用のみ。従事している事業所の所在地または本拠地別の集計
※「その他アジア」にオーストラリアを含む。「その他欧州」にロシアを含む。

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスイリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
従業員関連データ
環境関連データ
編集方針・GRI

3.採用人数(名)★

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
		内(株) LIXIL		内(株) LIXIL		内(株) LIXIL
正社員	898	472	638	261	879	349
(内、新卒)	(517)	(323)	(329)	(155)	(374)	(245)
非正社員	561	360	1,911	286	1,887	385
合計	1,459	832	2,549	547	2,766	734

※日本国内の直雇用の従業員のみ

4. 離職者数(名)・離職率(%)★

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
		内(株) LIXIL		内(株) LIXIL		内(株) LIXIL
正社員	624	290	679	250	687	259
離職率※	2.60%	1.71%	2.80%	1.50%	2.86%	1.55%
非正社員	1,818	330	1,854	248	1,730	270
合計	2,442	620	2,533	498	2,417	529

※日本国内の直接雇用の従業員のみ

※離職率の算定方法：同年度4月1日時点の人員表を基準として、同年度3月31日までの離職者との比較

▶ 集計対象範囲について

報告対象組織は、(株)LIXILグループおよび、(株)LIXILグループの事業会社4社*¹と、(株)LIXILの主要連結子会社71社(国内34社*²、海外37社*³)

(株)LIXIL住生活ソリューションの連結子会社10社*⁴、LIXILグループファイナンス(株)の連結子会社1社*⁵計82グループおよび連結子会社です。2017年8月に連結子会社であるペルマスティリーザ社(Permasteelisa S.p.A.)を売却することを決定したため、同社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しており、対象範囲から除いています。

また、2018年3月31日時点での多くの主要連結子会社を含みますが、報告範囲は連結財務諸表とは異なります。

(株)LIXILグループの事業会社*¹

(株)LIXIL、(株)LIXILビバ、LIXILグループファイナンス(株)、(株)LIXIL住生活ソリューション

(株)LIXILの主要連結子会社

国内主要連結子会社*²：

(株)LIXILトータルサービス、(株)川島織物セルコン、(株)川島セルコンソーイング、(株)川島文化事業団、(株)紅粉屋、(株)LIXIL物流、丸喜運輸(株)、(株)LIXILウインドウプロダクツ、ハンディテクノ(株)、(株)NITTO CERA、近江化学陶器(株)、(株)LIXIL沖縄販売、(株)福永硝子建材販売、祖父江工業(株)、セイフティパートナーズ(株)、(株)LIXIL沖縄鈴木シャッター、ソニテック(株)、(株)LIXILビジネスサービス、(株)LIXILトラベル、(株)LIXIL保険サービス、(株)LIXILトータル販売、(株)LIXIL鈴木シャッター、Gテリア(株)、旭トステム外装(株)、(株)LIXILトーヨーサッシ商事、(株)LIXILリニューアル、(株)テム

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
従業員関連データ
環境関連データ
編集方針・GRI

ズ、(株)クワタ、(株)ダイナワン、大分トステム(株)、西九州トステム(株)、(株)LIXIL
TEPCOスマートパートナーズ、blisspa japan(株)、(株)K-engine

海外主要連結子会社*3：
Grohe Group、TOSTEM THAI Co., Ltd.、驪住通世泰建材(大連)有限公司、LIXIL Vietnam
Corporation、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.、LIXIL(Thailand)
Public Co., Ltd.、PT AMERICAN STANDARD INDONESIA、驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、
驪住建材(蘇州)有限公司、LIXIL Korea Inc.、PT LIXIL ALUMINIUM INDONESIA、Taiwan
INAX Corporation、LIXIL Philippines Ltd., Co.、LIXIL India Private Limited、American
Standard Asia Pacific(Shanghai) Management Co., Ltd.、A-S(China) Co., Ltd.、
HUAMEI Sanitary Ware Co., Ltd.、Jiangmen LIXIL AS Sanitary Fitting Manufacturing
Co., Ltd.、LIXIL AS Sanitary Manufacturing(Tianjin) Co., Ltd.、LIXIL AS Sanitary
Manufacturing(Shanghai) Co., Ltd.、LIXIL Australia Pty Ltd.、AS America Inc.、LIXIL
Canada Inc.、LIXIL Suzuki(Hong Kong) Company Ltd.、LIXIL Suzuki(Macau) Company
Ltd.、驪住建材(上海)有限公司、LIXIL Taiwan Corporation、AS Maquila Mexico, S. de
R.L. de C.V.、Decorative Panels International Inc.、ASB Ceramica Dominicana S.A.S.、
LIXIL Myanmar Ltd.、Safety Tubs Company, LLC、AS Logistics, Inc.、LG-TOSTEM BM
Co., Ltd.、驪住貿易(上海)有限公司、LIXIL WINDOW SYSTEMS PRIVATE LIMITED、LIXIL
International Pte., Ltd.

(株)LIXIL住生活ソリューションの連結子会社*4

国内連結子会社：
(株)LIXILリアルティ、ジャパンホームシールド(株)、(株)LIXIL住宅研究所、JHSエンジ
ニアリング(株)、ファーストインスペクションサービス(株)、(株)ジェイエイチビー、(株)
ホームエナジー、(株)ウィル、(株)ジーエイチエス、住生活少額短期保険(株)

LIXILグループファイナンス(株)の連結子会社*5

国内連結子会社：
(株)LIXILホームファイナンス

集計方法・集計期間について

人員数については、主に2018年3月31日時点の各会社の原籍ベースで集計しています。

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

- メッセージ
- 推進体制と重要課題の特定
- 戦略
- 従業員
- 環境
- 社会
- お客さま・サプライチェーン

データ

- 従業員関連データ
- 環境関連データ
- 編集方針・GRI

データ
環境関連データ

LIXILグループは、調達から生産、流通、製品の使用・廃棄やサービスの利用に至るまで、全てのプロセスにおいて、水、エネルギー、およびその他の天然資源の保全に努めるため、原材料・エネルギーなどの投入量とCO₂・大気汚染物質などの排出量を把握し、その低減に向けて取り組んでいます。

以下の情報、データを掲載しています。

- 1.マテリアルバランス (INPUT)：原材料使用量、エネルギー使用量、取水量
- 2.マテリアルバランス (OUTPUT)：CO₂排出量、廃棄物排出量、排水量、大気汚染物質排出量

★が付されている2018年3月期の環境関連データは第三者保証を受けています。

2018年3月期の対象範囲の変更にともない、過去のデータを見直しております。詳しくは編集方針(対象組織、P.90)をご参照ください。



LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
従業員関連データ
環境関連データ
編集方針・GRI

▶ LIXILグループ 環境関連データ

1. マテリアルバランス (INPUT) ★

調達

使用量		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
原材料	金属原料	259	千t	266	千t	289	千t
	樹脂原料	54	千t	58	千t	62	千t
	木質原料	147	千t	146	千t	150	千t
	窯業原料	462	千t	521	千t	447	千t
合計		922	千t	991	千t	949	千t

前年との差	-42千 t	前年比	95.7%
-------	--------	-----	-------

製造・販売

エネルギー使用量		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
電力		1,187,683	千kWh	1,109,943	千kWh	1,128,157	千kWh
蒸気		144	千GJ	161	千GJ	168	千GJ
都市ガス		175,476	千m³	201,022	千m³	204,334	千m³
重油		7,140	千ℓ	5,924	千L	5,240	千L
LPG		14,246	千kg	16,215	千kg	18,835	千kg
LNG		13,257	千kg	13,435	千kg	14,263	千kg
灯油		2,800	千L	2,228	千L	2,222	千L
ガソリン		8,441	千L	8,111	千L	7,814	千L
軽油		3,195	千L	3,138	千L	3,053	千L
石炭		15	千t	0	千t	0	千t
自家発電*	太陽光発電	24.0	千kWh	23.9	千kWh	24.0	千kWh
	再生可能エネルギー以外	94,517	千kWh	106,257	千kWh	102,861	千kWh
エネルギー消費量		20,654	千GJ	21,968	千GJ	22,471	千GJ

※自社工場敷地内の設備（自家使用分）

前年との差	504千GJ	前年比	102.3%
-------	--------	-----	--------

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
従業員関連データ
環境関連データ
編集方針・GRI

製造・販売

取水量	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
上水	1,649	千m³	2,212	千m³	2,248	千m³
工業用水	4,472	千m³	3,776	千m³	3,483	千m³
地下水	5,593	千m³	5,307	千m³	6,387	千m³
河川	6,050	千m³	6,713	千m³	5,932	千m³
合計	17,764	千m³	18,009	千m³	18,050	千m³

※テナント入居等により取水量が把握できない一部の拠点を除く。2016年3月期は(株)LIXILトータルサービスを除く

前年との差	42千m³	前年比	100.2%
-------	-------	-----	--------

物流

エネルギー 使用量	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
原油換算	44.9	千kL	43.8	千kL	45.9	千kL
エネルギー 消費量	1,740	千GJ	1,698	千GJ	1,778	千GJ

※(株)LIXILが荷主となっている物流を対象

前年との差	80千GJ	前年比	104.7%
-------	-------	-----	--------

2. マテリアルバランス(OUTPUT)★

調達(スコープ3)

使用量		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
原材料	金属原料	1,327	千t-CO ₂	1,323	千t-CO ₂	1,458	千t-CO ₂
	樹脂原料	172	千t-CO ₂	179	千t-CO ₂	190	千t-CO ₂
	木質原料	130	千t-CO ₂	128	千t-CO ₂	128	千t-CO ₂
	窯業原料	74	千t-CO ₂	77	千t-CO ₂	82	千t-CO ₂
部品・ 部材	金属部品	867	千t-CO ₂	868	千t-CO ₂	844	千t-CO ₂
	樹脂部品	354	千t-CO ₂	351	千t-CO ₂	361	千t-CO ₂
	木質部品	146	千t-CO ₂	146	千t-CO ₂	140	千t-CO ₂
	窯業部品	92	千t-CO ₂	104	千t-CO ₂	124	千t-CO ₂
	その他	164	千t-CO ₂	174	千t-CO ₂	188	千t-CO ₂
合計		3,326	千t-CO ₂	3,348	千t-CO ₂	3,515	千t-CO ₂

前年との差	166千t-CO ₂	前年比	105.0%
-------	-----------------------	-----	--------

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
従業員関連データ
環境関連データ
編集方針・GRI

製造・販売(スコープ1,2)

使用量	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
電力	591.8	千t-CO ₂	600.0	千t-CO ₂	607.8	千t-CO ₂
蒸気	8.6	千t-CO ₂	9.7	千t-CO ₂	10.1	千t-CO ₂
都市ガス	379.0	千t-CO ₂	433.5	千t-CO ₂	440.1	千t-CO ₂
重油	19.3	千t-CO ₂	16.1	千t-CO ₂	14.2	千t-CO ₂
LPG	42.7	千t-CO ₂	48.6	千t-CO ₂	56.5	千t-CO ₂
LNG	35.8	千t-CO ₂	36.3	千t-CO ₂	38.5	千t-CO ₂
灯油	7.0	千t-CO ₂	5.5	千t-CO ₂	5.5	千t-CO ₂
ガソリン	19.6	千t-CO ₂	18.8	千t-CO ₂	18.1	千t-CO ₂
軽油	8.2	千t-CO ₂	8.1	千t-CO ₂	7.9	千t-CO ₂
石炭	34.2	千t-CO ₂	0	千t-CO ₂	0	千t-CO ₂
合計	1,146	千t-CO ₂	1,177	千t-CO ₂	1,199	千t-CO ₂

前年との差	22千t-CO ₂	前年比	101.9%
-------	----------------------	-----	--------

廃棄物排出量	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
リサイクル	124	千t	136	千t	141	千t
埋立	140	千t	147	千t	139	千t
合計	264	千t	284	千t	281	千t

前年との差	-3千 t	前年比	98.9%
-------	-------	-----	-------

排水量	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
排水	16,715	千m ³	16,788	千m ³	16,832	千m ³

※テナント入居等により排水量が把握できない一部の拠点を除く。2016年3月期は(株)LIXIL トータルサービスを除く

前年との差	44千m ³	前年比	100.3%
-------	-------------------	-----	--------

大気汚染物質排出量	2017年3月期		2018年3月期	
NOx	397	t	387	t
SOx	37	t	49	t
ばいじん	524	t	571	t

※NOx、SOx、ばいじんについて、測定が法的に義務づけられている生産拠点を対象
※算定方法の見直しにより、2017年3月期データを更新

物流(スコープ3)

CO ₂ 排出量	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
燃料 (原油換算)	119	千t-CO ₂	117	千t-CO ₂	122	千t-CO ₂

※(株)LIXILが荷主となっている物流を対象

前年との差	5千t-CO ₂	前年比	104.3%
-------	---------------------	-----	--------

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
従業員関連データ
環境関連データ
編集方針・GRI

製品の使用（スコープ3）

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
CO ₂ 排出量	105,528	千t-CO ₂	115,651	千t-CO ₂	111,618	千t-CO ₂

※2018年3月期より算定するエネルギーの対象範囲を拡大したため、2016年3月期、2017年3月期データを更新

前年との差	-4,034千t-CO ₂	前年比	96.5%
-------	--------------------------	-----	-------

【エネルギー消費総量の算定方法】

- ・エネルギー消費量（調達）＝（原材料購入量）×（エネルギー換算係数^{※1}）＋（部品・部材購入金額）×（エネルギー換算係数^{※2}）
- ・エネルギー消費量（製造・販売）＝（電気・燃料・水使用量）×（エネルギー換算係数^{※3}）
- ・エネルギー消費量（物流）＝（輸送重量）×（輸送距離）×（エネルギー換算係数^{※4}）

※1 「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベース Ver. 1.01」より算出した換算係数
※2 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.4）」より算出した換算係数
※3 【電気、燃料】省エネ法「エネルギー種別の単位発熱量」
【水】「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベース Ver. 1.01」より算出した換算係数
※4 省エネ法（荷主に係る措置）における「改良トンキロ法の燃料使用原単位、単位発熱量」

【CO₂排出量の算出に用いたCO₂換算係数】

- ・CO₂排出量（調達）＝（原材料購入量）×（CO₂換算係数^{※5}）＋（部品・部材購入金額）×（CO₂換算係数^{※6}）
- ・CO₂排出量（製造・販売）＝（電気・燃料使用量）×（CO₂換算係数^{※7}）
- ・CO₂排出量（物流）＝（輸送重量）×（輸送距離）×（CO₂換算係数^{※8}）
- ・CO₂排出量（製品の使用）＝（製品ごとの電気・燃料・水使用量）×（販売数量）×（CO₂換算係数^{※9}）

※5 「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベース Ver. 1.01」の排出原単位
※6 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.4）」の排出原単位
※7 【購入電力】IEA「CO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION」2015 EDITIONの国ごとの排出原単位
【燃料】省エネ法「燃料の使用に関する排出係数」

※8 省エネ法（荷主に係る措置）における「改良トンキロ法の燃料使用原単位、単位発熱量」の排出原単位
※9 LIXILブランド製品は、下記の通り。
【電力】0.447kgCO₂／kWh（（一社）日本電機工業会）
【都市ガス】2.23kgCO₂／m³（（一社）日本バルブ工業会）
【水】0.23kg CO₂／m³（（一社）日本レストルーム工業会）
その他ブランド製品は、ブランド・販売した地域毎に設定。

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
従業員関連データ
環境関連データ
編集方針・GRI

3. バリューチェーンCO₂排出量(スコープ3)

カテゴリ名		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
1	購入した製品・サービス	3,326	千t-CO ₂	3,348	千t-CO ₂	3,515	千t-CO ₂
2	資本財	298	千t-CO ₂	196	千t-CO ₂	216	千t-CO ₂
3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	150	千t-CO ₂	161	千t-CO ₂	165	千t-CO ₂
4	輸送、配送(上流)	119	千t-CO ₂	117	千t-CO ₂	122	千t-CO ₂
5	事業から出る廃棄物	387	千t-CO ₂	407	千t-CO ₂	386	千t-CO ₂
6	出張	8	千t-CO ₂	7	千t-CO ₂	7	千t-CO ₂
7	雇用者の通勤	28	千t-CO ₂	23	千t-CO ₂	26	千t-CO ₂
8	リース資産(上流) ^{※1}	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂
9	輸送、配送(下流) ^{※2}	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂
10	販売した製品の加工 ^{※2}	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂
11	販売した製品の使用	105,528	千t-CO ₂	115,651	千t-CO ₂	111,618	千t-CO ₂
12	販売した製品の廃棄	485	千t-CO ₂	496	千t-CO ₂	470	千t-CO ₂
13	リース資産(下流) ^{※2}	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂
14	フランチャイズ ^{※2}	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂
15	投資 ^{※2}	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂	—	千t-CO ₂
合計		110,329	千t-CO ₂	120,405	千t-CO ₂	116,525	千t-CO ₂

前年との差	-3,880千t-CO ₂	前年比	97%
-------	--------------------------	-----	-----

[バリューチェーンCO₂排出量の算定方法]

Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard (The Greenhouse Gas Protocol)、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.2 (環境省、経済産業省)に基づいて算定

※1：Scope1,2に含まれているため、算定対象外
※2：主たる事業との関連が薄い、もしくは関連していないため、算定対象外

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

- メッセージ
- 推進体制と重要課題の特定
- 戦略
- 従業員
- 環境
- 社会
- お客さま・サプライチェーン
- データ
- 従業員関連データ
- 環境関連データ
- 編集方針・GRI

環境法令違反

(株) LIXIL では、製品含有および生産工程での使用を禁止もしくは管理する物質を定めています。また、工場周辺の土壌への影響や、排水による河川などへの影響については、土壌汚染対策法などの環境法令に基づいた管理・調査を徹底して行っています。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
環境法令違反件数	0	0	0
上記による罰金／罰則の額	0	0	0
環境賠償責任	0	0	0

※罰金が10,000米ドル以上などの重度の違反が対象。

化学物質管理と汚染防止

(株) LIXIL では、製品含有および生産工程での使用を禁止もしくは管理する物質を定めています。また、工場周辺の土壌への影響や、排水による河川などへの影響については、土壌汚染対策法などの環境法令に基づいた管理・調査を徹底して行っています。

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン

データ
従業員関連データ
環境関連データ
編集方針・GRI

▶ 集計対象範囲について

環境負荷データの集計対象組織は、会社規模・事業内容を考慮し、一部の連結子会社を除いては、原則2018年3月31日時点での事業会社並びにその連結子会社としています。また、2017年8月に連結子会社であるペルマスティリーザ社(Permasteelisa S.p.A.)を売却することを決定したため、同社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しており、対象範囲から除いています。

非連結子会社については、建物をLIXIL グループの事業会社が所有し同社の管理下にある場合は、LIXIL グループの組織下として含んでいます。また、非連結子会社の主要な製造拠点を集計対象範囲に含めています。尚、連結財務諸表と対象範囲は異なります。項目によって、対象範囲が異なる場合は注釈を記載しています。

(株)LIXIL グループの事業会社

(株)LIXIL、(株)LIXIL 住生活ソリューション、LIXIL グループファイナンス (株)

(株)LIXILの主要連結子会社

国内連結子会社：
(株)川島織物セルコン、(株)紅粉屋、旭トステム外装(株)、LIXIL エナジー(株)、(株)LIXIL ウインドウプロダクツ、Gテリア(株)、ハンディテクノ(株)、(株)ダイナワン、(株)NITTOCERA、blisspa japan(株)、近江化学陶器(株)、(株)LIXIL トータル販売、(株)LIXIL 鈴木シャッター、(株)LIXIL トーヨーサッシ商事、(株)テムズ、(株)LIXIL トータルサービス、(株)LIXIL リニューアル、(株)クワタ、大分トステム(株)、西九州トステム(株)、(株)LIXIL 沖縄販売、(株)福永硝子建材販売、祖父江工業(株)、セーフティパートナーズ(株)、(株)LIXIL 沖縄鈴木シャッター、ソニテック(株)、(株)LIXIL 物流、丸喜運輸(株)、(株)LIXIL ビジネスサービス、(株)LIXIL トラベル、(株)LIXIL 保険サービス

海外連結子会社：

HUA MEI Sanitary ware Co., Ltd.、Jiangmen LIXIL AS Sanitary Fitting Manufacturing Co., Ltd.、LIXIL AS Sanitary Manufacturing (Tianjin) Co., Ltd.、LIXIL AS Sanitary Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.、PT AMERICAN STANDARD INDONESIA、驪住建材(蘇州)有限公司、驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、LIXIL Vietnam Corporation、LIXIL (Thailand) Public Co. Ltd.、LIXIL Korea Inc.、PT LIXIL ALUMINIUM INDONESIA、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.、TOSTEM THAI Co., Ltd.、驪住通世泰建材(大連)有限公司、LIXIL Suzuki (Hong Kong) Company, Ltd.、American Standard Brands 生産拠点、GROHE Group 生産拠点

(株)LIXILの主要非連結子会社

国内非連結子会社(製造拠点)：

(株)前橋LIXIL製作所、(株)一関LIXIL製作所、(株)東濃LIXIL製作所、(株)彦根LIXIL製作所、(株)伊吹LIXIL製作所

(株)LIXIL 住生活ソリューションの連結子会社

国内連結子会社：

(株)LIXIL 住宅研究所、(株)LIXIL リアルティ、ジャパンホームシールド(株)

LIXIL グループファイナンス(株)の連結子会社

国内連結子会社：

(株)LIXIL ホームファイナンス

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

- メッセージ
- 推進体制と重要課題の特定
- 戦略
- 従業員
- 環境
- 社会
- お客さま・サプライチェーン

データ

- 従業員関連データ
- 環境関連データ
- 編集方針・GRI

調達・物流・製品使用データについて

調達：
LIXIL Water Technology、LIXIL Housing Technologyの各購買部門が管理する、製品に用いられる原材料、部品、包装資材の全てを算定対象としており、生産設備、オフィス消耗品は除外しています。

物流：
(株)LIXIL が省エネ法（特定荷主）として指定された対象のみを算定範囲としています。

製品使用：
LIXIL Water Technology、LIXIL Housing Technology、LIXIL Building Technology、ハウジングサービス事業の製造する各ブランド製品を対象にしています。



編集方針・GRI

編集方針とGRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン対照表を掲載しています。

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI
編集方針 GRIガイドライン対照表

編集方針・GRI

編集方針

LIXILグループでは、ステークホルダーからの長期的な信頼を獲得し、社会とともに成長し続けるために、迅速で透明性が高い情報開示を推進しています。

グループ全体として、適切・適正な方法で社内外に開示・報告し、ダイアログを重ねていくことで、ステークホルダーとの永続的な関係を構築し、コーポレート・レスポンスビリティ（CR）活動の前進につなげていきます。

CR活動の詳細はホームページにて開示しております。また、アニュアルレポートにてCR活動報告ページを設けています。また、コーポレート・ガバナンスに関わる情報については当ホームページ内で公開しています。

報告期間

2017年4月1日から2018年3月31日の2018年3月期の情報を、2018年12月11日付けで更新公開しています。次年度の報告は2019年10月を予定しています。

対象組織

株式会社LIXILグループ及び株式会社LIXILをはじめとする事業会社を対象としています。2017年8月に売却を決定したペルマスティリーザ社 (Permasteelisa S.p.A.) に関連する情報は、特設の記載がない限り、含めていません。

従業員関連データと対象範囲 (P.76～P.79) 及び環境関連データと対象範囲 (P.80～P.88) については、以下をご覧ください。対象範囲が限定される項目については、都度記載しています。

CR

CR

独立した第三者保証報告書

株式会社LIXILグループでは、★の付されている2018年3月期の従業員関連データ、環境関連データについて、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI
編集方針
GRIガイドライン対照表



独立した第三者保証報告書

2018 年 11 月 9 日

株式会社 LIXIL グループ
取締役 代表執行役社長 瀬戸 欣哉 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号
代表取締役 杉山 雅彦

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、株式会社 LIXIL グループ（以下「会社」という。）が作成した「LIXIL グループ コーポレート・レスポンスビリティ報告 2018」（以下「報告書」という。）に記載されている★の付された 2017 年度の従業員関連データ及び環境関連データ（以下「サステナビリティ情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書 P78～P79、P87～P88 及び各保証項目に注記されている。）に準拠してサステナビリティ情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第 1 号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
 - ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。
- 限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以 上

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスイリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI
編集方針
GRIガイドライン対照表

編集方針・GRI

GRIガイドライン対照表

この報告書は、GRIスタンダードの中核 (Core) オプションに準拠して作成しています。

GRI102：一般開示事項

項目			掲載ページ
1.組織のプロフィール			
102-1	組織の名称	a.組織の名称	[アニュアルレポート] P109 会社概要
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	a.組織の事業活動に関する説明 b.主要なブランド、製品、およびサービス。特定の市場で販売が禁止されている製品またはサービスがあれば、その説明を含める	[アニュアルレポート] P2 LIXIL グループの地域基盤 P4 LIXILのブランド
102-3	本社の所在地	a.組織の本社の所在地	[アニュアルレポート] P109 会社概要
102-4	事業所の所在地	a.組織が事業を展開している国の数、および重要な事業所を所有している国の名称。報告書に記載している項目との関連は問わない	[アニュアルレポート] P68 生産拠点と営業拠点
102-5	所有形態および法人格	a.組織の所有形態や法人格の形態	[アニュアルレポート] P109 会社概要
102-6	参入市場	a.参入市場。次の事項を含む i .製品およびサービスを提供している地理的な場所 ii .参入業種 iii .顧客および受益者の種類	[アニュアルレポート] P2 LIXIL グループの地域基盤 P60 事業概況
102-7	組織の規模	a.組織の規模。次の事項を含む i .総従業員数 ii .総事業所数 iii .純売上高 (民間組織について)、純収入 (公的組織について) iv .株主資本および負債の内訳を示した総資本 (民間組織について) v .提供する製品、サービスの量	[アニュアルレポート] P2 LIXIL グループの地域基盤 P68 生産拠点と営業拠点 P98 10年間の主要連結財務データ P104 主要グループ会社 [有価証券報告書] http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=yuho_pdf&sid=2687892 P2 1.主要な経営指標等の推移P8 3.事業の内容 P71 1.連結財務諸表等
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	a.雇用契約 (正社員と臨時雇用者) 別の、男女別総従業員数 b.雇用契約 (正社員と臨時雇用者) 別の、地域別総従業員数 c.雇用の種類 (常勤と非常勤) 別の、男女別総従業員数 d.組織の活動の相当部分を担う者が、従業員以外の労働者であるか否か。該当する場合、従業員以外の労働者が担う作業の性質および規模についての記述 e.開示事項102-8-a、102-8-b、102-8-cで報告する従業員数に著しい変動 (観光業や農業における季節変動) f.データの編集方法についての説明 (何らかの前提があればそれも含める)	[CRレポート] P77 従業員関連データ

102-9	サプライチェーン	a.組織のサプライチェーンの説明。組織の活動、主要なブランド、製品、およびサービスに関するサプライチェーンの主要要素を含める	[CRレポート] P67 お取引先とともに
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	a.組織の規模、構造、所有形態、またはサプライチェーンに関して生じた重大な変化。次の事項を含む i .所在地または事業所に関する変化 (施設の開設や閉鎖、拡張を含む) ii .株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化 (民間組織の場合) iii .サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化 (選定や解消を含む)	[CRレポート] P78 集計対象範囲について
102-11	予防原則または予防的アプローチ	a.組織が予防原則や予防的アプローチに取り組んでいるか。またその取り組み方	[CRレポート] P45 環境マネジメントシステム P53 事業活動における水使用削減と水質保全 P68 化学物質管理 (取引先さまへ) [CDP・気候変動質問書2017 CC2. Strategy、CC5. Climate Change Risks、CC6. Climate Change Opportunities https://www.cdp.net/sites/2017/63/9863/Climate%20Change%202017/Pages/DisclosureView.aspx (要ログイン)]
102-12	外部イニシアティブ	a.外部で作成された経済、環境、社会の憲章、原則その他のイニシアティブで、組織が署名または支持しているもののリスト	[CRレポート] P6 国連グローバル・コンパクトへの参加 P7 国連持続可能な開発目標
102-13	団体の会員資格	a.業界団体、その他の協会、および国内外の提言機関で組織が持っている主な会員資格のリスト	[CRレポート] P18 LIXILの取り組み P19 衛生課題への取り組みに関する日本イニシアティブ共同宣言 P61 ステークホルダーとの関わり
2.戦略			
102-14	上級意思決定者の声明	a.組織とサステナビリティの関連性、およびサステナビリティに取り組むための戦略に関する、組織の最高意思決定者 (CEO、会長またはそれに相当する上級幹部) の声明	[CRレポート] P4 トップメッセージ

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI
編集方針
GRIガイドライン対照表

102-15	重要なインパクト、リスク、機会	a.重要なインパクト、リスク、機会の説明	[アニュアルレポート] P97 経営戦略に関わるリスクへの対応 P100 事業等のリスク [有価証券報告書] http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=yuho_pdf&sid=2687892 P17 2. 事業等のリスク
3.倫理と誠実性			
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	a.組織の価値観、理念、行動基準・規範についての説明	[アニュアルレポート] P17 LIXIL's People 目的意識を持ち、起業家精神にあふれた組織 P95 LIXILグループ行動指針、企業風土
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	a.組織内外に設けられている次の制度についての説明 i .倫理的行為および合法行為、ならびに組織の誠実性に関する助言を求める制度 ii .非倫理的行為または違法行為、ならびに組織の誠実性に関する懸念を通報する制度	[アニュアルレポート] P94 内部統制とコンプライアンス
4.ガバナンス			
102-18	ガバナンス構造	a.組織のガバナンス構造。最高ガバナンス機関の委員会を含む b.経済、環境、社会項目に関する意思決定に責任を負っている委員会	[アニュアルレポート] P86 コーポレート・ガバナンス体制 [CRレポート] P9 推進体制
102-19	権限移譲	a.最高ガバナンス機関から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会項目に関して権限委譲を行うプロセス	[アニュアルレポート] P86 コーポレート・ガバナンス体制 [CRレポート] P9 推進体制
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	a.組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会項目の責任者として任命しているか b.その地位にある者が、最高ガバナンス機関の直属となっているか	[アニュアルレポート] P86 コーポレート・ガバナンス体制 [CRレポート] P9 推進体制
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	a.ステークホルダーと最高ガバナンス機関の間で、経済、環境、社会項目に関して協議を行うプロセス b.協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス機関への結果のフィードバックをどのように行っているか	[アニュアルレポート] P86 コーポレート・ガバナンス体制 [CRレポート] P9 推進体制

102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	a.最高ガバナンス機関およびその委員会の構成。次の事項による i .執行権の有無 ii .独立性 iii .ガバナンス機関における任期 iv .構成員の他の重要な役職およびコミットメントの数、ならびにコミットメントの性質 v .ジェンダー vi .発言権が低い社会的グループのメンバー vii .経済、環境、社会項目に関係する能力 viii .ステークホルダーの代表	[アニュアルレポート] P81 取締役会の実効性評価>取締役と執行役の兼任、役員体制の変更 P82 株式会社LIXILグループの取締役紹介 P85 取締役の選任理由 P86 コーポレート・ガバナンス体制 P88 社外取締役の独立性基準、 P89 コーポレート・ガバナンスの概況 [有価証券報告書] http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=yuho_pdf&sid=2687892 P47 5. 役員の状況
102-23	最高ガバナンス機関の議長	a.最高ガバナンス機関の議長が組織の執行役員を兼ねているか否か b.議長が執行役員を兼ねている場合、組織の経営におけるその者の役割と、そのような人事の理由	[アニュアルレポート] P81 取締役会の実効性評価>取締役と執行役の兼任、役員体制の変更 [有価証券報告書] http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=yuho_pdf&sid=2687892 P47 5. 役員の状況 [ウェブサイト] LIXILグループについて>コーポレート・ガバナンス体制の概要 http://www.lixil.com/jp/about/governance/framework.html

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI
編集方針
GRIガイドライン対照表

102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	a.最高ガバナンス機関およびその委員会メンバーの指名と選出のプロセス b.最高ガバナンス機関のメンバーの指名と選出で用いられる基準。次の事項を含む i .ステークホルダー（株主を含む）が関与しているか、どのように関与しているか ii .多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか iii .独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか iv .経済、環境、社会項目に関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか	[アニュアルレポート] P85 取締役の選任理由 P86 コーポレート・ガバナンス体制 [LIXILグループ・コーポレートガバナンス・ガイドライン] P7 第19条 取締役会の構成、第21条 指名委員会、報酬委員会及び監査委員会の構成 P8 第22条 取締役候補者の氏名方針、第23条 執行役の選任方針 P9 第27条 独立性基準 [ウェブサイト] LIXILグループについて>コーポレート・ガバナンス体制の概要 http://www.lixil.com/jp/about/governance/framework.html
102-25	利益相反	a.利益相反の回避、対処のために最高ガバナンス機関が行っているプロセス b.利益相反に関する情報をステークホルダーに開示しているか。最低限、次の事項を含む i .役員会メンバーへの相互就任 ii .サプライヤーおよびその他のステークホルダーとの株式の持ち合い iii .支配株主の存在 iv .関連当事者の情報	[LIXILグループ・コーポレートガバナンス・ガイドライン] P6 第18条 取締役会の役割・責務 P9 第25条 独立社外取締役の責務 [有価証券報告書] http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=yuho_pdf&sid=2687892 P47 5. 役員の状況
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	a.経済、環境、社会項目に関わる組織の目的、価値観、ミッション・ステートメント、戦略、方針、目標の策定、承認、更新に際して、最高ガバナンス機関と役員が果たす役割	[アニュアルレポート] P86 コーポレート・ガバナンス体制>コーポレート・ガバナンスの体制図(コーポレート・レスポンスビリティ委員会)
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	a.経済、環境、社会項目に関する最高ガバナンス機関の集会的知見を発展、強化するために実施した施策	－
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	a.最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンスを評価するためのプロセス b.当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度 c.当該評価が自己評価であるか否か d.最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンス評価に対応して行った措置。最低限、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化を含む	－

102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	a.経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントにおける最高ガバナンス機関の役割。デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス機関の役割を含む b.最高ガバナンス機関による経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントをサポートするために、ステークホルダーとの協議が活用されているか否か	[アニュアルレポート] P86 コーポレート・ガバナンス体制 P89 コーポレート・ガバナンスの概況 P94 内部統制とコンプライアンス P96 リスクマネジメント [CRレポート] P9 推進体制
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	a.経済、環境、社会項目に関するリスクマネジメント・プロセスの有効性のレビューにおける最高ガバナンス機関の役割	[アニュアルレポート] P96 リスクマネジメント
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	a.経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会に関して最高ガバナンス機関が行うレビューの頻度	[アニュアルレポート] P89 コーポレート・ガバナンスの概況>2018年3月期の会議体の開催状況
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	a.組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな項目が取り上げられていることを確認する機能を果たしている最高位の委員会または役職	－
102-33	重大な懸念事項の伝達	a.最高ガバナンス機関に対して重大な懸念事項を伝達するために設けられているプロセス	[アニュアルレポート] P96 リスクマネジメント
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	a.最高ガバナンス機関に伝達された重大な懸念事項の性質と総数 b.重大な懸念事項への対処、解決のために使われたメカニズム	－
102-35	報酬方針	a.最高ガバナンス機関および役員に対する報酬方針。次の種類の報酬を含む i .固定報酬と変動報酬（パフォーマンス連動報酬、株式連動報酬、賞与、後配株式または権利確定株式を含む） ii .契約金、採用時インセンティブの支払い iii .契約終了手当 iv .クローバック v .退職給付（最高ガバナンス機関、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と提出金率の違いから生じる差額を含む） b.報酬方針におけるパフォーマンス基準と、最高ガバナンス機関および役員の経済、環境、社会項目における目標がどのように関係しているか	[有価証券報告書] http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=yuho_pdf&sid=2687892 P64 ④役員報酬等

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスイリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI
編集方針
GRIガイドライン対照表

102-36	報酬の決定プロセス	a.報酬の決定プロセス b.報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か c.報酬コンサルタントと組織との間に存在するその他の関係	[有価証券報告書] http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=yuho_pdf&sid=2687892 P64 ④役員報酬等
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	a.報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め、また考慮しているか b.考慮している場合、報酬方針や提案への投票結果	－
102-38	年間報酬総額の比率	a.組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与所得者における年間報酬総額の、同じ国の全従業員における年間報酬額の中央値(最高給与所得者を除く)に対する比率	－
102-39	年間報酬総額比率の増加率	a.組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与所得者における年間報酬総額の増加率の、同じ国の全従業員における年間報酬総額の中央値(最高給与所得者を除く)の増加率に対する比率	－
5.ステークホルダー・エンゲージメント			
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	a.組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループのリスト	[CRレポート] P61 ステークホルダーとの関わり
102-41	団体交渉協定	a.団体交渉協定の対象となる全従業員の割合	[CRレポート] P33 労使関係
102-42	ステークホルダーの特定および選定	a.組織がエンゲージメントを行うステークホルダーを特定および選定する基準	[CRレポート] P60 ステークホルダーエンゲージメント>考え方
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	a.組織のステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法。種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメントの頻度を含む。また、特に報告書作成プロセスの一環として行ったエンゲージメントか否かを示す	[CRレポート] P31 働きやすい職場 P60 ステークホルダーエンゲージメント
102-44	提起された重要な項目および懸念	a.ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された重要な項目および懸念。次の事項を含む i .組織が重要な項目および懸念にどう対応したか(報告を行って対応したものを含む) ii .重要な項目および懸念を提起したステークホルダー・グループ	[CRレポート] P31 働きやすい職場
6.報告実務			
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	a.組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体のリスト b.組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の記載から外れているか否か	[有価証券報告書] http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=yuho_pdf&sid=2687892 P8-13 3. 事業の内容、4. 関係会社の状況 [アニュアルレポート] P104 主要グループ会社

102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	a.報告書の内容および項目の該当範囲を確定するためのプロセスの説明 b.組織が報告書の内容を確定する際、報告原則をどのように適用したかについての説明	[CRレポート] P10 重要課題の特定
102-47	マテリアルな項目のリスト	a.報告書の内容を確定するプロセスで特定したマテリアルな項目のリスト	[CRレポート] P10 重要課題の特定
102-48	情報の再記述	a.過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合、再記述の影響および理由	[CRレポート] P78 集計対象範囲について
102-49	報告における変更	a.マテリアルな項目および項目の該当範囲について、過去の報告期間からの重大な変更	該当なし
102-50	報告期間	a.提供情報の報告期間	[CRレポート] P2 Contents P90 編集方針>報告期間
102-51	前回発行した報告書の日付	a.前回発行した報告書の日付(該当する場合)	[コーポレート・レスポンスイリティ報告 2017 https://www.lixil.com/jp/sustainability/reporting/pdf/LIXIL_CR2017_ja.pdf
102-52	報告サイクル	a.報告サイクル	[CRレポート] P90 編集方針>報告期間
102-53	報告書に関する質問の窓口	a.報告書またはその内容に関する質問の窓口	[ウェブサイト] 当サイトへのリンク・ご意見ご要望・お問い合わせ https://www.lixil.com/jp/contact/questions/
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	a.組織がGRIスタンダードに準拠し、次のいずれかの選択肢を選んで報告書を作成したことを表す主張 i .「この報告書は、GRIスタンダードの中核(Core)オプションに準拠して作成されている。」 ii .「この報告書は、GRIスタンダードの包括(Comprehensive)オプションに準拠して作成されている。」	この報告書は、GRIスタンダードの中核(Core)オプションに準拠して作成しています。

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI
編集方針
GRIガイドライン対照表

102-55	内容索引	a.GRIの内容索引(使用した各スタンダードを明記し、報告書に記載したすべての開示事項を一覧表示する) b.内容索引には、各開示事項について次の情報を含める ⅰ.開示事項の番号(GRIスタンダードに従って開示した項目について) ⅱ.報告書またはその他の公開資料の中で、該当の情報が記載されているページ番号またはURL ⅲ.要求される開示事項の省略が認められていて、開示できない場合の省略の理由(該当する場合)	[CRレポート] P92-102 GRIガイドライン対照表
102-56	外部保証	a.報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行の説明 b.報告書が外部保証を受けている場合、 ⅰ.外部保証報告書、表明、意見に言及する。外部保証によって保証されている事項、保証されていない事項、その根拠(サステナビリティ報告書に添付する保証報告書に記載がない場合)。これには保証基準、保証レベル、保証プロセスに存在する制約事項も含める ⅱ.組織と保証提供者の関係 ⅲ.最高ガバナンス機関または役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か、どのように関わっているか	[CRレポート] P91 独立した第三者保証報告書

GRI103:マネジメント手法

項目		掲載ページ	
GRI103:マネジメント手法			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<div>a.その項目がマテリアルである理由の説明</div> <div>b.マテリアルな項目の該当範囲。次の記述を含む<ul style="list-style-type: none">i.どこでインパクトが生じるのかii.組織のインパクトへの関与。例えば、組織のインパクトへの関与は直接的か間接的か、または組織のビジネス関係を通じてインパクトに関連したかどうか</div> <div>c.該当範囲に関する具体的な制約事項</div>	[CRレポート] P10 重要課題の特定

103-2	マネジメント手法とその要素	a.組織がその項目をどのようにマネジメントしているかについての説明 b.マネジメント手法の目的に関する表明 c.マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明 ⅰ.方針 ⅱ.コミットメント ⅲ.目標およびターゲット ⅳ.責任 ⅴ.経営資源 ⅵ.苦情処理メカニズム ⅵⅰ.具体的な措置(プロセス、プロジェクト、プログラム、イニシアティブなど)	[CRレポート] P9 推進体制 P10 重要課題の特定 P11-13 重要課題：2020年に向けた目標 P15-29 戦略 P25 水の保全と環境保護> 2020年に向けた中期目標 P27 多様性の尊重>ユニバーサルデザイン方針 P34 労働安全衛生>労働安全衛生方針 P35 労働安全衛生>推進体制 P45 環境マネジメントシステム>環境方針 P46 環境マネジメントシステム>推進体制 P58 人権の尊重>人権方針 P59 人権の尊重>懸念報告(内部通報)に関する制度 P62 コミュニティ>推進体制 P67 サプライチェーンマネジメント>調達方針 P70 品質・製品安全>マネジメント体制 P73 顧客満足>品質管理手法「シックスシグマ」の実施 P69 品質・製品安全>LIXILグループ品質方針 [アニュアルレポート] P78 LIXILの重要課題・目的・KPI
103-3	マネジメント手法の評価	a.組織によるマネジメント手法の評価方法。次の事項を含む ⅰ.マネジメント手法の有効性を評価する仕組み ⅱ.マネジメント手法の評価結果 ⅲ.マネジメント手法に関して行った調整	[CRレポート] P5 コーポレート・レスポンスビリティ(CR)委員長 メッセージ P29 多様性の尊重> 国際ユニバーサルデザイン協議会 (IAUD) アワード受賞 P36 労働安全衛生>外部評価・表彰 P42 多様性と機会均等>外部評価・表彰 P46 環境マネジメントシステム>推進体制>内部・外部監査、 P72 品質・製品安全>社外活動・評価

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスイリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI
編集方針
GRIガイドライン対照表

GRI200:経済

項目			掲載ページ
GRI-201:経済パフォーマンス			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	a. 創出、分配した直接的経済価値(発生主義ベースによる)。これには、組織のグローバルにおける事業について、次に一覧表示する基本要素を含める。データを現金主義で表示する場合は、その判断理由を次の基本要素に加えて報告する i .創出した直接的経済価値：収益 ii .分配した経済価値：事業コスト、従業員給与と諸手当、資本提供者への支払い、政府への支払い(国別)、コミュニティ投資 iii .留保している経済価値：「創出した直接的経済価値」から「分配した経済価値」を引いたもの b.影響が著しいものについて、創出・分配経済価値を国、地域、市場レベルに分けて報告する。また「著しい」と判断する基準も報告する	[ウェブサイト] LIXILグループについて>LIXILグループの概略 https://www.lixil.com/jp/about/about.html 個人投資家の皆さまへ>LIXILグループの概略 https://www.lixil.com/jp/investor/private/about.html [CRレポート] P62 コミュニティ>推進体制>社会貢献支出額 [有価証券報告書] http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=yuho_pdf&sid=2687892 P71 1.連結財務諸表等
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	a.気候変動に起因してもたらされるリスクや機会で、事業、収益、費用に実質的な変動が生じる可能性のあるもの。次の事項を含む i .リスクと機会の記述。リスクと機会を物理的、規制関連、その他に分類 ii .リスクと機会に関連するインパクトの記述 iii .措置を行う前から想定されるリスクと機会の財務上の影響 iv .リスクと機会をマネジメントするために用いた手法 v .リスクと機会をマネジメントするために行った措置のコスト	[CRレポート] P4 トップメッセージ

201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	a.組織の一般財源で当該制度の債務をまかなっている場合、その債務の推定額 b.年金制度の債務を支払うために別の基金を持っている場合、次の事項 i .年金制度の債務額のうち別途積み立て資産でカバーされる割合の推定値 ii .当該推定値の計算基礎 iii .推定値の計算時期 c.年金制度の債務を支払うために設けられた基金が不足している場合、雇用者が完全補償実現に向けて実施している戦略があればそれを説明する。また雇用者が完全補償実現の目標時期を設定している場合は、それについて説明する d.従業員、雇用者による拠出額が給与に占める割合 e.退職金積立制度への参加レベル(義務的参加か任意制度か、地域的制度か国の制度か、経済的インパクトがあるものか、など)	[有価証券報告書] http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=yuho_pdf&sid=2687892 P86 1. 連結財務諸表等>連結財務諸表注記> 14. 従業員給付
201-4	政府から受けた資金援助	a.組織が報告期間中に各国政府から受け取った資金援助の総額。次の事項を含む i .減税および税額控除 ii .補助金 iii .投資奨励金、研究開発助成金、その他関連助成金 iv .賞金 v .特許権等使用料免除期間 vi .輸出信用機関(ECA)からの資金援助 vii .金銭的インセンティブ viii .その他、政府から受け取った、または受け取る予定の財務利益 b.201-4-aの情報の国別内訳 c.組織の株式保有構成における政府出資の有無、出資割合	[CRレポート] P61 ステークホルダーとの関わり>行政、業界団体(政治献金額)
GRI-202:地域経済での存在感			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	a.従業員の相当部分が最低賃金を条件に報酬を受けている場合、その最低賃金に対する重要事業拠点新人給与の比率(男女別)を報告する b.組織の活動に携わるその他の労働者(従業員を除く)の相当部分が最低賃金を条件に報酬を受けている場合、最低賃金を上回る賃金が支払われていることを確認するためにどのような措置を取っているかを記述する c.重要事業拠点を置く地域に地域最低賃金が存在するか否か、それが変動するものか否か(男女別)。参照すべき最低賃金が複数ある場合は、どの最低賃金を使用したかを報告する d.「重要事業拠点」の定義	—

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスイリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI
編集方針 GRIガイドライン対照表

202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	a.重要事業拠点で地域コミュニティから採用した上級管理職の割合 b.「上級管理職」の定義 c.組織の「地域・地元」の地理的定義 d.「重要事業拠点」の定義	[CRレポート] P43 多様性と機会均等>地域社会における雇用の創出
GRI-203:間接的な経済的インパクト			
203-1	インフラ投資および支援サービス	a.重要なインフラ投資や支援サービスを展開した範囲 b.コミュニティや地域経済に与えているインパクト、または与えると思われるインパクト。プラスとマイナス双方を含む(該当する場合) c.当該投資・サービスが商業目的のものか、現物支給するものか、無償で実施するものかを報告する	[CRレポート] P17-22 グローバルな衛生課題の解決 P62 コミュニティ
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	a.組織が与える著しい間接的な経済的インパクト(プラスおよびマイナス)と特定された事例 b.外部のベンチマークおよびステークホルダーの優先事項(国内および国際的な基準、協定、政策課題など)を考慮した場合の間接的な経済的インパクトの「著しさ」	－
GRI-204:調達慣行			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	a.重要事業拠点で使用する調達予算のうち、当該事業所の地元にあるサプライヤーへの支出割合(地元で調達した商品やサービスの割合など)。 b.組織の「地域・地元」の地理的定義 c.「重要事業拠点」の定義	[CRレポート] P67 サプライチェーンマネジメント>国別購入金額比率
GRI-205:腐敗防止			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	a.腐敗に関するリスク評価の対象とした事業所の総数と割合 b.リスク評価により特定した腐敗関連の著しいリスク	－
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	a.ガバナンス機関メンバーのうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合(地域別に) b.従業員のうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合(従業員区分別、地域別に) c.ビジネスパートナーのうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順について伝達対象となった者の総数と割合(ビジネスパートナー種類別、地域別に)。腐敗防止に関する組織の方針や手順が、その他の個人または組織に伝達されているかどうかを記述する d.ガバナンス機関メンバーのうち、腐敗防止に関する研修を受講した者の総数と割合(地域別に) e.従業員のうち、腐敗防止に関する研修を受講した者の総数と割合(従業員区分別、地域別に)	[アニュアルレポート] P78 LIXILの重要課題・目的・KPI >公正な事業慣行> 2018年3月期の振り返り

205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	a.確定した腐敗事例の総数と性質 b.確定した腐敗事例のうち、腐敗を理由に従業員を解雇または懲戒処分したものの総数 c.確定した腐敗事例のうち、腐敗関連の契約違反を理由にビジネスパートナーと契約破棄または更新拒否を行ったものの総数 d.報告期間中に組織または組織の従業員に対して腐敗に関連した訴訟が提起されている場合、その事例と結果	[アニュアルレポート] P78 LIXILの重要課題・目的・KPI >公正な事業慣行> 2018年3月期の振り返り
GRI-206:反競争的行為			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	a.組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト違反、独占禁止法違反により、報告期間中に法的措置を受けた事例(終結しているもの、していないもの)の件数 b.法的措置が終結したものについては、結果(決定や判決を含む)の主要点	－

GRI300:環境

項目		掲載ページ	
GRI-301:原材料			
301-1	使用原材料の重量または体積	a.組織が報告期間中に主要製品やサービスの生産、梱包に使用した原材料の重量または体積の総計。次の分類による i .使用した再生不能原材料 ii .使用した再生可能原材料	[CRレポート] P81 LIXILグループ 環境関連データ>マテリアルバランス (INPUT)
301-2	使用したリサイクル材料	a.組織の主要製品やサービスの生産に使用したリサイクル材料の割合	[CRレポート] P55 持続可能な資源利用>製品・サービスにおける資源循環の促進
301-3	再生利用された製品と梱包材	a.再生利用された製品と梱包材の割合。製品区分別に b.本開示事項のデータ収集方法	－

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI
編集方針
GRIガイドライン対照表

GRI-302:エネルギー			
302-1	組織内のエネルギー消費量	a.組織内における非再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量(ジュールまたはその倍数単位(メガ、ギガなど)による)。使用した燃料の種類も記載する b.組織内における再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量(ジュールまたはその倍数単位による)。使用した燃料の種類も記載する c.次の総量(ジュール、ワット時、またはその倍数単位による) i.電力消費量 ii.暖房消費量 iii.冷房消費量 iv.蒸気消費量 d.次の総量(ジュール、ワット時、またはその倍数単位による) i.販売した電力 ii.販売した暖房 iii.販売した冷房 iv.販売した蒸気 e.組織内のエネルギー総消費量(ジュールまたはその倍数単位による) f.使用した基準、方法、前提条件、計算ツール g.使用した変換係数の情報源	[CRレポート] P81 LIXILグループ 環境関連データ>マテリアルバランス (INPUT)
302-2	組織外のエネルギー消費量	a.組織外のエネルギー消費量(ジュールまたはその倍数単位(メガ、ギガなど)による) b.使用した基準、方法、前提条件、計算ツール c.使用した変換係数の情報源	[CRレポート] P81 LIXILグループ 環境関連データ>マテリアルバランス (INPUT)
302-3	エネルギー原単位	a.組織のエネルギー原単位 b.原単位計算のため組織が分母として選択した指標 c.原単位に含まれるエネルギーの種類(燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて) d.原単位計算に使用したのは、組織内のエネルギー消費量、組織外のエネルギー消費量、もしくはこの両方か	[CRレポート] P84 LIXILグループ 環境関連データ>エネルギー消費総量の算定方法
302-4	エネルギー消費量の削減	a.エネルギーの節約および効率化の取り組みによる直接的な結果として削減されたエネルギー消費量(ジュールまたはその倍数単位(メガ、ギガなど)による) b.削減されたエネルギーの種類(燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて) c.削減されたエネルギー消費量の計算に使用した基準(基準年、基準値など)と、その基準選定の理論的根拠 d.使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	[CRレポート] P81 LIXILグループ 環境関連データ>マテリアルバランス (INPUT)
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	a.販売する製品およびサービスが必要とするエネルギーの報告期間中におけるエネルギー削減量(ジュールまたはその倍数単位(メガ、ギガなど)による) b.エネルギー消費削減量の計算に使用した基準(基準年、基準値など)、および基準選定の理論的根拠 c.使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	－

GRI-303:水			
303-1	水源別の取水量	a.水源からの総取水量。次の水源別内訳による i.地表水(湿地、河川、湖、海などからの水を含む) ii.地下水 iii.組織が直接貯めた雨水 iv.他の組織からの廃水 v.地方自治体の水道や他の公営・民間水道施設 b.使用した基準、方法、前提条件	[CRレポート] P54 水資源の保全>水使用量(取水量) P82 LIXILグループ 環境関連データ>マテリアルバランス (INPUT) >取水量
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	a.取水によって著しい影響を受ける水源の数。次の種類別に i.水源の規模 ii.水源が保護地域に指定されているか(国内または国際的に) iii.生物多様性から見た価値(種の多様性および固有性、保護種の数など) iv.地域コミュニティや先住民族にとっての水源の価値、重要性 b.使用した基準、方法、前提条件	[CRレポート] P54 水資源の保全>生産拠点における水リスク調査
303-3	リサイクル・リユースした水	a.組織がリサイクル・リユースした水の総量 b.リサイクル・リユースした水の総量が、開示事項303-1に定める総取水量に占める割合 c.使用した基準、方法、前提条件	[CRレポート] P54 水資源の保全>水循環システムの導入
GRI-304:生物多様性			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	a.保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイトに関する次の情報 i.所在地 ii.組織が所有、賃借、管理する可能性のある地表下および地下の土地 iii.保護地域(保護地域内部、隣接地域、または保護地域の一部を含む地域)または保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域との位置関係 iv.事業形態(事務所、製造・生産、採掘) v.事業敷地の面積(km ² で表記。適切な場合は他の単位も可) vi.該当する保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域の特徴(陸上、淡水域、あるいは海洋)から見た生物多様性の価値 vii.保護地域登録されたリスト(IUCN保護地域管理カテゴリー、ラムサール条約、国内法令など)の特徴から見た生物多様性の価値	－

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI
編集方針 GRIガイドライン対照表

304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	a.生物多様性に直接的、間接的に与える著しいインパクトの性質。次の事項を含む i .生産工場、採掘坑、輸送インフラの建設または利用 ii .汚染(生息地には本来存在しない物質の導入。点源、非点源由来のいずれも) iii .侵入生物種、害虫、病原菌の導入 iv .種の減少 v .生息地の転換 vi .生態学的プロセスの変化(塩分濃度、地下水位変動など)で、自然増減の範囲を超えるもの b.直接的、間接的、プラス、マイナスの著しい影響。次の事項を含む i .インパクトを受ける生物種 ii .インパクトを受ける地域の範囲 iii .インパクトを受ける期間 iv .インパクトの可逆性、不可逆性	－
304-3	生息地の保護・復元	a.すべての保護もしくは復元された生息地の規模と所在地。外部の独立系専門家が、その復元措置の成功を認定しているか否か b.組織の監督・実施により保護もしくは復元された場所と異なる生息地がある場合、保護や復元を目的とする第三者機関とのパートナーシップの有無 c.各生息地の状況(報告期間終了時点における) d.使用した基準、方法、前提条件	－
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	a.IUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種で、組織の事業の影響を受ける地域に生息する種の総数。次の絶滅危惧レベル別に i .絶滅危惧IA類(CR) ii .絶滅危惧IB類(EN) iii .絶滅危惧II類(VU) iv .準絶滅危惧(NT) v .軽度懸念	－

GRI-305:大気への排出			
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	a.直接的(スコープ1) GHG排出量の総計(CO ₂ 換算値(t-CO ₂)による) b.計算に用いたガス(CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O、HFC、PFC、SF ₆ 、NF ₃ 、またはそのすべて) c.生物由来のCO ₂ 排出量(CO ₂ 換算値(t-CO ₂)による) d.計算の基準年(該当する場合、次の事項を含む) i .その基準年を選択した理論的根拠 ii .基準年における排出量 iii .排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯 e.使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数(GWP)、GWP情報源の出典 f.排出量に関して選択した連結アプローチ(株式持分、財務管理、もしくは経営管理) g.使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	[CRレポート] P83 LIXILグループ 環境関連データ>マテリアルバランス(OUTPUT)>製造・販売(スコープ1、2) P84 LIXILグループ 環境関連データ>CO ₂ 排出量算出に用いたCO ₂ 換算係数 P87 LIXILグループ 環境関連データ>集計対象範囲について
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	a.ロケーション基準の間接的(スコープ2) GHG排出量の総計(CO ₂ 換算値(t-CO ₂)による) b.該当する場合、マーケット基準の間接的(スコープ2) GHG排出量の総計(CO ₂ 換算値(t-CO ₂)による) c.データがある場合、総計計算に用いたガス(CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O、HFC、PFC、SF ₆ 、NF ₃ 、またはそのすべて) d.計算の基準年(該当する場合、次の事項を含む) i .その基準年を選択した理論的根拠 ii .基準年における排出量 iii .排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯 e.使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数(GWP)、GWP情報源の出典 f.排出量に関して選択した連結アプローチ(株式持分、財務管理、経営管理) g.使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	[CRレポート] P83 LIXILグループ 環境関連データ>マテリアルバランス(OUTPUT)>製造・販売(スコープ1、2) P84 LIXILグループ 環境関連データ>CO ₂ 排出量算出に用いたCO ₂ 換算係数 P87 LIXILグループ 環境関連データ>集計対象範囲について

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI
編集方針
GRIガイドライン対照表

305-3	その他の間 接的な温 室効果ガ ス (GHG) 排出量 (ス コープ3)	a. その他の間接的 (スコープ3) GHG排出量の総計 (CO ₂ 換 算値 (t-CO ₂) による) b. データがある場合、総計計算に用いたガス (CO ₂ 、CH ₄ 、 N ₂ O、HFC、PFC、SF ₆ 、NF ₃ 、またはそのすべて) c. 生物由来のCO ₂ 排出量 (CO ₂ 換算値 (t-CO ₂) による) d. 計算に用いたその他の間接的 (スコープ3) GHG排出量 の区分と活動 e. 計算の基準年 (該当する場合、次の事項を含む) i . その基準年を選択した理論的根拠 ii . 基準年における排出量 iii . 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を 再計算することになった場合は、その経緯 f. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数 (GWP)、GWP情報源の典拠 g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	[CRレポート] P82 LIXILグループ 環境関連 データ>マテリアルバランス (OUTPUT)>調達(スコープ3) P83 LIXILグループ 環境関連 データ>マテリアルバランス (OUTPUT)>物流(スコープ3) P84 LIXILグループ 環境関連 データ>マテリアルバランス (OUTPUT)>製品の使用(ス コープ3) P84 LIXILグループ 環境関連 データ>CO ₂ 排出量算出に用い たCO ₂ 換算係数 P83-85 LIXILグループ 環境関 連データ>マテリアルバランス (OUTPUT)>バリューチェーン CO ₂ 排出量 (スコープ3) P87 LIXILグループ 環境関連 データ>集計対象範囲について
305-4	温室効果ガ ス (GHG) 排 出原単位	a. 組織のGHG排出原単位 b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標 c. 原単位に含まれるGHG排出の種類。直接的 (スコープ1)、 間接的 (スコープ2)、その他の間接的 (スコープ3) d. 計算に用いたガス (CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O、HFC、PFC、SF ₆ 、 NF ₃ 、またはそのすべて)	[CRレポート] P47 温室効果ガスの排出削減 P84 LIXILグループ 環境関連 データ>CO ₂ 排出量算出に用い たCO ₂ 換算係数
305-5	温室効果ガ ス (GHG) 排 出量の削減	a. 排出量削減の取り組みによる直接的な結果として削減され たGHG排出量 (CO ₂ 換算値 (t-CO ₂) による) b. 計算に用いたガス (CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O、HFC、PFC、SF ₆ 、 NF ₃ 、またはそのすべて) c. 基準年または基準値、およびそれを選択した理論的根拠 d. GHG排出量が削減されたスコープ。直接的 (スコープ1)、 間接的 (スコープ2)、その他の間接的 (スコープ3) のいづ れか e. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	[CRレポート] P47 環境>温室効果ガスの排出 削減 P82 LIXILグループ 環境関連 データ>マテリアルバランス (OUTPUT)>調達(スコープ3) P83 LIXILグループ 環境関連 データ>>マテリアルバランス (OUTPUT) 製造・販売(スコープ 1、2) P83 LIXILグループ 環境関連 データ>マテリアルバランス (OUTPUT)>物流(スコープ3) P84 LIXILグループ 環境関連 データ>マテリアルバランス (OUTPUT)>製品の使用(ス コープ3) P85 LIXILグループ 環境関連 データ>マテリアルバランス (OUTPUT)>バリューチェーン CO ₂ 排出量 (スコープ3)

305-6	オゾン層 破壊物質 (ODS) の排 出量	a. ODSの生産量、輸入量、輸出量 (CFC-11 (トリクロロフ ルオロメタン) 換算値による) b. 計算に用いた物質 c. 使用した排出係数の情報源 d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	ー
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫 黄酸化物 (SOx)、およ びその他の 重大な大気 排出物	a. 次の重大な大気排出物の量 (キログラムまたはその倍数 単位 (トンなど) による) i . NOx ii . SOx iii . 残留性有機汚染物質 (POP) iv . 揮発性有機化合物 (VOC) v . 有害大気汚染物質 (HAP) vi . 粒子状物質 (PM) vii . その他、関連規制で定めている標準的大気排出区分 b. 使用した排出係数の情報源 c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	[CRレポート] P83 LIXILグループ 環境関連 データ>マテリアルバランス (OUTPUT)>大気汚染物質排 出量
GRI-306:排水および廃棄物			
306-1	排水の水質お よび排出先	a. 想定内および想定外の排水量 (次の事項による) i . 排出先 ii . 水質 (処理方法を含む) iii . 他の組織による水の再利用の有無 b. 使用した基準、方法、前提条件	[CRレポート] P54 水資源の保全>水使用量 (排 水量) P83 LIXILグループ 環境関連 データ>マテリアルバランス (OUTPUT)>排水量

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI
編集方針
GRIガイドライン対照表

306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	<p>a.有害廃棄物の総重量(次の処分方法を用いている場合には、この処分方法別に内訳を提示)</p> <p>i .リユース</p> <p>ii .リサイクル</p> <p>iii .堆肥化</p> <p>iv .回収(エネルギー回収を含む)</p> <p>v .焼却(大量燃焼)</p> <p>vi .深井戸注入</p> <p>vii .埋め立て</p> <p>viii .現場保管</p> <p>ix .その他(詳細を記述)</p> <p>b.非有害廃棄物の総重量(次の処分方法を用いている場合には、この処分方法別に内訳を提示)</p> <p>i .リユース</p> <p>ii .リサイクル</p> <p>iii .堆肥化</p> <p>iv .回収(エネルギー回収を含む)</p> <p>v .焼却(大量燃焼)</p> <p>vi .深井戸注入</p> <p>vii .埋め立て</p> <p>viii .現場保管</p> <p>ix .その他(詳細を記述)</p> <p>c.廃棄物処分方法の判定方法</p> <p>i .自ら処分している場合または直接確認した場合</p> <p>ii .廃棄物処分請負業者から提供された情報による場合</p> <p>iii .廃棄物処分請負業者からの報告がない場合</p>	<p>[CRレポート]</p> <p>P55 持続可能な資源利用>事業活動における資源循環の促進</p> <p>P83 LIXILグループ 環境関連データ>マテリアルバランス(OUTPUT)>廃棄物排出量</p>
306-3	重大な漏出	<p>a.記録した重大な漏出の総件数と総漏出量</p> <p>b.組織の財務報告書で報告している漏出のそれぞれにつき、次の追加情報</p> <p>i .漏出場所</p> <p>ii .漏出量</p> <p>iii .次の分類による漏出物。油漏出物(土壌または水面)、燃料漏出物(土壌または水面)、廃棄物の漏出(土壌または水面)、化学物質の漏出(多くは土壌または水面)、その他(詳細を記述)</p> <p>c.重大な漏出のインパクト</p>	該当なし
306-4	有害廃棄物の輸送	<p>a.次の各事項の総重量</p> <p>i .輸送された有害廃棄物</p> <p>ii .輸入された有害廃棄物</p> <p>iii .輸出された有害廃棄物</p> <p>iv .処理された有害廃棄物</p> <p>b.国際輸送された有害廃棄物の割合</p> <p>c.使用した基準、方法、前提条件</p>	該当なし

306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	<p>a.排水や表面流水による著しい影響を受ける水域および関連生息地。次の事項に関する情報を付記すること</p> <p>i .水域および関連生息地の規模</p> <p>ii .その水域および関連生息地が、国内または国際的に保護地域に指定されているか否か</p> <p>iii .生物多様性価値(保護種の数など)</p>	ー
GRI-307:環境コンプライアンス			
307-1	環境法規制の違反	<p>a.環境法規制の違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置。次の事項に関して</p> <p>i .重大な罰金の総額</p> <p>ii .罰金以外の制裁措置の総件数</p> <p>iii .紛争解決メカニズムに提起された事案</p> <p>b.組織による法規制への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる</p>	<p>[CRレポート]</p> <p>P86 LIXILグループ 環境関連データ>環境法令違反</p>
GRI-308:サプライヤーの環境面のアセスメント			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	<p>a.環境基準により選定した新規サプライヤーの割合</p>	<p>[CRレポート]</p> <p>P68 サプライチェーンマネジメント>CR調達アンケートの実施とフォロー</p>
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	<p>a.環境インパクト評価の対象としたサプライヤーの数</p> <p>b.著しいマイナスの環境インパクト(顕在的、潜在的)があると特定されたサプライヤーの数</p> <p>c.サプライチェーンで特定した著しいマイナスの環境インパクト(顕在的、潜在的)</p> <p>d.著しいマイナスの環境インパクト(顕在的、潜在的)があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの割合</p> <p>e.著しいマイナスの環境インパクト(顕在的、潜在的)があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、関係を解消したサプライヤーの割合およびその理由</p>	ー

GRI400:社会

項目		掲載ページ
GRI-401:雇用		
401-1	従業員の新規雇用と離職	<p>a.報告期間中における従業員の新規雇用の総数と比率(年齢層、性別、地域による内訳)</p> <p>b.報告期間中における従業員の離職の総数と比率(年齢層、性別、地域による内訳)</p>
		<p>[CRレポート]</p> <p>P78 従業員関連データ>採用人数(名)、離職者数(名)・離職率(%)</p>

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI
編集方針 GRIガイドライン対照表

401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	a.組織の正社員には標準支給されるが、非正規社員には支給されない手当(重要事業拠点別)。これらの手当には、少なくとも次のものを含める i.生命保険 ii.医療 iii.身体障がいおよび病気補償 iv.育児休暇 v.定年退職金 vi.持ち株制度 vii.その他 b.「重要事業拠点」の定義	－
401-3	育児休暇	a.育児休暇を取得する権利を有していた従業員の総数(男女別) b.育児休暇を取得した従業員の総数(男女別) c.報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数(男女別) d.育児休暇から復職した後、12ヶ月経過時点で在籍している従業員の総数(男女別) e.育児休暇後の従業員の復職率および定着率(男女別)	[CRレポート] P32 働きやすい職場＞仕事と家庭の両立支援
GRI-402:労使関係			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	a.従業員に著しい影響を及ぼす可能性がある事業上の重大な変更を実施する場合、従業員および従業員代表に対して、通常、最低何週間前までに通知を行っているか b.団体交渉協定のある組織の場合、通知期間や協議・交渉に関する条項が労働協約に明記されているか否か	[CRレポート] P33 働きやすい職場＞労使関係
GRI-403:労働安全衛生			
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	a.正式な労使合同安全衛生委員会が組織内で設置・運用されている典型的なレベル b.正式な労使合同安全衛生委員会に代表を送る労働者(業務または職場が組織の管理下にある)の労働者全体に対する割合	[CRレポート] P35 労働安全衛生＞推進体制
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	a.すべての従業員に対する業務上傷害の種類、業務上傷害率(IR)、業務上疾病率(ODR)、休業日数率(LDR)、欠勤率(AR)、および業務上の死亡者数(次の内訳による) i.地域 ii.性別 b.業務または職場が組織の管理下にあるすべての労働者(従業員を除く)に対する業務上傷害の種類、業務上傷害率(IR)、および業務上の死亡者数(次の内訳による) i.地域 ii.性別 c.災害統計の記録、報告に適用する規則体系	[CRレポート] P35 労働安全衛生＞労働災害の発生状況

403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	a.業務または職場が組織の管理下にある労働者が、特定の疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事しているか否か	－
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	a.労働組合(各地域、グローバルのいずれか)と締結した正式協定に、安全衛生条項が含まれているか否か b.含まれている場合、各協定に安全衛生に関する様々な事項が含まれている程度(割合)	[CRレポート] P33 働きやすい職場＞労使関係
GRI-404:研修と教育			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	a.報告期間中に、組織の従業員が受講した研修の平均時間(次の内訳による) i.性別 ii.従業員区分	[CRレポート] P39 従業員＞人材育成＞従業員あたり年間合計研修期間
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	a.従業員のスキル向上のために実施したプログラムの種類、対象と、提供した支援 b.雇用適性の維持を促進するために提供した移行支援プログラムと、定年退職や雇用終了に伴うキャリア終了マネジメント	[CRレポート] P38 従業員＞人材育成＞人材育成の仕組み P39 従業員＞人材育成＞キャリア開発の支援
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	a.報告期間中に、業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合(男女別、従業員区分別に)	[CRレポート] P39 従業員＞人材育成＞評価の仕組み
GRI-405:ダイバーシティと機会均等			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	a.組織のガバナンス機関に属する個人で、次のダイバーシティ区分に該当する者の割合 i.性別 ii.年齢層：30歳未満、30歳～50歳、50歳超 iii.該当する場合には、その他のダイバーシティ指標(例えばマイノリティ、社会的弱者など) b.次のダイバーシティ区分の従業員区分別の従業員の割合 i.性別 ii.年齢層：30歳未満、30歳～50歳、50歳超 iii.該当する場合には、その他のダイバーシティ指標(例えばマイノリティ、社会的弱者など)	[有価証券報告書] http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=yuho_pdf&sid=2687892 P47 5. 役員の状況 [CRレポート] P77 LIXILグループ従業員関連データ＞1. 雇用形態別従業員数
405-2	基本給と報酬総額の男女比	a.女性の基本給と報酬総額の、男性の基本給と報酬総額に対する比率(従業員区分別、重要事業拠点別に) b.「重要事業拠点」の定義	－

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI
編集方針 GRIガイドライン対照表

GRI-406:非差別			
406-1	差別事例と実施した救済措置	a.報告期間中に生じた差別事例の総件数 b.事例の状況と実施した措置。次の事項を含む i .組織により確認された事例 ii .実施中の救済計画 iii .実施済みの救済計画と、定期的な内部マネジメント・レビュー・プロセスにより確認された結果 iv .措置が不要となった事例	－
GRI-407:結社の自由と団体交渉			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	a.労働者の結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー。次の事項に関して i .事業所（製造工場など）およびサプライヤーの種類 ii .リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域 b.結社の自由や団体交渉の権利行使を支援するため、組織が報告期間中に実施した対策	－
GRI-408:児童労働			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	a.次の事例に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー i .児童労働 ii .年少労働者による危険有害労働への従事 b.児童労働に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー（次の観点による） i .事業所（製造工場など）およびサプライヤーの種類 ii .リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域 c.児童労働の効果的な根絶のために報告期間中に組織が実施した対策	－
GRI-409:強制労働			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	a.強制労働に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー。次の事項に関して i .事業所（製造工場など）およびサプライヤーの種類 ii .リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域 b.あらゆる形態の強制労働を撲滅するために報告期間中に組織が実施した対策	－
GRI-410:保安慣行			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	a.組織の人権方針や特定の手順およびその保安業務への適用について正式な研修を受けた保安要員の割合 b.保安要員の提供を受けている第三者組織に対して同様の研修要件を適用しているか否か	－

GRI-411:先住民族の権利			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	a.報告期間中に、先住民族の権利を侵害したと特定された事例の総件数 b.事例の状況と実施した措置（次の事項を含める） i .組織により確認された事例 ii .実施中の救済計画 iii .実施済みの救済計画と、定期的な内部マネジメント・レビュー・プロセスにより確認された結果 iv .措置が不要となった事例	－
GRI-412:人権アセスメント			
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	a.人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所の総数とその割合（国別に）	－
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	a.人権方針や事業所に関わる人権側面に関する手順について、報告期間中に従業員研修を実施した総時間数 b.人権方針や事業所に関わる人権側面に関する手順について、報告期間中に従業員研修を受けた従業員の割合	【CRレポート】 P58 人権の尊重>グループ全体の人権方針教育の実施カバー率(%)
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	a.人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約の総数と割合 b.「重要な投資協定」の定義	－
GRI-413:地域コミュニティ			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	a.地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施（次のものなどを活用して）した事業所の割合 i .一般参加型アプローチに基づく社会インパクト評価（ジェンダーインパクト評価を含む） ii .環境インパクト評価および継続的モニタリング iii .環境および社会インパクト評価の結果の公開 iv .地域コミュニティのニーズに基づく地域コミュニティ開発プログラム v .ステークホルダー・マッピングに基づくステークホルダー・エンゲージメント計画 vi .広範なコミュニティ協議委員会や社会的弱者層を包摂する各種プロセス vii .インパクトに対処するための労使協議会、労働安全衛生委員会、その他従業員代表機関 viii .正式な地域コミュニティ苦情処理プロセス	【CRレポート】 P64 コミュニティ>地域との対話

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスイリティ報告 2018

メッセージ
推進体制と重要課題の特定
戦略
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
データ
編集方針・GRI
編集方針
GRIガイドライン対照表

413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	a.地域コミュニティに対して著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所。次の事項を含む i .事業所の所在地 ii .事業所が及ぼす著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)	－
GRI-414:サプライヤーの社会面のアセスメント			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	a.社会的基準により選定した新規サプライヤーの割合	[CRレポート] P68 サプライチェーンマネジメント>CR調達アンケートの実施とフォロー
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	a.社会的インパクト評価の対象としたサプライヤーの数 b.著しいマイナスの社会的インパクト(顕在的、潜在的)があると特定したサプライヤーの数 c.サプライチェーンで特定した著しいマイナスの社会的インパクト(顕在的、潜在的) d.著しいマイナスの社会的インパクト(顕在的、潜在的)があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの割合 e.著しいマイナスの社会的インパクト(顕在的、潜在的)があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、関係を解消したサプライヤーの割合およびその理由	－
GRI-415:公共政策			
415-1	政治献金	a.組織が直接、間接に行った政治献金および現物支給の総額(国別、受領者・受益者別) b.現物支給を金銭的価値に推計した方法(該当する場合)	[CRレポート] P61 ステークホルダーとの関わり>行政、業界団体
GRI-416:顧客の安全衛生			
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	a.重要な製品およびサービスのカテゴリのうち、安全衛生インパクトの評価を改善のためにを行っているものの割合	[CRレポート] P70 品質・製品安全>ライフサイクル全体での品質向上
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	a.報告期間中に、製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による i .罰金または処罰の対象となった規制違反の事例 ii .警告の対象となった規制違反の事例 iii .自主的規範の違反事例 b.規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる	[CRレポート] P71 品質・製品安全>重大事故発生時の対応>法規制違反数・重大製品事故発生件数

GRI-417:マーケティングとラベリング			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	a.製品およびサービスの情報とラベリングに関して、組織が定める手順において、次の各事項の情報が求められているか否か i .製品またはサービスの構成要素の調達 ii .内容物(特に環境的、社会的インパクトを生じさせる可能性のあるもの) iii .製品またはサービスの利用上の安全性 iv .製品の廃棄と、環境的、社会的インパクト v .その他(詳しく説明のこと) b.重要な製品およびサービスのカテゴリのうち、組織が定める手順の対象であり、手順の遵守評価を行っているものの割合	[ウェブサイト] ビジネス情報TOP>法規法令・各種制度>法令・制度関連>環境配慮設計・エコ商品 http://www.biz-lixil.com/service/law/eco_products/index.html#lixTmplSectionBlock02
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	a.製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による i .罰金または処罰の対象となった規制違反の事例 ii .警告の対象となった規制違反の事例 iii .自主的規範の違反事例 b.規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる	－
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	a.マーケティング・コミュニケーション(広告、宣伝、スポンサー業務など)に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による i .罰金または処罰の対象となった規制違反の事例 ii .警告の対象となった規制違反の事例 iii .自主的規範の違反事例 b.規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる	－
GRI-418:顧客プライバシー			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	a.顧客プライバシーの侵害に関して具体化した不服申立の総件数。次の分類による i .外部の当事者から申立を受け、組織が認めたもの ii .規制当局による申立 b.顧客データの漏洩、窃盗、紛失の総件数 c.具体化した不服申立が無い場合は、その旨を簡潔に述べる	－
GRI-419:社会経済面のコンプライアンス			
419-1	社会経済分野の法規制違反	a.社会経済分野の法規制の違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置。次の事項に関して i .重大な罰金の総額 ii .罰金以外の制裁措置の総件数 iii .紛争解決メカニズムに提起された事案 b.組織による法規制への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる c.相当額以上の罰金および罰金以外の制裁措置を受けた経緯	[アニュアルレポート] P41 LIXILの重要課題・目的・KPI >公正な事業慣行> 2018年3月期の振り返り>グループ全体の違反件数

